

令和4年度主要施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度における主要な施策の成果について報告します。

令和5年9月7日

南島原市長 松本政博

令和4年度

主要施策の成果

令和5年9月



南島原市

目 次

令和4年度歳入歳出決算の概要

I	各会計別決算総括表	1
II	一般会計について	2
1	歳入の状況	2
	(1) 科目別内訳	3
	(2) 市税の状況	4
2	歳出の状況	5
	(1) 性質別内訳	7
	(2) 科目別内訳	8
	(3) 人件費の状況	9
	(4) 物件費の状況	10
	(5) 投資的経費の状況	11
3	実質公債費比率等の状況	12
4	将来にわたる財政負担と積立金の状況	13
5	市債借入先別現在高と償還状況	14
6	積立金の状況	15
7	土地開発基金に関する状況	16
8	奨学資金貸付基金に関する状況	17
9	引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	18
10	主要施策の成果	19
11	地方創生関係交付金事業の成果	91
III	国民健康保険事業特別会計について	99
IV	後期高齢者医療特別会計について	103

◇決算の概要

令和４年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は下表のとおり、歳入総額 444 億 8,207 万 9 千円（前年度比▲28 億 6,594 万 4 千円、6.1%の減）、歳出総額 421 億 4,433 万 1 千円（前年度比▲27 億 7,042 万 5 千円、6.2%の減）となりました。

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は 23 億 3,774 万 8 千円（前年度比▲9,551 万 9 千円、3.9%の減）、実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）は 21 億 804 万 5 千円（前年度比＋1 億 7,929 万 2 千円、9.3%の増）となりました。

I 各会計別決算総括表

（単位：千円、％）

区 分	令和４年度		令和３年度		対前年度伸び率	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	35,808,273	33,742,327	38,208,502	36,016,305	▲ 6.3	▲ 6.3
特 別 会 計	8,673,806	8,402,004	9,139,521	8,898,451	▲ 5.1	▲ 5.6
国民健康保険 事業特別会計	7,953,675	7,683,729	8,448,902	8,209,777	▲ 5.9	▲ 6.4
宅地開発事業 特別会計						
後期高齢者医療 特別会計	720,131	718,275	690,619	688,674	4.3	4.3
合 計	44,482,079	42,144,331	47,348,023	44,914,756	▲ 6.1	▲ 6.2

※端数調整により決算書と合わない場合がある

令和４年度 歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計	35,808,273	33,742,327	2,065,946	229,703	1,836,243
特 別 会 計	8,673,806	8,402,004	271,802	0	271,802
国民健康保険 事業特別会計	7,953,675	7,683,729	269,946	0	269,946
後期高齢者医療 特別会計	720,131	718,275	1,856	0	1,856
合 計	44,482,079	42,144,331	2,337,748	229,703	2,108,045

※端数調整により決算書と合わない場合がある

Ⅱ 一般会計について

◇決算規模及び収支

令和4年度の決算額は、歳入総額 358 億 827 万 3 千円（前年度比 ▲24 億 22 万 9 千円、6.3%の減）、歳出総額 337 億 4,232 万 7 千円（前年度比 ▲22 億 7,397 万 8 千円、6.3%の減）となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 20 億 6,594 万 6 千円（前年度比 ▲1 億 2,625 万 1 千円、5.8%の減）となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源 2 億 2,970 万 3 千円を控除した実質収支額は、18 億 3,624 万 3 千円（前年度比 +1 億 4,856 万円、8.8%の増）となりました。

実質収支を標準財政規模で除して得る実質収支比率は、10.6%（前年度比 1.1 ポイントの増）となりました。

1 歳入の状況

歳入では、市税を含む自主財源は 95 億 796 万 1 千円（構成比 26.6%）、国・県支出金、市債、地方譲与税等の依存財源は 263 億 31 万 2 千円（構成比 73.4%）で、これを前年度と比較すると、自主財源は ▲1 億 9,087 万 1 千円、2.0%の減、依存財源は ▲22 億 935 万 8 千円、7.7%の減となりました。

■歳入を主な項目別でみると以下のとおりとなっています。

○市税：36 億 9,554 万 1 千円（前年度比 +8,858 万 5 千円、2.5%の増）

市民税 +3,159 万 9 千円（個人：+2,043 万 7 千円、法人：+1,116 万 2 千円）
固定資産税 +3,946 万 6 千円
市たばこ税 +935 万 2 千円

○地方交付税：131 億 6,108 万 3 千円（前年度比 ▲1 億 3,735 万 1 千円、1.0%の減）

普通交付税 121 億 8,162 万 8 千円（前年度比 ▲1 億 4,295 万 7 千円、1.2%の減）
特別交付税 9 億 7,945 万 5 千円（前年度比 +560 万 6 千円、0.6%の増）

※普通交付税の減は、単位費用・補正係数の見直しによる。

○国庫支出金：65 億 4,554 万円（前年度比 ▲1 億 722 万 2 千円、1.6%の減）

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 ▲6 億 3,329 万 8 千円（新型コロナ関連経費）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲2 億 7,919 万 6 千円（新型コロナ関連経費）
社会資本整備総合交付金 ▲1 億 9,852 万 7 千円
地方創生道整備推進交付金 +7 億 133 万 6 千円
公共土木施設災害復旧事業費負担金 +1 億 4,502 万 3 千円
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 +8,554 万 1 千円

○県支出金：28 億 2,099 万 5 千円（前年度比 ▲2,847 万 7 千円、1.0%の減）

長崎県畜産クラスター構築事業費補助金 ▲1 億 1,653 万 6 千円（皆減）
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金 ▲6,251 万 1 千円
衆議院議員選挙費委託金 ▲2,775 万 2 千円（皆減）
県知事選挙費委託金 ▲2,717 万 2 千円（皆減）
農業用施設災害復旧事業費補助金 +2 億 1,284 万 2 千円
参議院議員選挙費委託金 +3,171 万 6 千円（皆増）

○繰入金：18億3,181万4千円（前年度比▲1億7,129万8千円、8.6%の減）
 ふるさと応援寄附基金繰入金▲1億1,216万4千円
 公共施設整備基金繰入金▲7,620万9千円
 過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金▲2,740万円
 減債基金繰入金＋3,131万6千円

○繰越金：21億9,219万6千円（前年度比▲3億2,171万4千円、12.8%の減）
 前年度繰越金▲1億8,590万7千円
 前年度繰越事業充当財源繰越金▲1億3,580万7千円

○市債：24億231万3千円（前年度比▲18億8,216万4千円、43.9%の減）
 合併特例債▲23億1,130万円
 （学校給食関連施設整備事業▲10億4,460万円、社会体育施設整備・改修事業▲5億8,620万円、市道改良事業▲1億6,340万円、農業基盤整備事業▲1億2,140万円、消防防災施設整備事業▲1億5,040万円、市道整備事業▲1億370万円）
 補正予算債▲3億9,650万円
 （自転車歩行者専用道路整備事業▲2億5,870万円、小学校施設整備・改修事業▲5,050万円、中学校施設整備・改修事業▲8,890万円）
 過疎対策事業債＋5億7,383万6千円
 （自転車歩行者専用道路整備事業＋2億3,136万3千円、市道改良事業＋1億8,970万円、農道整備事業＋1億7,607万3千円）
 公営住宅建設事業債＋1億1,200万円

(1) 科目別内訳

(単位：千円、%)

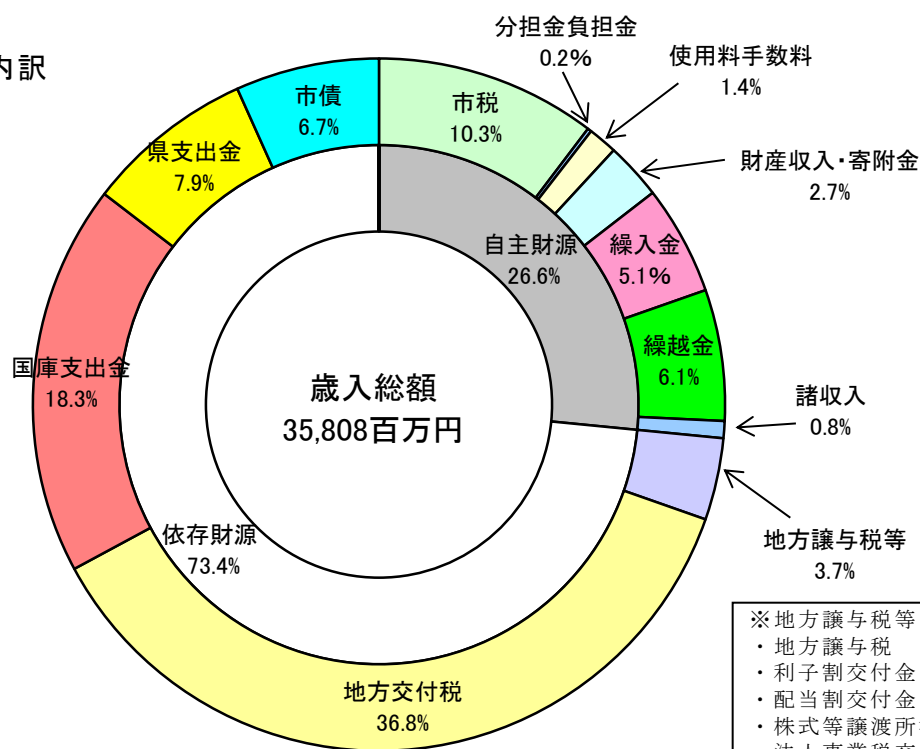
区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	3,695,541	10.3	3,606,956	9.4	88,585	2.5
2 地 方 譲 与 税	238,878	0.7	257,104	0.7	▲ 18,226	▲ 7.1
3 利 子 割 交 付 金	965	0.0	1,725	0.0	▲ 760	▲ 44.1
4 配 当 割 交 付 金	10,367	0.0	12,990	0.0	▲ 2,623	▲ 20.2
5 株式等譲渡所得割交付金	10,020	0.0	16,359	0.0	▲ 6,339	▲ 38.7
6 法人事業税交付金	41,692	0.1	26,463	0.1	15,229	57.5
7 地方消費税交付金	1,029,474	2.9	1,030,217	2.7	▲ 743	▲ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	7,316	0.0	7,456	0.0	▲ 140	▲ 1.9
9 環境性能割交付金	15,641	0.0	13,326	0.0	2,315	17.4
10 地方特例交付金	11,805	0.0	54,129	0.2	▲ 42,324	▲ 78.2
11 地 方 交 付 税	13,161,083	36.8	13,298,434	34.8	▲ 137,351	▲ 1.0
12 交通安全対策特別交付金	4,223	0.0	4,756	0.0	▲ 533	▲ 11.2
13 分担金及び負担金	65,374	0.2	67,608	0.2	▲ 2,234	▲ 3.3
14 使用料及び手数料	487,043	1.4	486,077	1.3	966	0.2
15 国 庫 支 出 金	6,545,540	18.3	6,652,762	17.4	▲ 107,222	▲ 1.6
16 県 支 出 金	2,820,995	7.9	2,849,472	7.5	▲ 28,477	▲ 1.0
17 財 産 収 入	231,732	0.7	48,198	0.1	183,534	380.8
18 寄 附 金	719,296	2.0	655,543	1.7	63,753	9.7
19 繰 入 金	1,831,814	5.1	2,003,112	5.3	▲ 171,298	▲ 8.6
20 繰 越 金	2,192,196	6.1	2,513,910	6.6	▲ 321,714	▲ 12.8
21 諸 収 入	284,965	0.8	317,428	0.8	▲ 32,463	▲ 10.2
22 市 債	2,402,313	6.7	4,284,477	11.2	▲ 1,882,164	▲ 43.9
合 計	35,808,273	100.0	38,208,502	100.0	▲ 2,400,229	▲ 6.3

(2) 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 税	3,688,208	99.8	3,601,959	99.9	86,249	2.4
市 民 税	1,418,950	38.3	1,387,351	38.5	31,599	2.3
個 人 均 等 割	66,947	1.8	67,774	1.9	▲ 827	▲ 1.2
所 得 割	1,210,769	32.7	1,189,505	32.9	21,264	1.8
うち退職所得分	7,386	0.2	15,501	0.4	▲ 8,115	▲ 52.4
法 人 均 等 割	66,851	1.8	63,140	1.8	3,711	5.9
法 人 税 割	74,383	2.0	66,932	1.9	7,451	11.1
固 定 資 産 税	1,772,955	48.0	1,733,489	48.1	39,466	2.3
純 固 定 資 産 税	1,770,918	47.9	1,731,432	48.0	39,486	2.3
土 地	452,335	12.2	456,528	12.7	▲ 4,193	▲ 0.9
家 屋	982,840	26.6	950,430	26.3	32,410	3.4
償 却 資 産	335,743	9.1	324,474	9.0	11,269	3.5
交 付 金	2,037	0.1	2,057	0.1	▲ 20	▲ 1.0
軽 自 動 車 税	209,522	5.7	203,690	5.6	5,832	2.9
市 た ば こ 税	286,781	7.8	277,429	7.7	9,352	3.4
目 的 税	7,333	0.2	4,997	0.1	2,336	46.7
入 湯 税	7,333	0.2	4,997	0.1	2,336	46.7
合 計	3,695,541	100.0	3,606,956	100.0	88,585	2.5

歳入財源構造内訳



- ※ 地方譲与税等の内訳
- ・ 地方譲与税
 - ・ 利子割交付金
 - ・ 配当割交付金
 - ・ 株式等譲渡所得割交付金
 - ・ 法人事業税交付金
 - ・ 地方消費税交付金
 - ・ ゴルフ場利用税交付金
 - ・ 環境性能割交付金
 - ・ 地方特例交付金
 - ・ 交通安全対策特別交付金

2 歳出の状況

歳出は、人件費や公債費などの「義務的経費」は150億3,984万2千円（構成比44.6%）で、前年度比9.1%の減、普通建設事業費及び災害復旧事業費の「投資的経費」は56億6,756万6千円（構成比16.8%）で、前年度比14.1%の減、物件費や補助費等などの「消費的経費」は85億1,345万8千円（構成比25.2%）で、前年度比3.9%の減、積立金や繰出金などの「その他の経費」は45億2,146万1千円（構成比13.4%）で、前年度比12.8%の増となりました。

■歳出の性質別内訳で主な内容は以下のとおりです。

【義務的経費】

○人件費：42億2,817万4千円（前年度比+2,005万8千円、0.5%の増）

委員等報酬+8,615万3千円（消防団員の年報酬・出動報酬の見直しによる）
職員給▲6,573万3千円（職員数の減少による）

○扶助費：64億7,565万3千円（前年度比▲5億6,159万5千円、8.0%の減）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金▲4億1,450万円（新型コロナ関連経費）
臨時特別給付金（子育て世帯）▲5億8,500万円（新型コロナ関連経費）
児童手当▲2,581万円（児童数の減少による）
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金+2億8,435万円（皆増）
南島原市子育て世帯物価高騰対策臨時給付金+9,174万円（皆増）
訓練等給付費+4,694万8千円（利用件数の増加による）
出産・子育て応援給付金+2,465万円（皆増）

○公債費：43億3,601万5千円（前年度比▲9億7,160万7千円、18.3%の減）

元金▲1億400万5千円
繰上償還▲8億6,549万6千円
利子▲210万6千円

【投資的経費】

○普通建設事業費：47億681万円（前年度比▲13億3,094万1千円、22.0%の減）

学校給食関連施設整備事業▲7億351万4千円（皆減）
社会体育施設管理整備事業▲6億8,562万8千円
システム管理費▲4億7,815万6千円（皆減）
ごみ処理施設等整備事業費▲1億2,441万円
市道改良事業+2億2,563万円
自転車歩行者専用道路整備事業+2億1,156万7千円
農道整備事業+2億8,581万2千円
公有財産管理費+2億3,630万4千円
公営住宅安全対策事業+1億8,200万4千円

○災害復旧事業費：9億6,075万6千円（前年度比+4億197万8千円、71.9%の増）

公共土木施設災害復旧事業+1億6,531万2千円（現年▲1億5,492万3千円、繰越+3億2,023万5千円）
公共施設等災害復旧事業+3,761万6千円（現年▲561万6千円、繰越+4,323万2千円）

農地・農業用施設災害復旧事業＋1億9,905万円
（現年▲8,638万3千円、繰越＋2億8,543万3千円）

【消費的経費】

○物件費：35億3,734万5千円（前年度比▲2億8,192万円、7.4%の減）

学校給食関連施設整備事業（機械器具購入費など）▲5億487万円
小学校教育振興費（教育用端末機購入など）▲4,467万円
システム管理費（情報システム基盤更新業務委託など）▲4,888万6千円
観光情報発信事業（「邪神ちゃんドロップキック」制作放送業務委託料など）＋5,915万2千円
地籍調査事業（地籍調査業務委託料など）＋3,807万7千円
ふるさと応援寄附事業（郵便料など）＋4,342万3千円
ごみ処理施設等整備事業費（電気使用料など）＋1,548万8千円
市議会議員選挙費（ポスター掲示板設置及び撤去委託料など）＋1,775万1千円
指定文化財等保存整備事業（原城跡整備基本計画策定業務委託料など）＋1,183万4千円
事務局費（高濃度PCB廃棄物処理業務委託料など）＋2,588万7千円
税務総務費（固定資産税標準宅地等鑑定評価業務委託料など）＋2,505万9千円

○補助費等：47億492万7千円（前年度比▲6,922万4千円、1.4%の減）

新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金▲3億433万1千円
島原地域広域市町村圏組合負担金▲1億5,226万8千円
南島原市事業継続支援金▲1億2,056万6千円（皆減）
消費喚起クーポン券事業補助金＋8,160万2千円
南島原市事業応援支援金＋7,280万円（皆増）
原油価格・物価高騰対策支援金＋6,017万5千円（皆増）
観光事業者原油価格・物価高騰対策交付金＋395万5千円（皆増）
学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金＋946万3千円（皆増）
ふるさと応援寄附報償金＋4,466万9千円
南島原市地域公共交通活性化協議会負担金＋2,308万4千円
農業用燃油高騰対策事業費補助金＋2,169万1千円（皆増）
新規就農者育成総合対策事業費等補助金＋2,990万1千円（皆増）
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金＋2,574万6千円

【その他の経費】

○積立金：20億3,921万7千円（前年度比＋5億7,262万4千円、39.0%の増）

減債基金積立金＋3億1,483万7千円
公共施設整備基金積立金＋3億11万9千円
ふるさと応援寄附基金積立金＋2,406万6千円
教育振興基金積立金＋1,000万円（皆増）
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金積立金▲7,400万1千円

○繰出金：24億5,724万4千円（前年度比▲5,919万円、2.4%の減）

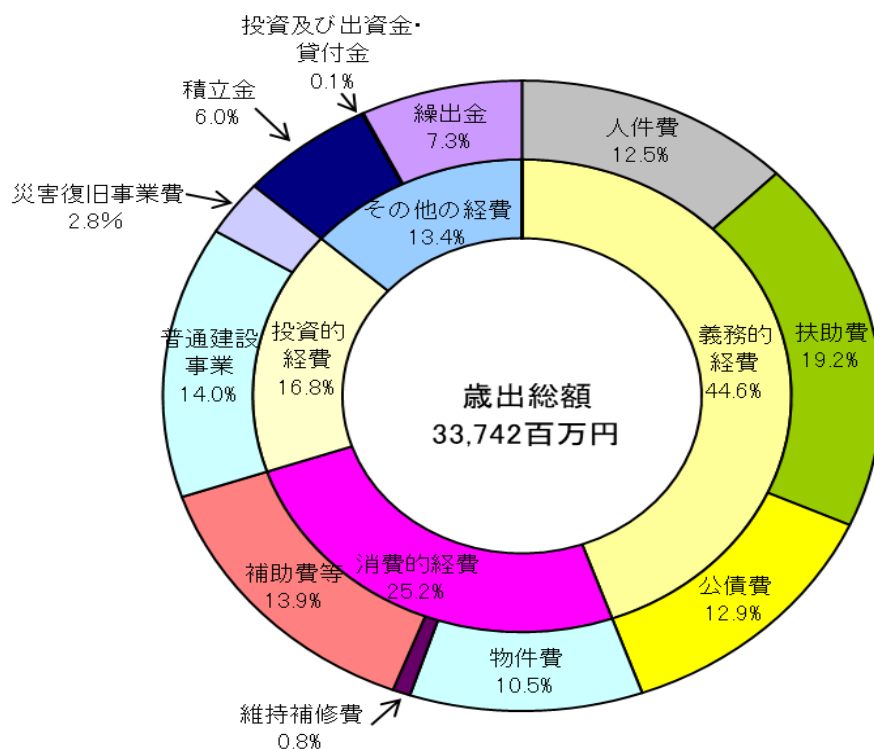
介護保険事業▲2,056万2千円
後期高齢者医療特別会計▲3,014万4千円
国民健康保険特別会計▲946万3千円

(1) 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	15,039,842	44.6	16,552,986	45.9	▲ 1,513,144	▲ 9.1
人 件 費	4,228,174	12.5	4,208,116	11.7	20,058	0.5
扶 助 費	6,475,653	19.2	7,037,248	19.5	▲ 561,595	▲ 8.0
公 債 費	4,336,015	12.9	5,307,622	14.7	▲ 971,607	▲ 18.3
投 資 的 経 費	5,667,566	16.8	6,596,529	18.4	▲ 928,963	▲ 14.1
普通建設事業費	4,706,810	14.0	6,037,751	16.8	▲ 1,330,941	▲ 22.0
災害復旧事業費	960,756	2.8	558,778	1.6	401,978	71.9
消 費 的 経 費	8,513,458	25.2	8,858,763	24.5	▲ 345,305	▲ 3.9
物 件 費	3,537,345	10.5	3,819,265	10.6	▲ 281,920	▲ 7.4
維 持 補 修 費	271,186	0.8	265,347	0.7	5,839	2.2
補 助 費 等	4,704,927	13.9	4,774,151	13.2	▲ 69,224	▲ 1.4
そ の 他 の 経 費	4,521,461	13.4	4,008,027	11.2	513,434	12.8
積 立 金	2,039,217	6.0	1,466,593	4.1	572,624	39.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	2,457,244	7.3	2,516,434	7.0	▲ 59,190	▲ 2.4
合 計	33,742,327	100.0	36,016,305	100.0	▲ 2,273,978	▲ 6.3

歳出性質構造内訳

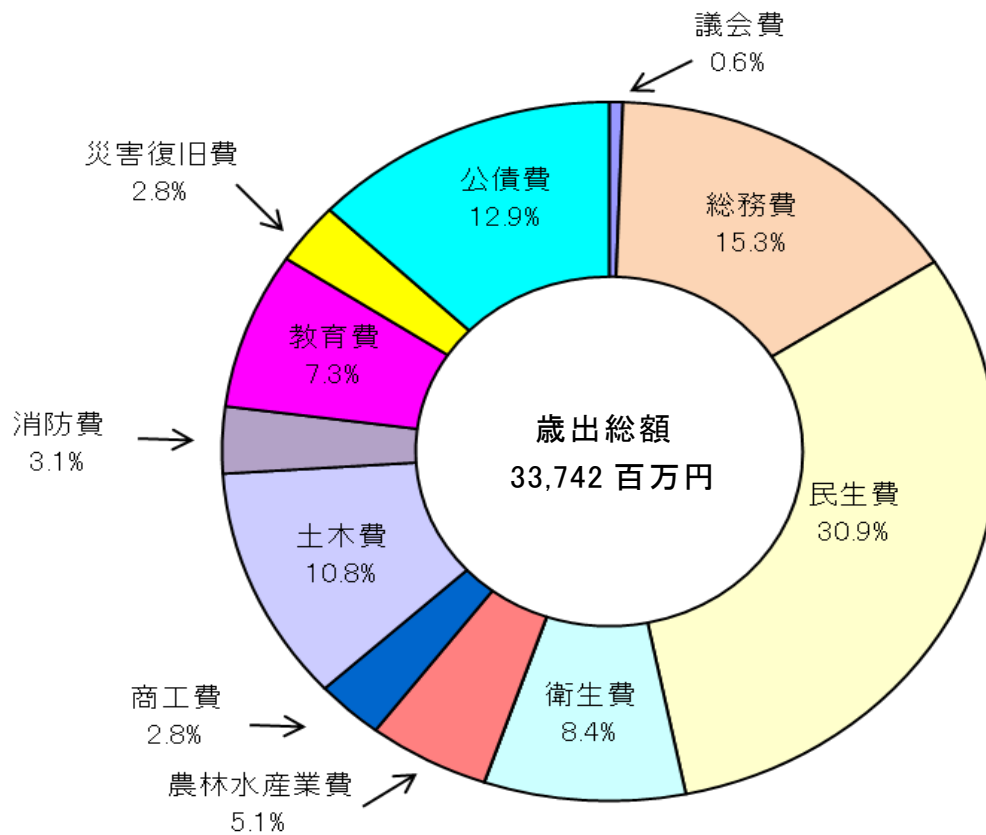


(2) 科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	191,850	0.6	178,641	0.5	13,209	7.4
2 総 務 費	5,164,740	15.3	4,550,067	12.6	614,673	13.5
3 民 生 費	10,443,021	30.9	10,988,551	30.5	▲ 545,530	▲ 5.0
4 衛 生 費	2,837,109	8.4	2,840,755	7.9	▲ 3,646	▲ 0.1
5 労 働 費	525	0.0	525	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,714,388	5.1	1,581,180	4.4	133,208	8.4
7 商 工 費	953,116	2.8	1,191,131	3.3	▲ 238,015	▲ 20.0
8 土 木 費	3,659,374	10.8	3,104,727	8.6	554,647	17.9
9 消 防 費	1,039,393	3.1	1,232,705	3.4	▲ 193,312	▲ 15.7
10 教 育 費	2,441,473	7.3	4,481,623	12.5	▲ 2,040,150	▲ 45.5
11 災 害 復 旧 費	960,756	2.8	558,778	1.6	401,978	71.9
12 公 債 費	4,336,582	12.9	5,307,622	14.7	▲ 971,040	▲ 18.3
合 計	33,742,327	100.0	36,016,305	100.0	▲ 2,273,978	▲ 6.3

歳出科目構造内訳



(3) 人件費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 員 報 酬 手 当	99,409	2.3	95,432	2.3	3,977	4.2
2 委 員 等 報 酬	687,445	16.2	601,292	14.3	86,153	14.3
3 特 別 職 給 与	32,508	0.8	33,834	0.8	▲ 1,326	▲ 3.9
4 職 員 給	2,452,118	58.0	2,517,851	59.8	▲ 65,733	▲ 2.6
ア 基 本 給	1,629,280	38.5	1,622,629	38.5	6,651	0.4
給 料	1,564,713	37.0	1,555,011	36.9	9,702	0.6
扶 養 手 当	64,414	1.5	66,957	1.6	▲ 2,543	▲ 3.8
地 域 手 当	153	0.0	661	0.0	▲ 508	▲ 76.9
イ そ の 他 手 当	822,838	19.5	895,222	21.3	▲ 72,384	▲ 8.1
住 居 手 当	23,920	0.6	23,362	0.6	558	2.4
通 勤 手 当	26,049	0.6	26,250	0.6	▲ 201	▲ 0.8
特 殊 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
時 間 外 手 当	108,692	2.6	129,122	3.1	▲ 20,430	▲ 15.8
宿 日 直 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
休 日 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管 理 職 手 当	31,482	0.7	32,741	0.8	▲ 1,259	▲ 3.8
期 末 勤 勉 手 当	608,393	14.4	656,540	15.6	▲ 48,147	▲ 7.3
そ の 他 手 当	24,302	0.6	27,207	0.6	▲ 2,905	▲ 10.7
5 共 済 組 合 負 担 金	569,867	13.5	566,317	13.5	3,550	0.6
6 退 職 金	321,805	7.6	321,805	7.6	0	0.0
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 災 害 補 償 費	3,326	0.1	3,460	0.1	▲ 134	▲ 3.9
9 そ の 他	61,696	1.5	68,125	1.6	▲ 6,429	▲ 9.4
合 計	4,228,174	100.0	4,208,116	100.0	20,058	0.5

(4) 物件費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 旅 費	39,870	1.1	46,226	1.2	▲ 6,356	▲ 13.7
２ 交 際 費	1,683	0.0	1,371	0.0	312	22.8
３ 需 用 費	701,321	19.8	681,240	17.8	20,081	2.9
４ 役 務 費	294,943	8.3	250,647	6.6	44,296	17.7
５ 備 品 購 入 費	116,610	3.3	638,845	16.7	▲ 522,235	▲ 81.7
６ 委 託 料	1,968,638	55.7	1,878,558	49.2	90,080	4.8
７ そ の 他	414,280	11.8	322,378	8.5	91,902	28.5
計	3,537,345	100.0	3,819,265	100.0	▲ 281,920	▲ 7.4

上記のうち経常分

(単位：千円，%)

区 分	令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 旅 費	34,864	1.5	43,103	1.9	▲ 8,239	▲ 19.1
２ 交 際 費	1,683	0.1	1,371	0.1	312	22.8
３ 需 用 費	658,493	27.8	605,069	26.2	53,424	8.8
４ 役 務 費	113,631	4.8	118,528	5.1	▲ 4,897	▲ 4.1
５ 備 品 購 入 費	49,538	2.1	62,745	2.7	▲ 13,207	▲ 21.0
６ 委 託 料	1,179,591	49.7	1,175,392	50.8	4,199	0.4
７ そ の 他	333,352	14.0	306,640	13.2	26,712	8.7
計	2,371,152	100.0	2,312,848	100.0	58,304	2.5

(5) 投資的経費の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額	構 成 比	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他特財	一般財源
1 文 教 施 設	132,357	2.3	9,667		39,000	70,037	13,653
2 社 会 教 育 保健体育施設	290,886	5.1	67,050	35,320	52,700	32,503	103,313
3 道路橋梁施設	2,337,723	41.3	1,116,649		1,067,240	77,265	76,569
4 河 川 施 設	78,038	1.4			65,900	10,560	1,578
5 港 湾 施 設	18,888	0.3			7,500	4,449	6,939
6 公 園 施 設							
7 住 宅 施 設	281,878	5.0	107,524		137,000		37,354
8 農林水産施設	696,778	12.3	173,239	79,923	329,873	27,501	86,242
9 商工観光施設	28,957	0.5				19,065	9,892
10 厚生福祉施設	89,841	1.6				87,670	2,171
11 保健衛生施設	329,258	5.8	30,626	22,622	9,200	28,267	238,543
12 消 防 ・ 防 災 施 設	63,844	1.1	10,049		37,600	16,066	129
13 その他の施設	358,362	6.3			9,000	254,673	94,689
小 計	4,706,810	83.0	1,514,804	137,865	1,755,013	628,056	671,072
14 災 害 復 旧 費	960,756	17.0	204,321	390,465	259,600	71,191	35,179
合 計	5,667,566	100.0	1,719,125	528,330	2,014,613	699,247	706,251

3 実質公債費比率等の状況

◇実質公債費比率

実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるか前3年度の平均値を示す指標として実質公債費比率があります。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなりますが、本市の実質公債費比率は、前年度▲4.8%から▲4.9%となり0.1ポイントの減となっています。

◇将来負担比率

特別会計や一部事務組合なども含め、将来支払う可能性がある負債が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示す指標として将来負担比率があります。一般会計に対する比率が350%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されることとなりますが、本市の将来負担比率は、昨年度に引き続き0%以下となっています。

◇経常収支比率

地方自治体の財政が健全であるかどうか、また財政構造に弾力性があるかどうかを示す指標として経常収支比率があります。これは簡単にいえば、人件費、物件費、扶助費などのうち経常経費に充当される一般財源を、税等の経常一般財源の総額で除して得た率のことです。

本市の経常収支比率は、前年度86.2%から88.9%と2.7ポイントの増となり、類似団体の88.5%（令和3年度比率）と比較して0.4ポイント高い比率となっています。

また、一般財源として取り扱うことのできる臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率も88.9%となり、前年度と比較して2.7ポイント高い比率となっています。

実質公債費比率等の状況

類型 I-1

(単位：%)

区分	令和4年度			令和3年度	類団3年度
		対3年度	対3類団		
実質公債費比率	▲4.9	▲0.1	▲13.8	▲4.8	8.9
将来負担比率	—	—		—	
経常収支比率	88.9	2.7	0.4	86.2	88.5
人件費	22.8	0.4	▲1.6	22.4	24.4
扶助費	10.1	1.0	2.2	9.1	7.9
公債費	16.1	▲0.5	▲2.4	16.6	18.5
物件費	12.0	0.7	▲0.2	11.3	12.2
維持補修費	1.4	0.1	▲0.3	1.3	1.7
補助費等	15.8	1.3	3.2	14.5	12.6
繰出金ほか	10.7	▲0.3	▲0.5	11.0	11.2

※経常収支比率は、端数処理により内数（人件費～繰出金）の合計と一致しない場合がある

4 将来にわたる財政負担と積立金の状況

(単位：千円、円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	類団3年度	令和4年度 －類団3年度
団体総額 (千円)	市債現在高 A	20,299,274	22,192,644	21,858,946	▲ 1,559,672
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額) B	3,048	19,006	2,439,836	▲ 2,436,788
	財調・減債基金現在高 C	6,282,502	6,804,659	3,925,145	2,357,357
	その他特定目的基金現在高 D	10,328,367	9,598,808	4,384,591	5,943,776
	A + B - C - D	3,691,453	5,808,183	15,989,046	▲ 12,297,593
人口一人当たり 金額(円)	市債現在高	477,001	510,775	681,476	▲ 204,475
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額)	72	437	76,064	▲ 75,992
	財調・減債基金現在高	147,629	156,613	122,371	25,258
標準財政規模 (%)	市債現在高 E	117.5	125.0	184.4	▲ 67
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額) F	0.0	0.1	20.6	▲ 21
	財調・減債基金現在高 G	36.4	38.3	33.1	3
	E + F	117.5	125.1	205.0	▲ 88
	E + F - G	81.1	86.8	171.9	▲ 91

※標準財政規模：標準税収入額+普通交付税額+臨時財政対策債

R04標準財政規模：17,276,258千円 R04人口：42,556人 (R05.1.1現在)

R03標準財政規模：17,747,156千円 R03人口：43,449人 (R04.1.1現在)

令和4年度末の市債現在高 202 億 9,927 万 4 千円と債務負担行為の翌年度以降支出予定額 304 万 8 千円を債務総額として、基金現在高 166 億 1,086 万 9 千円を差し引いた将来にわたる財政負担は 36 億 9,145 万 3 千円となっております。

5 市債借入先別現在高と償還状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		発行額	償還元金	
政 府 資 金	8,181,469	1,827,813	1,057,919	8,951,364
財 政 融 資 資 金	8,174,323	1,827,813	1,052,974	8,949,163
うち旧資金運用部資金				
うち旧還元融資資金				
旧郵政公社資金	7,146		4,945	2,201
うち旧郵貯資金	3,298		1,097	2,201
うち旧簡保資金	3,848		3,848	
地方公共団体金融機構資金等	6,425		6,425	
市 中 銀 行	8,331,800		2,318,860	6,012,940
そ の 他 の 金 融 機 関	4,992,180	574,500	815,290	4,751,390
共 済 等	680,770		97,190	583,580
そ の 他				
合 計	22,192,644	2,402,313	4,295,684	20,299,274

今後の償還額の推移

(単位：千円)

年 度	件 数	償 還 額			未償還元金
		元 金	利 子	合 計	
令和5年度	323	2,469,956	40,311	2,510,267	17,829,318
令和6年度	309	2,547,366	37,169	2,584,535	15,281,952
令和7年度	295	2,563,667	32,207	2,595,874	12,718,285
令和8年度	283	2,476,835	27,341	2,504,176	10,241,450
令和9年度	269	2,388,231	22,762	2,410,993	7,853,219

6 積立金の状況

(単位：千円)

基 金 名	令和3年度 末現在高	令和4年度		令和4年度 末現在高	設 置 目 的
		積立金	取崩額		
財 政 調 整 基 金	3,377,549	521	0	3,378,070	
減 債 基 金	3,427,110	972,562	1,495,240	2,904,432	
特 定 目 的 基 金	9,598,808	1,066,134	336,575	10,328,367	
人 材 育 成 基 金	103,530	18	0	103,548	地域の発展に貢献できる創造性豊かな人材の育成のため
地 域 づ く り 基 金	693,563	83	0	693,646	市の特色を活かし創意工夫を凝らした地域づくりのため
地 域 福 祉 基 金	1,254,654	0	0	1,254,654	地域福祉の向上のため
宮 原 道 路 整 備 基 金	1,034	0	0	1,034	宮原地区の道路整備のため
中山間ふるさと活性化 基金	80,698	0	0	80,698	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に 発揮させるとともに集落共同活動の強化に対する 支援事業資金のため
原の館・コミュニティ 原城整備基金	5,661	0	0	5,661	原城温泉「真砂」の整備のため
西望記念館及び西望公 園整備基金	25,043	0	0	25,043	西望記念館及び西望公園の整備のため
風呂川地区環境整備基金	1,794	0	0	1,794	都市計画区域である風呂川地区における公共施設 の整備のため
合 併 振 興 基 金	4,000,000	0	0	4,000,000	市民の連携の強化及び地域の振興を図るた め
ふるさと応援寄附基金	795,390	350,016	199,277	946,129	寄附者の本市への思いを具体化し、特色ある市民 協働のまちづくりの推進に資するため
過疎地域持続的発展 特 別 事 業 基 金	183,083	1	18,300	164,784	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 第14条第2項に規定する事業の財源に充てるため
学 校 施 設 整 備 基 金	1,260,743	200,141	44,234	1,416,650	南島原市立小・中学校の施設整備に必要な経費の 財源に充てるため
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	23,185	5,735	0	28,920	森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充 てるため
庁 舎 建 設 基 金	300,035	100,004	0	400,039	本庁舎の建設に必要な経費の財源に充てるため
公 共 施 設 整 備 基 金	670,015	400,134	53,791	1,016,358	公共施設の整備に必要な経費の財源に充てるため
新型コロナウイルス感 染症対策資金利子補給 等 基 金	200,380	2	20,973	179,409	令和3年度以降の新型コロナウイルス感染症対策 資金利子補給等補助金に要する経費の財源に充て るため
教 育 振 興 基 金	0	10,000	0	10,000	南島原市の教育、文化芸術及びスポーツの振興並 びに教育環境の充実に必要な経費の財源に充てる ため
合 計	16,403,467	2,039,217	1,831,815	16,610,869	

7 土地開発基金に関する状況

(1) 基金の現況

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度末 現在高 A	令和 4 年度		令和 4 年度末 現在高 B	対前年度比
			増	減		
土 地 開 発 基 金 現 在 高		584,911	284,002	283,978	584,935	0.0
運用内訳	土 地	427,079		283,953	143,126	▲ 66.5
	貸 付 金					
	一 般 会 計					
	特 別 会 計					
	現 金 ・ 預 金	157,832	284,002	25	441,809	179.9
	うち繰入・取崩					

(2) 運用状況

· 土地購入

[illegible]

· 土 地 壳 渡

年月日	面積(㎡)	金額(千円)	用 途
R4. 6. 21	50,900.83	236,689	堂崎港埋立地の土地の売渡し
R4. 10. 31	10,164.30	47,264	堂崎港埋立地の土地の売渡し
計	61,065.13	283,953	

(3) 基金の設置目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置する。

8 奨学資金貸付基金に関する状況

(1) 収支の状況

・収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減比
前年度繰越金	515,324,406	515,053,069	271,337	0.1
繰入金(一般会計)	10,122	9,517	605	6.4
償 還 金	21,360,360	21,861,820	▲ 501,460	▲ 2.3
そ の 他			0	0.0
合 計	536,694,888	536,924,406	▲ 229,518	0.0

・支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減比
貸付金	高 校 生	15人 5,280,000	13人 4,560,000	2人 720,000 15.8
	高 専 生	1人 360,000	1人 360,000	人 0 0.0
	短 大 生	2人 1,200,000	2人 1,200,000	人 0 0.0
	専門学校生	14人 7,370,000	9人 4,920,000	5人 2,450,000 49.8
	大 学 生	26人 14,220,000	19人 10,560,000	7人 3,660,000 34.7
合 計	58人 28,430,000	44人 21,600,000	14人 6,830,000	31.6

収支差引翌年度繰越額 508,264,888 円

(2) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度決算額	本年度末現在高
貸 付 総 額	794,691,676	28,430,000	823,121,676
償 還 額	656,072,756	21,360,360	677,433,116
償 還 免 除 額	396,000	0	396,000
差 引 債 権 額	138,222,920	7,069,640	145,292,560

(3) 基金の現在高

(単位：円)

区 分	現 金	債 権	計
令和3年度末現在高	515,324,406	138,222,920	653,547,326
令和4年度増減	貸 付 金	▲ 28,430,000	28,430,000
	回 収 元 金	21,360,360	▲ 21,360,360
	償 還 免 除	0	0
	繰 入 金	10,122	10,122
	小 計	▲ 7,059,518	7,069,640
令和4年度末現在高	508,264,888	145,292,560	653,557,448

(4) 基金の設置目的

奨学資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に運用するため奨学資金貸付基金を設置する。

9 引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

5億8,575万4千円

地方消費税交付金 総額 10億2,947万4千円

(歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

81億3,597万4千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】の内訳

(単位:千円)

事業名		令和4年度 決算額	財 源 内 訳					令和4年度	
			特定財源			一 般 財 源		当初予算額	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消 費税(社会保障財 源化分の市町村交 付金)	その他	事業費	うち一般財源
合 計(①～⑨)		8,135,974	4,177,666	19,000	96,895	585,754	3,256,659	8,528,256	4,024,288
社会 福祉	①障害者福祉事業	1,902,227	1,421,388		1,718	73,039	406,082	1,858,031	489,693
	障害者福祉医療費支給事業	85,518	42,020		1,718	6,369	35,411	111,086	54,897
	障害者福祉手当支給事業	20,929	15,628			808	4,493	24,871	6,219
	障害福祉サービス給付事業	1,717,119	1,302,037			63,277	351,805	1,655,057	411,822
	更生医療給付事業	78,661	61,703			2,585	14,373	67,017	16,755
	②高齢者福祉事業	153,633		2,600	24,022	19,362	107,649	174,057	144,953
	緊急通報システム設置事業	4,157		2,600	44	231	1,282	5,632	1,282
	養護老人ホーム措置費	149,476			23,978	19,131	106,367	168,425	143,671
	③児童福祉事業	2,790,549	1,868,031	4,900	42,147	133,460	742,011	2,959,371	851,212
	放課後児童クラブ事業	180,648	110,488			10,695	59,465	177,217	57,467
	子ども・子育て新システム支援事業	21				3	18	400	400
	保育所運営・活動支援事業	2,512,339	1,706,159	4,900	42,147	115,726	643,407	2,573,830	724,035
	子育て支援センター機能強化事業	97,541	51,384			7,036	39,121	102,731	34,245
	児童福祉施設整備事業							105,193	35,065
	④生活保護扶助事業	605,337	423,192			27,767	154,378	650,000	153,257
	生活保護費	605,337	423,192			27,767	154,378	650,000	153,257
	小計(①～④)	5,451,746	3,712,611	7,500	67,887	253,628	1,410,120	5,641,459	1,639,115
社会 保険	⑤介護保険事業	976,940			3,785	148,352	824,803	1,073,256	1,073,256
	介護保険事業	976,940			3,785	148,352	824,803	1,073,256	1,073,256
	⑥国民健康保険事業	555,086	313,150			36,882	205,054	551,485	255,546
	国民健康保険特別会計費	555,086	313,150			36,882	205,054	551,485	255,546
	小計(⑤～⑥)	1,532,026	313,150		3,785	185,234	1,029,857	1,624,741	1,328,802
保健 衛生	⑦高齢者医療事業	934,183	145,857		25,047	116,358	646,921	1,012,285	821,682
	後期高齢者医療費	934,183	145,857		25,047	116,358	646,921	1,012,285	821,682
	⑧医療提供体制確保事業	154,124	4,536	11,500	176	21,024	116,888	154,083	143,373
	安心な医療体制の確保推進事業	154,124	4,536	11,500	176	21,024	116,888	154,083	143,373
	⑨疾病予防対策事業	63,895	1,512			9,510	52,873	95,688	91,316
	住民健康診査事業	63,895	1,512			9,510	52,873	95,688	91,316
	小計(⑦～⑨)	1,152,202	151,905	11,500	25,223	146,892	816,682	1,262,056	1,056,371

10 主要施策の成果

(一 般 会 計)

本市ではこれまで、合併当初の危機的な財政状況から財政の健全化に着実に取り組んできました。その結果、人件費の削減、市債残高の減少、公債費の抑制及び基金の増加など、各種財政指標においても健全な状態へ改善傾向にあり、一定の効果をおさめております。

しかし、普通交付税が令和3年度まで段階的に縮減されたことから、今後も「第4次行政改革大綱」を踏まえた「財政計画」及び「第2次定員適正化計画」などに沿って継続して行財政改革に取り組む必要があります。

なお、令和4年度予算編成については、6月に市長選挙が行われたことから、原則、人件費、公債費、扶助費などの義務的経費や、管理的な行政経費、及び継続中の建設事業などを「骨格予算」として編成し、選挙後に新規事業などの政策的経費を「肉付け予算」として編成を行い、歳入歳出全般にわたり、見直しを行う一方、歳出については、新型コロナウイルス感染症対策事業や、「第Ⅱ期 南島原市総合計画」が目指す本市の将来像に資する事業、「総合戦略」に沿った人口減少対策あるいは地方創生に関する事業を実施する必要があることから、「重点プロジェクト特別枠」を設定し、積極的に取り組みました。

「第Ⅱ期 南島原市総合計画」において8つの基本柱と29の政策を体系化していますが、この政策体系を越え、横断的・一体的に、また集中的に実施することで、計画の実効性を高めるための施策を「重点プロジェクト」として位置付け、まちの将来像「これからも 住み続けたい 住んでみたいまち みなみしまばら」の実現を目指します。

令和4年度においては、以下の11のプロジェクトに取り組みました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業 20

(2) 重点プロジェクト事業

- | | |
|-----------------------------------|----|
| ① いのちを守る安全安心プロジェクト | 32 |
| ② 市内の公共施設の適正管理と遊休資産再生プロジェクト | 33 |
| ③ 住んでくれんね南島原プロジェクト | 34 |
| ④ 世界遺産のまち ぐるり探訪プロジェクト | 35 |
| ⑤ そうめんを中心とした地場産業振興プロジェクト | 37 |
| ⑥ 地域で自分らしく暮らす、健康・長生きプロジェクト | 38 |
| ⑦ 廃棄物処理体制パワーアッププロジェクト | 40 |
| ⑧ すこやか子育て応援プロジェクト | 41 |
| ⑨ 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト | 42 |
| ⑩暮らしと地域をつなぐ道路ネットワークプロジェクト | 45 |
| ⑪ 次代を担うグローバル人材の育成強化プロジェクト | 47 |

(3) その他事業 49

(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績	決算額(円)
総務部 ・管財契約課	総務費 ・総務管理費	一般管理費 ・一般管理費 (P. 48)	○ 窓口・執務室パーテーション、手指消毒液等消耗品購入 536,261円 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、手指消毒液・清掃用具（手袋、雑巾等）及び窓口・執務室パーテーションを購入し、庁舎で活用した。	1,149,268,138
			成 果 指 標 (活 動 指 標)	
			指 標 名	
			単位	
地域振興部 ・地域づくり課	総務費・ 総務管理費	地域振興費 ・公共交通 対策事業 (P. 68)	○ 一般旅客定期航路事業者支援事業 8,000,000円 ロノ津港に発着する航路を運航する事業者に対して、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあたっての事業継続を支援する。 ・一般旅客定期航路事業者支援事業交付金 8,000,000円 4,000,000円×2隻（1隻当たり4,000,000円を上限）	86,904,419
			成 果 指 標 (活 動 指 標)	
			指 標 名	
			単位	
		企画費 ・出会いの 場コーディネ ート事業 (P. 72)	○ 南島原市withコロナ結婚応援事業 750,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により、挙式や結婚披露宴を延期またはキャンセルした夫婦に対し、結婚披露宴等の開催を支援した。 ・支援した夫婦 8組	9,118,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)	
			指 標 名	
			単位	
地域振興部 ・商工振興課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興 対策事業 (P. 159)	○ 消費喚起クーポン券（いーとばいチケット）事業 207,637,213円 新型コロナウイルス感染症の拡大や世界情勢の変化による物価上昇等の影響により落ち込んだ市内の消費を喚起するため、市民1人あたり5,000円分（2,500円を飲食店、2,500円分を全ての加盟店で使用可能）のクーポン券（紙クーポン券又はMINAポイント）を発行し、事業継続の支援を行った。 ・利用金額 （紙クーポン） 171,015,000円（交付金額 175,470,000円） （MINAポイント） 31,312,995円（交付ポイント 32,335,000円）	457,220,283
			○ 新型コロナ対策利子補給事業 21,850,034円 新型コロナウイルス感染症対策資金等を借り入れた事業者に対し、借入日から5年間以内に支払った利子及び保証料の全額を助成し、事業継続の支援を行った。 ・緊急資金繰り支援資金利子補給補助金 61事業所 ・新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給補助金 5事業所	
			○ 雇用維持助成金事業 1,000,000円 国の「雇用調整助成金」の支給決定を受けた事業主に対し、事業所負担額を対象に助成を行い、雇用維持の支援を行った。 ・1事業所	
			○ ながさきコロナ対策飲食店認証推進事業 2,109,223円 市内の飲食店が新型コロナウイルス感染症に対応し、安心して利用できる環境を整備するため、ながさきコロナ対策飲食店認証を取得した飲食店に対し、認証取得のための資材購入費の助成やMINAコインでのポイントキャッシュバックによる利用拡大の支援を行った。 ・感染防止資材購入費補助金 4店舗 300,000円 ・MINAコインキャッシュバック 1,809,223円	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)				
地域振興部 ・ 商工振興課	商工費 ・ 商工費	商工振興費 ・ 商工振興 対策事業 (P. 159)	○ キャッシュレス推進事業 1,210,000円 携帯電話からスマートフォンに替えるなどスマートフォンを新規に購入し、MINAコインのアプリを導入した方に対し、10,000MINAポイントを交付することで、キャッシュレス決済の推進を図った。（スマホデビューキャンペーン） ・ MINAポイント交付数 121人 1,210,000MINAポイント					457,220,283				
			○ 南島原市事業応援支援金事業 49,654,585円 新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により、令和3年の11月から令和4年3月までのいずれか1月の売上が、前年の同月又は前々年の同月と比較して20%以上減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。 (個人) (法人) ・ 20%以上30%未満減少 20万円/月 30万円/月 (上限) 45事業所 ・ 30%以上50%未満減少 5万円/月 10万円/月 (上限) 89事業所 ・ 50%以上減少 10万円/月 20万円/月 (上限) 266事業所 ・ 支援金交付数 400事業所									
			○ 原油価格・物価高騰対策支援金 61,089,795円 新型コロナウイルス感染症の拡大や世界情勢の変化等に伴い、原材料、燃料及び光熱水費の価格が高騰したことにより事業に影響を受け、令和4年4月から9月まで又は10月から3月までの連続する3月の原材料等の価格が、前年又は前々年と比較して10%以上上昇した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。 (売上金額) (上限) ・ 3,000万円未満 10万円 ・ 3,000万円以上5,000万円未満 20万円 ・ 5,000万円以上1億円未満 30万円 ・ 1億円以上5億円未満 40万円 ・ 5億円以上 50万円 ・ 支援金交付数 第1期（4月～9月） 250事業所 第2期（10月～3月） 109事業所									
			成 果 指 標 (活 動 指 標)									
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率			
			いーとばいチケット交付数		人	43,173	41,561		96.3%			
			新型コロナ対策資金利子補給事業所数		事業所	75	66		88.0%			
			雇用維持助成金交付事業所数		事業所	6	1		16.7%			
			ながさきコロナ対策飲食店認証店舗数		店舗	100	44		44.0%			
			スマホデビューキャンペーン利用者		人	200	121		60.5%			
			事業応援支援金交付事業所数		件	400	400		100.0%			
			原油価格・物価高騰対策支援金交付事業所数		事業所	785	359		45.7%			
			商工振興費 ・ 商工振興 対策事業 【繰越明許】 (P. 160)	商工振興費 ・ 商工振興 対策事業 【繰越明許】 (P. 160)	○ 新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金 20,877,000円 長崎県が県内全域で感染防止対策として行う、営業時間短縮の要請に協力した飲食店及びカラオケ店に対し、協力金を交付した。 【要請期間：令和4年1月28日～令和4年2月13日（17日間）】 ・ 交付店舗 10店舗（R3交付済店舗 147店舗） 【要請期間：令和4年2月14日～令和4年3月6日（21日間）】 ・ 交付店舗 17店舗（R3交付済店舗 140店舗）					20,877,000		
					成 果 指 標 (活 動 指 標)							
					指 標 名		単位		目標		実績	達成率
					営業時間短縮協力金交付店舗数（R4.1.28～2.13） ※令和3年度現年執行分含む		店舗		159		157	98.7%
					営業時間短縮協力金交付店舗数（R4.2.14～3.6） ※令和3年度現年執行分含む		店舗		159		157	98.7%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
地域振興部 ・観光振興課	商工費 ・商工費	観光費 ・観光諸費 (P. 163)	○ 観光事業者原油価格・物価高騰対策交付金 3,954,521円 原油価格・物価高騰により経営が悪化した観光事業者を対象に、事業継続に必要な経費の支援を実施した。				15,815,435
			・宿泊施設 4件 3,319,223円				
			・観光事業者 2件 635,298円				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		支援団体数		事業所数	8	6	75.0%
		観光費 ・観光情報 発信事業 (P. 165)	○ 南島原市誘客プロジェクト・送客支援事業 20,398,778円 旅行者が激減していることから誘客促進を図るため、宿泊に対する支援を行うとともに、市内の飲食店等で利用できるクーポン券を配布する宿泊キャンペーンを実施した。				97,390,394
			・誘客プロジェクト利用者数 6,921人				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名		単位	目標	
誘客プロジェクト事業所数(宿泊・クーポン)		件	60	72	120.0%		
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・臨時福祉給付金支給事業 (P. 92)	○ 寝たきり老人等世帯及び重度障害者世帯に対する生活支援特別給付金支給事業 6,500,000円 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、様々な困難に直面している低所得の寝たきり老人等世帯及び低所得の重度障害者世帯に対して生活支援特別給付金を支給した。				295,863,354
			・支給世帯数(寝たきり老人等世帯) 45世帯 4,500,000円 (100,000円／世帯)				
			・支給世帯数(重度障害者世帯) 20世帯 2,000,000円 (100,000円／世帯)				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		寝たきり老人等世帯給付金支給率		%	100	40.2	40.2%
		重度障害者世帯給付金支給率		%	100	95.2	95.2%
		社会福祉総務費 ・臨時福祉給付金支給事業 【繰越明許】 (P. 93)	○ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 117,039,227円 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給した。				118,113,152
			・支給世帯数 1,151世帯(100,000円／世帯) 115,100,000円				
			・事務費 1,939,227円				
成 果 指 標 (活 動 指 標)							
指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給率		%	100	96.5	96.5%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・放課後児童クラブ事業 (P. 107)	○ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業 8,887,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、クラブの運営を継続的に実施していくため、利用定員数に応じ、基準額500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：25クラブ ・助成額 ：8,887,000円					180,648,000	
			○ ICT化推進事業 966,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、クラブ等がオンライン手続き等を実施するために必要なシステム改修等の費用を、基準額500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：2クラブ ・助成額 ：966,000円						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			新型コロナウイルス感染症対策支援事業助成クラブ数		クラブ	26	25		96.2%
			ICT化推進事業実施クラブ数		クラブ	26	2		7.7%
		児童措置費 ・児童手当支給事業 (P. 108)	○ 子育て世帯への生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯以外) 41,110,889円 新型コロナウイルス感染症対策として、低所得の子育て世帯に対する経済的支援として、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ・1人当り給付額：50,000円 助成額40,150,000円 ・支給人数：803人					704,547,953円	
			○ 南島原市子育て世帯物価高騰対策臨時特別給付金支給事業 93,338,673円 原油価格、物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対する経済的支援として、子育て世帯物価高騰対策臨時特別給付金を支給した。 ・支給児童数 4,587人 (20,000円／人) 91,740,000円 ・事務費 1,598,673円						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外) 支給人数		人	803	803		100.0%
			南島原市子育て世帯物価高騰対策臨時特別給付金支給率		%	100	100		100.0%
		児童措置費 ・児童扶養手当支給事業 (P. 109)	○ ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 28,498,230円 新型コロナウイルス感染症対策として、1人親世帯に対する経済的支援として、子育て世帯への臨時特別給付金を支給した。 ・手当額 児童1人につき 50,000円 ・支給額 27,850,000円 ・受給児童数 557人					198,042,166	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			ひとり親世帯臨時特別給付金支給人数		人	557	557		100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)			
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・保育所運営・活動支援事業 (P. 109)	○ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業(病児保育) 1,695,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、病児保育事業を継続的に実施していくため、基準額300,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・実施保育所：6園 助成額：1,695,000円					2,512,339,352			
			○ 保育環境改善事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） 11,954,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、保育園等の運営を継続的に実施していくため、利用定員数に応じ、基準額500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成保育所：28保育所 ・助成額：11,954,000円								
			○ 保育所等給食提供支援臨時給付金 8,561,000円 新型コロナウイルス感染症による光熱費、食材費等の物価高騰の物価高騰の影響を受けている市内の保育所等に対し、子どもの給食の安定的な提供及び質の維持を図るための給付金を給付した。 ・管内施設30カ所に対して給付（延べ対象子ども数17,122人）								
			成 果 指 標（活 動 指 標）								
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率				
			病児保育事業実施保育所等数	箇所	4	6	150.0%				
		児童措置費 ・子育て支援センター機能強化事業 (P. 110)	保育環境改善事業実施保育所等数					箇所	30	28	93.3%
			保育所等給食提供支援臨時給付金受給保育所等数					箇所	30	30	100.0%
			○ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業 4,057,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、支援センターの運営を継続的に実施していくため、利用定員数に応じ、基準額300,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成支援センター：14支援センター ・助成額：4,057,000円					97,541,000			
			○ ICT化推進事業 808,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、支援センターがオンライン手続き等を実施するために必要なシステム改修等の費用を、基準額500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成支援センター：2支援センター ・助成額：808,000円								
			成 果 指 標（活 動 指 標）								
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率				
			新型コロナウイルス感染症対策事業実施センター数	箇所	15	14	93.3%				
			ICT化推進事業実施センター数	箇所	15	2	13.3%				
衛生費 ・保健衛生費	予防費 ・予防対策（予防接種）事業 (P. 118)	○ 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 132,336,795円 国が定める市民を対象に、新型コロナウィルスワクチン接種を実施した。 ・ワクチン接種委託料 53,589,994円 ・その他業務委託料 64,995,400円					257,704,617				
		成 果 指 標（活 動 指 標）									
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
		新型コロナワクチン接種率	%	70	71.6	102.3%					

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	予防費 ・予防対策（予防接種）事業 【繰越明許】 (P. 119)	○ 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 175,129,326円 国が定める市民を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 ・ ワクチン接種委託料 70,319,201円 ・ その他業務委託料 95,374,958円				175,129,036	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			新型コロナワクチン接種率	%	70	73.4		104.9%
		母子保健事業費 ・母子保健総務費 (P. 123)	○ 出産・子育て応援給付金事業 26,117,532円 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を緩和するため、妊娠出産子育て応援給付金を支給した。 ・ 出産応援給付金 50,000円／人 301人 15,050,000円 ・ 子育て応援給付金 50,000円／人 192人 9,600,000円				44,308,058	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			出産応援給付金支給者	人	301	301		100.0%
			子育て応援給付金支給者	人	210	192		91.4%
福祉保健部 ・保護課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・社会福祉総務費 (P. 90)	○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 400,000円 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況を踏まえ、総合支援資金の再貸付が終了するなど、これ以上貸付を利用できない世帯に対して支給した。 ・ R4申請者 1人（うち決定者 1人） 180,000円 ・ R3決定者のうちR4支給分（2人） 220,000円				445,695,917	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			申請者数	人	5	1		20.0%
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・災害時等保健体制整備促進事業 (P. 116)	○ 感染症予防対策消耗品の購入 2,561,582円 感染症予防に必要な消耗品を購入し、感染症予防対策を図った。 ・ 購入消耗品 マスク、防護服キット、手指消毒液、ニトリル手袋、手洗い石けん、除菌剤、ペーパータオル、抗原検査キット、キャリアケース、用紙代				3,617,394	
			○ 新型コロナウイルス感染症生活支援事業 296,804円 濃厚接触者の希望者に対し、食料品や日用品を配布し、食事面のサポートや外出頻度を減らすことにより、感染拡大防止を図った。 ・ 配布数 20セット（41人）					
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
		生活支援事業希望者への配布割合	%	100	100	100.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業振興事業 (P. 140)	○ 南島原市事業応援支援金 15,950,000円 新型コロナウイルスの影響により、売上が減少した中小事業者に対して支援金を支給した。				16,618,356		
			・ 減少率20%～30% 4名×20万円（上限） 800,000円						
			・ 減少率30%～50% 9名×5万円（上限） 450,000円						
			・ 減少率50%～ 139名×10万円（個人上限額） 13,900,000円						
		・ 減少率50%～ 4名×20万円（法人上限額） 800,000円							
		成 果 指 標 （活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		補助件数（南島原市事業応援支援金）		件	156	156	100.0%		
		農業振興費 ・園芸推進事業 (P. 143)	○ 農業用燃油高騰対策事業費補助金 4,916,480円 葉たばこ農家の経営の悪化を招いていることから、安定した葉たばこの生産体制を構築するため支援を行った。				44,507,333		
			・ 葉たばこ乾燥用燃油 491,648.00×10円						
			○ 肥料価格高騰対策事業費補助金 16,073,853円 肥料価格の高騰により経営に影響を受けた農家に対して支援を行った。（令和4年6月から令和5年5月までに購入した肥料費のうち、上昇分の15%を補助）						
			・ 支援対象者：1,198名（国事業に申請した農業者数）						
			成 果 指 標 （活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			補助件数（農業用燃油高騰対策事業）		件	116		116	100.0%
			補助件数（肥料価格高騰対策事業）		件	1,198		1,198	100.0%
		農業振興費 ・園芸推進事業 【繰越明許】 (P. 144)	○ 農業用燃油高騰対策事業費補助金 16,774,577円 施設園芸農家及び葉たばこ農家の経営の悪化を招いていることから、安定した園芸農産物及び葉たばこの生産体制を構築するため支援を行った。				16,774,577		
			・ 施設園芸加温用燃油 3,354,915.50×5円 16,774,577円						
			成 果 指 標 （活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
		補助件数（農業用燃油高騰対策事業）		件	237	237	100.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・畜産振興 支援事業 (P.148)	○ 配合飼料価格安定制度加入補助金 12,678,600円 家畜飼料の価格高騰が畜産経営に多大な影響をあたえていることから、価格高騰時に補填金を交付する制度への加入を促進することで、畜産経営の安定化を図った。				34,542,400	
			・ 酪農組合 4組合、個人 49戸 1t 当り200円 12,678,600円					
			○ 家畜飼料高騰特別対策事業補助金 9,766,800円 家畜飼料の価格高騰が畜産経営に多大な影響をあたえていることから、価格高騰時に補填金を交付する制度への加入を促進することで、畜産経営の安定化を図った。(R4年度上期)					
			・ JA、酪農組合 4組合、個人 45戸 1t 当り300円 9,766,800円					
			○ 国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策補助金 5,660,000円 酪農の持続的な生乳生産体制を確保するために、輸入粗飼料等の価格の急騰による生産コストの上昇分を補助金により補填した。					
			・ 酪農組合 5,000円/頭 5,660,000円					
			○ 優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業費補助金 5,810,000円 畜舎の環境改善や疾病の防止等の経営改善に取り組み肉用子牛生産者の生産意欲を高め、肉用子牛の生産基盤の維持・強化を図った。					
			・ JA 10,000円/頭 5,810,000円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名					
畜産農家数 (配合飼料価格安定制度加入補助金)		単位	目標	実績	達成率			
畜産農家数 (配合飼料価格安定制度加入補助金)		戸	182	84	46.2%			
畜産農家数 (家畜飼料高騰特別対策事業補助金)		戸	182	94	51.6%			
酪農家数 (国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策補助金)		戸	32	32	100.0%			
子牛出荷頭数 (優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業費補助金)		頭	154	154	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)																									
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 (P.154)	○ 漁業用燃油高騰対策事業費補助金 7,105,910円 新型コロナウイルス感染症の影響により、漁業用燃油の高騰が続いているため、セーフティーネット事業に加入している正組合員を対象に10あたり10円を補助し、漁家経営の安定化を図った。 ・対象期間 R4.4～R4.12（9ヵ月） ・補助金 10円/ℓ ・補助人数 128名 ○ 漁協経費負担軽減対策事業補助金 1,072,000円 コロナ禍による魚価の低迷等に加えて燃油価格の高騰により、漁協経費負担が増加しているため、機器性能向上による節電効果等のコスト低減のための漁協施設等の更新に要する費用に対し補助を行った。 ・実施漁協 西有家町漁協、島原半島南部漁協 ・補助率 2/10（県補助の上乗せ補助） ○ 南島原市事業応援支援金 7,621,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年11月～令和4年3月のいずれかの月と平成30年11月～令和3年3月までの同じ月の売上高を比較して、売上が20%以上減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。 <table><tr><td>減少率</td><td colspan="2">支援金額</td><td colspan="2">支援件数</td></tr><tr><td></td><td>(個人)</td><td>(法人)</td><td>(個人)</td><td>(法人)</td></tr><tr><td>・20%以上30%未満</td><td>上限20万</td><td>上限30万</td><td>19件</td><td></td></tr><tr><td>・30%以上50%未満</td><td>上限5万</td><td>上限10万</td><td>2件</td><td></td></tr><tr><td>・50%以上</td><td>上限10万</td><td>上限20万</td><td>38件</td><td>6件</td></tr></table>					減少率	支援金額		支援件数			(個人)	(法人)	(個人)	(法人)	・20%以上30%未満	上限20万	上限30万	19件		・30%以上50%未満	上限5万	上限10万	2件		・50%以上	上限10万	上限20万	38件	6件	61,566,036
			減少率	支援金額		支援件数																											
				(個人)	(法人)	(個人)	(法人)																										
			・20%以上30%未満	上限20万	上限30万	19件																											
			・30%以上50%未満	上限5万	上限10万	2件																											
			・50%以上	上限10万	上限20万	38件	6件																										
		成 果 指 標（活 動 指 標）																															
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率																											
		補助人数	人	129	128	99.2%																											
		実施件数	件	2	2	100.0%																											
支援件数	件	65	65	100.0%																													
水産業振興費 ・水産業振興費 【繰越明許】 (P.155)	○ 漁業用燃油高騰対策事業費補助金 2,212,595円 新型コロナウイルス感染症の影響により、漁業用燃油の高騰が続いているため、セーフティーネット事業に加入している正組合員を対象に10あたり5円を補助し、漁家経営の安定化を図った。 ・対象期間 R3.10～R4.3（6ヵ月） ・補助金 5円/ℓ ・補助人数 129名					2,212,595																											
	成 果 指 標（活 動 指 標）																																
	指 標 名	単位	目標	実績	達成率																												
	補助人数	人	129	129	100.0%																												
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農業費	農村整備費 ・土地改良区運営支援事業 (P.150)	○ 農業水利施設物価高騰対策事業 975,921円 コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、県営・団体営で造成された農業水利施設を管理する土地改良区に対して、電気料金高騰分の一部を支援した。 ・島原深江土地改良区 440,215円 ・南島原土地改良区 535,706円					23,114,941																									
			成 果 指 標（活 動 指 標）																														
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率																										
			支援する土地改良区の数	改良区	2	2	100.0%																										

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
教育委員会 ・教育総務課	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校施設整備・改修事業 (P. 197)	○ 西有家小学校教室棟手洗場増設事業 4,403,300円 西有家小学校においては生徒数に対して手洗い場が少ないため増設を行い、学校施設における新型コロナウイルス感染症対策を講じた。 ・西有家小学校教室棟手洗場増設 3箇所				102,170,994
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			手洗場増設数	箇所	3	3	100.0%
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校管理費 (P. 194)	○ 学校保健特別対策事業 7,653,216円 十分な教育活動を継続し、児童の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品の整備を行った。 ・学校用消耗品費 3,276,042円 ・学校用修繕料 298,496円 ・一般備品購入費 4,078,678円				155,483,317
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			学校保健特別対策事業整備校数（分校含む）	校	15	15	100.0%
		教育振興費 ・小学校教育振興費 (P. 198)	○ 学校保健特別対策事業 5,642,402円 十分な教育活動を継続し、児童の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品の整備を行った。 ・学校用消耗品費 1,992,681円 ・学校用修繕料 118,690円 ・車借上料 1,288,974円 ・システム使用料 375,137円 ・教材用備品購入費 1,866,920円				62,254,354
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			学校保健特別対策事業整備校数（分校含む）	校	15	15	100.0%
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校管理費 (P. 200)	○ 学校保健特別対策事業 4,654,824円 十分な教育活動を継続し、生徒の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品の整備を行った。 ・学校用消耗品費 1,536,504円 ・一般備品購入費 3,118,320円				83,411,144
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			学校保健特別対策事業整備校数	校	8	8	100.0%
		教育振興費 ・中学校教育振興費 (P. 202)	○ 学校保健特別対策事業 2,503,569円 十分な教育活動を継続し、生徒の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品の整備を行った。 ・学校用消耗品費 759,569円 ・教材用備品購入費 1,744,000円				40,224,050
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			学校保健特別対策事業整備校数	校	8	8	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・保健体育費	学校給食費 ・学校給食管理費 (P. 224)	○ 学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金 9,463,000円 コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受け、給食費の値上げが想定されるため、保護者への負担を増やすことなく、学校給食の質を維持するために、給食費増額分を補助金として南島原市学校給食会へ支給した。 ・対象児童・生徒数 2,977人（令和4年5月1日時点）				250,267,628
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			対象児童・生徒に対する支援率	%	100	100	100.0%
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費 ・市民会館等管理費 (P. 208)	○ 有家コレジオホール整備事業 12,681,900円 ありえコレジオホールの多目的ホールの空調を改修し、施設利用者の感染防止を図った。 ○ 深江ふるさと伝承館整備事業 278,300円 深江ふるさと伝承館に体表面温度測定器を購入し、施設利用者の感染防止を図った。				69,382,645
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			附属設備の年度ごとの整備率（有家コレジオホール）	%	100	100	100.0%
			附属設備の年度ごとの整備率（深江ふるさと伝承館）	%	100	100	100.0%
		社会教育施設費 ・公民館管理費 (P. 210)	○ 堂崎公民館講堂空調改修工事 5,313,000円 新型コロナウイルス感染症対策として、多数の市民が利用する公民館施設の換気対策として空調設備の改修を行うことで、公共施設における感染症拡大リスク軽減を図った。 ・ 堂崎公民館講堂空調改修工事 5,313,000円 既設空調機（室内機）撤去8台 既設空調機（室外機）撤去1台 新設空調機（室内機）設置4台 新設空調機（室外機）設置2台 ○ ロ之津公民館2階ロビー空調改修工事 3,078,900円 新型コロナウイルス感染症対策として、多数の市民が利用する市図書館の感染症拡大リスクを軽減するため、換気対策として空調設備の改修を行った。 ・ ロ之津公民館2階ロビー空調改修工事 3,078,900円 既設空調機（室内機）撤去3台 既設空調機（室外機）撤去3台 新設空調機（シングル）設置3組				91,899,389
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			工事執行（堂崎公民館）	件	1	1	100.0%
			工事執行（ロ之津公民館）	件	1	1	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費 ・図書館管理費 (P. 211)	○ 西有家図書館空調改修工事（2期）15,231,700円 新型コロナウイルス感染症対策として、多数の市民が利用する市図書館の感染症拡大リスクを軽減するため、換気対策として空調設備の改修を行った。 ・西有家図書館空調改修工事設計業務委託308,000円 ・西有家図書館空調改修工事（2期）14,923,700円 既設空調撤去（冷45.0Kw 暖38.5Kw）2系統 新設空調設置（冷56.0Kw 暖63.0Kw）2系統				161,097,291	
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			工事執行	件	1	1		100.0%
教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・資料館等管理費 (P. 214)	○ 資料館感染防止対策事業308,000円 新型コロナウイルス感染症対策として、口之津歴史民俗資料館来場者に対する検温や手指消毒及び案内者による飛沫感染防止のため、非接触型検温装置を設置した。 ・非接触型検温装置 1台308,000円				16,320,406	
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			非接触型検温装置設置台数	台	1	1		100.0%

(2) 重点プロジェクト事業

1. いのちを守る安全安心プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
総務部 ・防災課	消防費 ・消防費	非常備消防費 ・非常備消防費 (P. 182)	○ 消防団資機材整備事業 4,503,400円 消防団活動に必要な消防ホースの計画的な更新を行った。 ・ 消防ホース 100本 4,503,400円				193,261,461
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			消防資機材計画達成率	%	100	100	100.0%
		災害対策費 ・防災知識・思想普及事業 (P. 187)	○ 防災知識・思想普及事業 96,000円 南島原市防災会議を開催し、南島原市防災計画の改定を行った。また、危険個所調査により、防災減災対策の状況確認を行った。 ・ 防災会議委員報酬 96,000円				2,577,252
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			-	-	-	-	-
		災害対策費 ・緊急物資調体制整備事業 (P. 188)	○ 緊急物資調体制整備事業 4,512,800円 大規模災害に備え、被災者等に対する飲料水や保存食、防災資機材を備蓄した。 ・ 自動バック式トイレ 2,310,000円 ・ 折りたたみ簡易ベッド 572,000円 ・ 保存食7,200食、保存水2,400ℓ 1,630,800円				7,515,030
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			水、毛布などの災害時に必要な物資の備蓄	%	100	100	100.0%
		災害対策費 ・自主防災組織活動事業 (P. 188)	○ 自主防災組織活動事業 1,395,209円 自主防災組織の活動（避難訓練や防災資機材の購入）に対し助成を行った。 ・ 自主防災組織活動推進事業補助金 29治会 1,395,209円				1,395,209
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			活動実施自治会数	数	30	29	96.7%

2. 市内の公共施設の適正管理と遊休資産再生プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
地域振興部 ・地域づくり課	総務費・ ・総務管理費	地域振興費 ・地域振興費 (P.65)	○ 集落支援事業 1,914,215円 廃校3校を活用した集落維持活性化事業。 (旧長野小学校塔の坂分校、旧津波見小学校、旧山口小学校)				3,804,474
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			—	—	—	—	—
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費 ・アートビレッジ・シラキノ事業 (P.213)	○ アートビレッジ・シラキノ事業 10,524,026円 令和4年度は全国公募型により6名の作家を招へいすることができ、共に制作活動をする機会を提供することで、作家同士の育成・スキルアップにもつながった。 また、AIR事業以外の個展やワークショップも開催し、多くの地域住民等との交流もあり、本市の多様な魅力の創出につなげることができた。				10,524,026
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			アートビレッジ・シラキノ関連催事参加人数	人	500	1,865	373.0%

3. 住んでくれね南島原プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・田舎暮らし推進事業 (P. 66)	○ お試し住宅移住推進事業 539,190円 移住検討者に市の風土や日常生活を体験してもらうため、10日間を上限に無料で居住する住居を提供した。 ・お試し住宅利用者数 35組 56人				9,068,257		
			○ 移住定住促進プロジェクト 8,529,067円 移住促進を図るため、移住先輩者の本市での暮らしを紹介したWeb広告の掲載、県市町が共同で運営している「長崎県移住サポートセンター」への負担金を支出、移住スカウトウェブサービスを活用し、本市産業の担い手募集を行い、産業体験ツアーを実施した。また、空き家活用事業補助金として空き家の改修費用を支援した。 ・空き家バンク問合せ件数 145件 ・移住スカウトウェブサービス活用産業体験 1件 ・空き家バンク登録件数 36件 ・移住相談件数 200件						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
			移住者数	人	45	105	233.3%		
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・建築行政費 (P. 180)	○ 空家対策事業費 4,392,824円 適切に管理されていない空家等が防災・衛生・景観の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼさないよう所有者等に適切な管理を働きかけ総合的な空家対策を実施した。 ・助言指導件数 76件 4,392,824円				25,028,339		
			○ 空家等除却費補助金 8,701,000円 市民の生命、身体又は財産を保護するとともにその生活環境の保全を図るために危険空家除去への補助を行った。 ・危険老朽空家除却支援事業 19件 8,701,000円						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
					助言指導件数	件	50	76	152.0%
					老朽危険空家除却件数	件	20	19	95.0%
		住宅管理費 ・公営住宅安全対策事業 (P. 180)	○ 須川団地建替新築事業 244,324,800円 須川団地建替について新築工事を行った。 ・新須川団地新築工事 3棟12戸 240,465,500円 ・新須川団地新築工事監理業務委託 3,523,300円 ・仮住居借上補助 336,000円				304,569,233		
成 果 指 標 (活 動 指 標)									
指 標 名	単位		目標	実績	達成率				
				建替事業進捗率	%	90		90	100.0%

4. 世界遺産のまち ぐるり探訪プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)				
地域振興部 ・観光振興課	商工費 ・商工費	観光費 ・観光情報発信事業 (P. 165)	○ 海外誘客・受け入れ態勢整備事業 799,700円 韓国から旅行会社や食の関係者を招聘し、南島原市の掘り起こしを実施するとともに、SNSにおいて南島原市の情報を韓国へ発信するなど、誘客促進に務めた。 ・ 韓国プロモーション業務委託料 799,700円					97,390,394				
			○ 南島原・天草連携事業 2,999,700円 南島原市と天草市の知名度及び観光需要の向上、両市住民の地域間交流をはじめとした交流人口の拡大のため、ドライブスタンプラリーや都市部でのポップアップイベントを実施した。									
			成 果 指 標 (活 動 指 標)									
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
			インフルエンサー招聘者数	人	4	4	100.0%					
		都市部でのイベント回					回	3	3	100.0%		
		観光費 ・世界遺産推進事業 (P. 167)	○ 原城跡来訪者対応事業 4,026,482円 世界文化遺産 原城跡の来訪者に『原城跡』の価値をより理解してもらうために総合案内所を設置し、来訪者の満足度の向上に努めた。 また、観光周遊アプリの普及と南島原市の知名度向上のため、アプリを活用したバスツアーを実施した。 ・ 総合案内所運営経費 2,888,700円 ・ 南島原情報局アプリ推進モニターツアー委託 1,100,000円					4,026,482				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)									
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
			原城跡ガイド利用者数	人	-	1,908	-					
		教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・指定文化財等保存整備事業 (P. 217)	○ 原城跡保存整備事業 70,306,500円 原城跡の本丸の法肩復旧工事を発注した。また、原城跡の法面や法肩の復旧にあたり、設計業務を委託するとともに、本丸地下の空洞化調査として地質調査を委託し、本丸周辺の雨水排水対策工事を施工するための実施設計を発注した。原城跡の発掘調査においては、二ノ丸北西で発掘調査を行うとともに、遺構等測量業務委託及び出土遺物図化等業務委託を発注した。 ・ 原城跡法肩復旧工事 52,389,700円 ・ 原城跡法面復旧測量設計業務委託（桐ノ木谷） 4,766,300円 ・ 原城跡本丸地質調査業務委託（地中レーダ探査） 6,150,100円 ・ 原城跡雨水排水実施設計業務委託 3,575,000円 ・ 原城跡遺構等測量業務委託 2,563,000円 ・ 原城跡出土遺物図化等業務委託 862,400円					80,620,897		
○ 日野江城跡保存整備事業 6,710,000円 雨水排水対策工事を施工するための実施設計を発注した。 ・ 日野江城跡雨水排水実施設計業務委託 6,710,000円												
指 標 名					単位	目標	実績	達成率				
整備計画における事業の進捗率					%	100	75.1	75.1%				
教育委員会 ・世界遺産推進室	教育費 ・社会教育費				文化財保護費 ・世界遺産推進事業 (P. 218)	○ 世界遺産推進事業（一般事務事業等） 4,169,521円 長崎県及び関係自治体との連携のための事務的経費や遺産影響評価、モニタリングに関する業務等を行った。 ・ 長崎県世界遺産登録活動推進事業費用負担金 798,000円					18,248,785	
						○ 南島原市世界遺産市民協働会議 4,332,188円 世界遺産を活用したまちづくりを推進するために世界遺産市民協働会議の活動支援事業を実施した。 ・ 世界遺産市民協働会議補助金 4,332,188円						

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
教育委員会 ・世界遺産 推進室	教育費 ・社会教育 費	文化財保護 費 ・世界遺産 推進事業 (P.218)	○ 世界遺産周知啓発・情報発信事業 721,050円 市民や来訪者に世界遺産の価値を理解していただき、世界遺産を活用したまちづくりに対する機運を醸成するためのグッズ等の配布を行った。				18,248,785		
			○ ガイダンス機能強化事業 8,104,828円 世界遺産センターの整備に向けて、展示に活用する史料のデジタル化を行うため、原城跡史料高精細デジタル化業務を行った。また、世界遺産の価値を広く伝えるために、VRなどが体験できるタブレット端末を貸し出すなど、原城跡の理解促進につながる取り組みを行った。						
			・原城跡史料高精細デジタル化業務委託 4,610,000円 ・情報発信ツール（VR等）サーバーレンタル料等 1,160,500円						
			○ 原城跡来訪者対応事業 921,198円 原城跡の来訪者を適切に受け入れるための、レンタサイクルの運用やVR利用のためのタブレットの運用などを行った。。						
			・レンタサイクル修繕料ほか 921,198円						
			成 果 指 標 （活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			市民協働会議関連会議などの開催回数		回	14		21	150.0%
			グッズ配布やパネル等を設置するイベント等の回数		回	12		14	116.7%
			原城VRの貸し出し台数		人	3,000		753	25.1%
原城跡への来訪者数		千人	200	37	18.5%				

5. そうめんを中心とした地場産業振興プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)				
地域振興部 ・商工振興課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・そうめん産業振興事業 (P.161)	○ そうめんPR事業 37,244,578円 島原手延そうめんの特徴や魅力を映像化してCM放映するなど、消費者に対してPRを行うことで、知名度向上と販路拡大に努めた。				64,135,364				
			○ そうめん産業振興事業 3,242,289円 試食イベントやサンプリング、料理教室の実施など、島原手延そうめんのおいしさを直接消費者に知ってもらい、島原手延そうめんの普及と振興に努めた。								
			○ 生産性向上支援事業 17,228,000円 そうめん生産者の労働環境の改善や労働力不足に対応するため、生産性の向上につながる設備の導入経費の一部を助成した。 ・補助率：対象経費の2分の1 ・上限：100万円 ・19事業所								
			○ 南島原産そうめん小麦開発事業 1,709,896円 島原手延そうめんの付加価値を高めるため、南島原オリジナルのそうめん開発に向け、地元産小麦の試験栽培を実施した。								
			成 果 指 標 (活 動 指 標)								
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率			
		PRイベントの回数				回	10	17	170.0%		
		生産性向上に係る支援件数				件	20	19	95.0%		
		市内における小麦の収量				t	10	10	100.0%		
		商工振興費 ・認証マーク推進事業 (P.162)	○ 認証制度推進事業 82,672円 島原手延そうめんの知名度向上、イメージアップを図ることを目的に、商品の品質や安全性を保証するための認証委員会を開催した。 ・3回開催（認証委員会委員9名）				88,672				
			○ 認証ロゴ作成支援補助金 6,000円 島原手延そうめん認証規定に基づき、認定された島原手延そうめんのパッケージに対して新規で認証マークを張る場合に、シールの購入に係る経費の一部を補助した。 ・補助率：対象経費の3分の1 ・上限額：2万円 ・4件								
			成 果 指 標 (活 動 指 標)								
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率			
			認証委員会の開催回数					回	3	3	100.0%
			認証マーク取得商品数					件	57	90	157.9%

6. 地域で自分らしく暮らす、健康・長生きプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・緊急通報システム設置事業 (P.102)	○ 緊急通報システム設置事業 4,157,650円 急病及び災害時に迅速かつ適切な対応を図るため、ひとり暮らしの高齢者及び身体障害者に対して緊急通報装置を貸与した。 ・設置数(年度末) : 166件 ・通報、安否確認等件数: 4,439件				4,157,650
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			緊急通報装置の利用者数	人	260	166	63.8%
		高齢者福祉費 ・介護用品支給事業 (P.103)	○ 介護用品支給事業 347,681円 介護者の負担軽減を図るため、精神又は身体に障がいがあり、在宅で寝たきり等の状態にある者を介護している家族に対し紙おむつを給付した。 ・利用者数 7人 ・助成額 4,000円/月				347,681
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			月平均支給対象者数	人	20	7	35.0%
		高齢者福祉費 ・介護予防支援事業 (P.103)	○ 介護予防普及啓発事業(旧介護予防(一次)事業) 1,496,271円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、健診データ等から抽出した介護予防が必要な人に対し、健診データを活用して、リハビリ職から筋力低下を防ぐ適切なプログラムを取り入れた運動・生活指導を行った。 また、地域の介護予防教室等で高齢者に対し、介護予防及び認知症予防の基本的な知識を普及啓発するための講座等を開催し、自主的な介護予防等の活動を支援した。 ・ハイリスクアプローチ 52回(延べ 52人) ・ポピュレーションアプローチ 107回(延べ 771人)				1,496,271
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			介護予防支援事業(年間延べ人数)	人	4,200	823	19.6%
		高齢者福祉費 ・在宅医療・介護連携推進事業 (P.104)	○ 在宅医療・介護連携推進事業 301,102円 在宅医療・介護連携推進協議会において、「看取り」の場面における様々な課題を踏まえ、安心が広がる仕組みづくり、本人の意思が尊重される仕組みづくりについて検討を実施し、そのツールとして「こうしてほしい(わたしの気持ち)」を作成した。 また、南高医師会と協働して看取りに関するパンフレット「いつまでも安心して住み慣れたまちで暮らしていくために」を作成。管内医療機関や、介護予防自主グループ等に配布し、普及啓発を図った。 その他、南島原市在宅医療・介護連携サポートセンターが中心となって、在宅医療に関わる医療・介護・福祉・行政等の専門職向けの多職種勉強会(つなGO!会)等を実施しており、医療と介護の連携支援体制の充実が図られている。				301,102
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			-	-	-	-	-
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	健康増進費 ・健康づくり推進事業 (P.120)	○ おいしく減塩事業 47,153円 市出前講座参加者に対して、塩分チェックシートにより塩分摂取傾向を知り、高血圧予防のための減塩の必要性和減塩習慣づくりの講話を実施した。 ・参加者数 7人				2,986,060
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			おいしく減塩PR参加者数	人	360	7	1.9%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	健康増進費 ・ 歯科口腔保健事業 (P. 121)	○ 歯周病予防健診 1,188,924円 20歳以上の成人を対象に、むし歯や歯周病、口腔内の健診及びブラッシング指導等の歯科保健指導を実施した。 ・ 島原南高歯科医師会に委託 ・ 受診者数 204人					3,273,260		
			○ 幼児フッ化物塗布事業 1,144,174円 1～3歳の幼児にフッ化物塗布を年2回行い、むし歯予防を図った。 ・ 島原南高歯科医師会に委託 ・ 受診者数 延べ 747人							
			○ フッ化物洗口事業 861,140円 4歳以上の幼児に集団によるフッ化物を用いた洗口推進を行い、歯・口腔の健康保持増進とう蝕の低減を図った。 ・ 実施園数 29園							
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
		歯周病予防健診の受診者数（年間）					人	300	204	68.0%
		フッ化物洗口実施施設割合					%	100	97	96.7%
		健康増進費 ・ 住民健康診査事業 (P. 121)	○ 住民健康診査事業 61,358,823円 疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診、健康診査等を実施した。 ・ 健康診査 集団健診実施及び個別健診実施 健康診査 35人、肝炎ウイルス検査 104人 前立腺検査 614人、結核・肺がん検診 5,823人 喀痰検査 170人、胃がん検診 1,395人 大腸がん検診 4,694人、骨粗鬆症検診 140人 腹部超音波検査 315人 子宮がん検診 1,165人、乳がん検診 1,085人 胃がんリスク検査 260人					63,895,408		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			結核・肺がん検診受診率						%	43

7. 廃棄物処理体制パワーアッププロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・廃棄物対策推進事業 (P.128)	○ 施設整備を含む市全域のごみ処理体制の整備 27,780,645円 県央県南広域環境組合への市内全域加入に向け、関係機関との調整を進めた。				28,855,545
			・ 県央県南広域環境組合会議等旅費 34,640円				
			ごみ処理費用負担の公平化・財源として指定ごみ袋を作成し、販売を南島原市商工会に委託した。				
			・ 指定ごみ袋作成費 18,452,665円 ・ ごみ袋販売委託料 8,367,100円				
			家庭ごみの正しい分け方・出し方及びごみ減量・リサイクルへの関心を広く市内に浸透させるため、ごみ収集カレンダーによるごみ出しの啓発をおこなった。				
			・ 令和5年度版「家庭ごみの正しい分け方・出し方」 782,485円 「ごみ収集カレンダー」				
成 果 指 標 (活 動 指 標)							
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
-			-	-	-	-	

8. すこやか子育て応援プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉施設費 ・児童福祉施設整備事業 (P. 111)	○ 児童福祉施設整備事業 0円 児童の安心安全な保育環境の向上・維持を図るため、建設経過年数により老朽化し大規模な改修等が必要となった放課後児童クラブ施設の大規模改修を行ったが、やむをえない事情により、翌年度に繰り越すこととなった。その後順調に工事は進み、現在は完了している。					0
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			施設整備を行う施設(年間)	箇所	1	0	0.0%	
	衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業費 ・母子保健総務費 (P. 123)	○ 妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業) 1,307,464円 H30年9月より、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施した。 ・妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業)委託料 1,268,948円 (ショートステイ 実19人 延62人) 871,550円 (デイケア 実 24人 延39人) 232,050円 (訪問ケア 実15人 延36人) 165,348円 ・妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業)消耗品費 38,516円 ○ 子育て世代包括支援センター事業 5,382,793円 育児不安・虐待予防を図る観点から、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・育児等に関する相談に応じ必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を行う等切れ目のない子育て支援を提供する体制を構築するために、テレビ通信システムによる相談体制整備を行った。 ・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター事業)助産師報酬 4,690,027円 ・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター事業)システム使用料 65,450円 ・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター事業)使用料 356,400円 ・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター事業)消耗品費 270,916円 ○ 特定不妊治療支援事業 1,356,830円 特定不妊治療について、国助成があるが、治療費そのものが高額あることからさらに市単独で上乗せして助成した。 ・申請:10件 ○ いのちの始まり応援事業(一般不妊治療・不育治療助成事業) 1,248,080円 不妊に悩む夫婦が負担する一般不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図った。 ・申請:21件					44,308,058
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			利用している問題(身体的・精神的・社会的)が改善した産婦の割合	%	100	100	100.0%	
			子育て世代包括支援センター認知率	%	85	72	84.7%	
			特定不妊治療の申請をした人の数	人	60	10	16.7%	
			一般不妊治療・不育治療を申請した人の数	人	50	21	42.0%	

9. 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業後継者育成事業 (P. 142)	○ 農業後継者育成事業 954,000円 農業後継者の確保、育成を図るため、本市で就農を目指す農業大学校等の学生の保護者に対する就学費用の支援や本市で農業研修を受ける者に対する賃貸住宅の家賃補助を行った。 ・農業後継者育成事業補助金 14名 840,000円 ・農業研修支援事業補助金 1名 114,000円 ○ 新規就農総合支援事業 29,901,520円 青年農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、国の事業を活用し、農業経営安定化のための資金の交付や経営開始に必要な機械等の導入費用について支援を行った。 ・農業次世代人材投資資金 18名（夫婦型3組含む） 19,551,520円 ・経営開始資金 4名 5,250,000円 ・経営発展支援事業補助金 2名 5,100,000円 ○ 新規就農者就農支援事業 4,600,000円 新規就農の促進を図るため、新たに農業経営を開始する者に対する機械等の導入支援や親元就農者に対する資金の交付を行った。 ・新規就農者就農支援事業補助金 2名 2,000,000円 ・親元就農者支援事業補助金 4名（うち新規2名） 2,600,000円				35,462,054	
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
		助成就学者等数	人	20	14	70.0%		
		給付金受給者数	人	28	22	78.6%		
				支援者数	人	5	4	80.0%
		農業振興費 ・オリーブ推進事業 (P. 145)	○ オリーブ協議会補助金 257,125円 オリーブ栽培普及促進のため、農業者で組織する団体に対し、オリーブ苗木の導入及び土壌分析について助成を行った。 ・南島原市オリーブ生産者協議会 苗木導入 75 本 土壌分析 7 件				2,340,958	
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
				オリーブを生産する団体等への補助回数	回	3	2	66.7%
		農業振興費 ・農産物ブランド化推進事業 (P. 145)	○ 6次産業化推進事業補助金 1,169,640円 農業者が、自己生産する農産物の加工・流通に関する機械・施設等の整備及び商品開発・広告・販売等に対し支援を行った。 ・商品開発支援 1件 169,640円 ・広告、販売支援 1件 1,000,000円				1,187,640	
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
				6次産業化による商品の開発、販売	件	3	2	66.7%
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産施設整備事業 (P. 155)	○ 水産関係施設整備事業 2,248,000円 水産施設整備を行うことで、漁家所得や就労条件等の向上を図った。 ・深江漁協 クルマエビ養殖場ICTブイ設置 一式 他1件 ○ 持続可能な新水産業創造事業 1,932,000円 水産施設整備を支援することで、漁家所得や就労条件等の向上を図った。 ・西有家町漁協 活魚水槽加温冷却装置 一式				6,691,000	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産施設整備事業 (P. 155)	○ 浜の活力再生プラン推進施設整備事業 2,511,000円 浜の活力再生プランに参加している漁業者の所得向上およびコスト削減のための機器、機材の導入を図った。 ・漁業者 小型船用エンジンリモコン 一式 他5件				6,691,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			水産関係施設整備事業 実施件数	件	3	2	66.7%
			持続可能な新水産業創造事業 実施件数	件	1	1	100.0%
			浜の活力再生プラン推進施設整備事業 施設整備数	件	5	6	120.0%
		水産業振興費 ・漁場環境回復整備事業 (P. 156)	○ 水産多面的機能発揮対策事業 4,576,431円 藻場等の保全や堆積物の除去、干潟の保全、種苗放流など水産業の多面的活動を行う活動組織へ助成を行った。 ・深江ブループロジェクト活動組織 他6組織				11,078,873
			○ 水産環境整備事業（有明海海底耕耘事業） 3,480,665円 県が行う有明海の海底耕耘による沿岸整備への地元負担金。 ・出船数 990隻 ・海底耕耘面積 17.0km2 ・測量試験費一式				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			藻場・干潟の保全活動への参加者	人	700	520	74.3%
			参加漁協組合数	団体	5	5	100.0%
		漁港建設費 ・水産物供給基盤機能保全事業 (P. 157)	○ 水産物供給基盤機能保全事業 21,795,000円 漁港施設の老朽化に対し、効率的な維持管理や長寿命化を図るため機能保全工事を実施した。 ・設計業務（貝崎漁港） 一式 ・底質調査業務（貝崎漁港） 一式 ・浚渫工事（貝崎漁港）【前金】 一式				21,795,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			機能保全事業（水域）整備率	%	90	58	64.4%
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農業費	農村整備費 ・農業生産基盤整備事業 (P. 149)	○ 県営土地改良事業負担金 5,026,180円 県営基盤整備を実施中の4地区の地元負担金 ・水利施設等保全高度化事業 畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金 空池原地区（加津佐町） 14,058,750円 見岳地区（西有家町） 3,178,750円 馬場地区（深江町） 1,817,500円 津波見地区（加津佐町） 3,208,680円				34,022,506
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			基盤整備事業の実施数	地区	4	4	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農業費	農村整備費 ・農業生産基盤整備事業 【繰越明許】 (P. 149)	○ 県営土地改良事業負担金 10,125,000円				10,125,000		
			県営基盤整備を実施中の2地区の地元負担金						
			・ 水利施設等保全高度化事業 畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型） 負担金						
			馬場地区（深江町） 2,625,000円 見岳地区（西有家町） 7,500,000円						
		成 果 指 標（活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		基盤整備事業の実施数		地区	4	4	100.0%		
		農村整備費 ・農業施設整備事業 (P. 150)	○ 北岡地区浸水対策事業 17,130,000円 南有馬町北岡地区の農地及び家屋への浸水被害軽減に向けた用排水路整備を実施した。				58,942,351		
			・ 北岡地区（南有馬町） 工事請負費 L=406m（前金払） 17,130,000円						
			○ 排水路整備事業 15,087,600円 布津町平ノ坂・天ヶ瀬地区の工事完了に伴い、潰地確定のため用地測量業務委託を実施した。						
			・ 平之坂・天ヶ瀬地区（布津町） 用地測量業務 1式 15,087,600円						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			用排水路整備完了（北岡地区）		m	406		0	0.0%
			排水路整備完了（平ノ坂・天ヶ瀬地区）		地区	1		1	100.0%
		農村整備費 ・農業用施設等整備支援事業 (P. 151)	○ 農業用施設等小規模整備支援事業 24,997,000円 農業者団体による小規模な農業用施設の整備に対して補助金交付を実施（8割補助事業）した。				24,997,000		
・ 農道新設改良 4件 5,460,000円									
・ 農道維持補修 2件 3,198,000円									
・ かんがい用排水 15件 16,339,000円									
成 果 指 標（活 動 指 標）									
指 標 名			単位	目標	実績	達成率			
建設部 ・建設課	土木部 ・道路橋りょう費	道路維持費 ・市道維持管理事業 (P. 171)	○ 雨水対策事業（深江地区） 62,634,000円 深江地区の浸水対策において、市道敷や旧島原鉄道敷を有効活用し、排水計画を行い水害に強い生活基盤の整備を行った。				220,432,652		
			・ 雨水対策整備工事（起債） 2件 62,634,000円						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			排水路整備延長		m	540	381	70.6%	

10.暮らしと地域をつなぐ道路ネットワークプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・三県架橋 ・地域高規格道路整備促進事業 (P. 67)	○ 三県架橋・地域高規格道路整備促進事業 139,000円 三県架橋構想の早期実現に向け、長崎県、熊本県、鹿児島県や関係市町・団体等との連携を強め、国への要望や研究会議等の推進活動を実施した。 ・島原天草架橋建設促進期成会負担金 135,000円				139,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			国・県への要望回数	回	5	3	60.0%
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 (P. 173)	○ 市道改良事業（工事費） 356,591,000円 住民の利便性と安全性の確保を図るため道路改良を実施した。 ・市道陣之内下藤原線道路改良工事（舗装工） L=(832)m 19,615,200円 ・市道陣之内下藤原線道路改良工事（CD工区） L=193m 49,148,000円 ・市道陣之内下藤原線道路改良工事（DF工区） L=303m 48,863,100円 ・市道陣之内下藤原線道路改良工事（CEF工区） L=356m 54,156,300円 ・市道陣之内下藤原線道路改良工事（A工区）[前金] L=84m 38,500,000円 ・市道西広野大窪原線外4線道路改良工事[前金] L=128m 11,000,000円 ・市道吉川中谷線道路改良工事[前金] L=88m 5,780,000円 ・市道新田内野線道路改良工事[前金] L=178m 24,000,000円 ・市道出水路木線道路改良工事（榮原工区）（舗装工）[前金] L=596m 11,600,000円 ・市道休場棚石1号線（休場工区）道路改良工事[前金] L=95m 25,140,000円 ・市道岩下打越線外1線道路改良工事[前金] L=56m 9,300,000円 ・市道向堀切線道路改良工事[前金] L=255m 15,100,000円 ・市道磯屋敷線、貝瀬小利線道路改良工事[前金] L=175m 15,940,000円 ・市道小川堀切線道路改良工事（小川交差点）[前金] L=64m 18,500,000円 ・市道田町山線道路改良工事 L=63m 9,948,400円				519,080,750
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			市道整備の施工延長	m	1,000	2,634	263.4%
		道路新設改良費 ・市道改良事業 【繰越明許】 (P. 174)	○ 市道改良事業（工事費） 124,649,600円 住民の利便性と安全性の確保を図るため道路改良を実施した。 ・市道吉川中谷線道路改良工事 L=170m 29,509,900円 ・市道出水路木線道路改良工事（榮原工区） L=334m 27,533,500円 ・市道出水路木線道路改良工事（榮原工区）（舗装工） L=424m 26,115,100円 ・市道磯屋敷線、貝瀬小利線道路改良工事 L=93m 17,943,700円 ・市道加津佐路木1号線道路改良工事 L=247m 11,071,200円 ・市道陣之内下藤原線道路改良工事（舗装工） L=832m 12,476,200円				194,062,658
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			繰越工事の年度内完成	路線	6	6	100.0%
		道路新設改良費 ・自転車歩行者専用道路整備事業 (P. 174)	○ 自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事） 34,490,000円 南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、1期・2期地区の整備工事を実施した。 ・市道南島原自転車道線整備工事 L=0.00km 34,490,000円 （令和4年度は前金のみ支出）				42,570,664
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			南島原自転車道線の整備延長	km	4.4	0.0	0.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改 良費 ・自転車歩 行者専用道 路整備事業 【繰越明許】 (P.175)	○ 自転車歩行者専用道路整備事業（業務委託） 156,369,479円 自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事） 1,085,619,700円 南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、1期・2期地区の橋梁設計と宮崎鼻トンネルの調査設計業務を実施した。また、1期・2期・3期地区の整備工事に着手した。 ・市道南島原自転車道線測量設計委託 L=2.58km 156,369,479円 ・市道南島原自転車道線整備工事 L=11.20km 1,085,619,700円				1,241,989,179	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			南島原自転車道線の整備延長		km	15.6	11.2	71.8%
建設部 ・管理課	土木費 ・土木管理 費	土木総務費 ・地域高規 格道路整備 促進事業 (P.170)	○ 地域高規格道路整備促進事業 4,766,546円 高規格道路の早期実現に向け、道路整備促進期成会と連携し、国・県などへ要望活動を実施した。				4,766,546	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			国・県等関係機関への要望活動回数		回	10	9	90.0%

1 1. 次代を担うグローバル人材の育成強化プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・国際交流推進事業 (P.67)	○ 令和遣欧少年使節海外派遣事業 新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし。					0円	106,262
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
			海外友好都市との交流者数（中学生の交流）		人	8	0	0.0%	
		地域振興費 ・国際交流推進事業 【繰越明許】 (P.67)	○ ヴァリニャーノ巡察師書籍発刊事業 友好都市締結5周年を記念して、アレッサンドロ・ヴァリニャーノ巡察師に関する書籍を制作した。					3,707,000円	3,707,000
			・ ヴァリニャーノ巡察師書籍発刊事業業務委託料					3,707,000円	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		地域振興費 ・天正遣欧少年使節ゆかりの地交流事業 (P.68)	○ 国内交流事業（オンラインにて実施） 天正遣欧少年使節ゆかりの地関係6市町の中学生をオンラインでつなぎ、交流事業を行った。本市からの参加者は4名。					10,500円	102,000
			・ 事前研修時講師謝礼金					10,500円	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		—		—	—	—	—	—	
		教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・教育総務費	事務局費 ・特別支援教育推進事業 (P.193)	○ 特別支援教育推進事業 発達障害など、特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、小・中学校の内21校に38人の特別支援助手を配置した。				
・ 支援日数 延べ5,776日（一人平均152日）									
成 果 指 標 (活 動 指 標)									
指 標 名					単位	目標	実績	達成率	
特別支援教育助手の配置数			人	28	38	135.7%			
教育費 ・小学校費	教育振興費 ・小学校教育振興費 (P.198)		○ 英語教育推進事業（小学校） 児童の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する児童の保護者に対し、検定料の全額を補助し、資格取得者数の増加を図った。					157,700円	62,254,354
			・ 英検5級受験者数 47人【補助金申請者数 28人】 ・ 英検（5級～準2級）受験者数（延べ） 82人 【補助金申請者数 49人】						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
資格取得者数（英検5級）			人	80	40	50.0%			
教育費 ・中学校費	教育振興費 ・中学校教育振興費 (P.202)		○ 英語教育推進事業（中学校） 生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する生徒の保護者に対し、検定料の全額を補助し、資格取得者数の増加を図った。					1,094,200円	40,224,050
			・ 英検3級受験者数 106人【補助金申請者数 94人】 ・ 英検（5級～2級）受験者数（延べ） 328人 【補助金申請者数 288人】						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
資格取得者数（英検3級）		人	110	83	75.5%				

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・中学校費	外国青年招致事業費 ・語学指導外国青年招致事業 (P. 204)	○ 語学指導外国青年招致事業26,915,369円 外国語教育の充実及び学校現場での国際交流の進展を目的に、6人の外国語指導助手（ALT）を中学校に配置し、中学校の外国語科等の授業の補助を行った。				37,868,604	
			○ EAT配置事業10,953,235円 外国語教育の充実及び学校現場での国際交流の進展を目的に、3人の英語指導助手（EAT）を小学校へ定期的に派遣し、外国語科及び外国語活動の授業の補助を行った。					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			ALTの配置数		人	6	6	100.0%
EATの配置数		人	6	3	50.0%			
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育総務費 ・放課後子ども教育推進事業 (P. 206)	○ 放課後子ども教室推進事業「寺子屋21」4,092,533円 令和4年度は通常6月教室開始を一カ月延ばし7月から開催し、前期・後期教室ともに実施した。現在、週末の活動がメインであることから、今後は、平日の居場所づくりや学習活動の場として、放課後学習クラブを実施し放課後教室の拡充に努めたい。				4,092,533	
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			放課後子ども教室児童参加率		%	35	17	48.6%

(3) その他事業

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
総務部 ・総務秘書課	総務費 ・総務管理費	文書広報費 ・広報推進事業 (P. 54)	○ 広報スキルアップ 91,970円 文章作成や写真撮影の研修会へ参加し、広報業務のスキルアップを図った。					35,571,044	
			○ シティプロモーション事業 29,700,000円 市のオリジナルドラマを制作し、TV放送を行った。またメタバースを活用し、アートビレッジシラキノと連携を行い、市内の芸術文化のPRと観光誘致を行った。動画投稿サイトYouTubeでの全国配信や県内テレビにおけるレギュラー番組などでPRを実施した。						
			○ LINE情報発信事業 865,920円 LINEを活用し、必要な情報をタイムリーに提供し、より市民に身近な情報提供を行った。						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		研修会への出席・研修会の開催回数		回	5	3	60.0%		
		文書広報費 ・「広報みなみしまばら」発行事業 (P. 55)	○ 「広報みなみしまばら」発行 12,032,130円 本市の情報を発信するため、広報紙を広く配布。 ・発行部数 毎月約 16,900部					12,032,130	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			広報紙配布数		部	-	16,900		-
		地域振興費 ・アーカイブズ事業 (P. 63)	○ アーカイブズ事業 8,779,215円 旧町文書を保存管理するために、文書分類に基づき書架に保存箱で保管し、保管した文書の目録をデータベース化した。令和4年度は、B総務、H社会福祉及びK産業の文書の評価選別を実施した。 ・データタイトル 累計 82,965件 (簿冊) ・保存文書箱 累計 12,656箱 (大小混在)					22,328,677	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			市民への公開回数		回	2	2		100.0%
総務部 ・人事課	総務費 ・総務管理費	一般管理費 ・市職員能力アップ研修事業 (P. 52)	○ 市職員能力アップ研修事業 739,600円 職員の意識改革と資質向上を図るため、下記の研修を実施した。 なお、コロナ禍により一部の研修については参加を見送った。 (掲載人数は、延べの数値) ・行政振興協議等主催研修 ※コロナ禍により一部リモート研修 (614人) ※上記のうちリモート研修 (219人) ※上記のうち会計年度任用職員 (19人) ・市町村中央研修所主催研修 (千葉県) ※リモート研修 (1人) ・自治大学校研修 (東京都) ※コロナ禍により参加を見送り (0人) ・国及び長崎県への派遣研修 (派遣職員1人) (1人)					739,600	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			市職員能力アップ研修の受講者数		人/年	310	616		198.7%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
総務部 ・ 人事課	総務費 ・ 総務管理 費	一般管理費 ・ 人事評価 制度事業 (P.53)	○ 人事評価制度研修会業務0円				0
			平成28年度に人事評価制度を本格実施したが、更に制度内容を全職員に周知・理解させるとともに、単なる評価ツールとしてではなく、人材育成のツールとして今後機能していくよう評価者、被評価者それぞれに求められる姿勢や心構え、留意すべき点等を職員に習得させることを目的として研修会を開催した。被評価者研修については、新規採用職員及び派遣から帰還した職員に対して研修を実施した。なお、令和4年度はコロナ禍により外部講師による研修を行わず、人事課にて研修を行った。 処遇への反映については、全職員が令和3年度人事評価結果を令和4年度の処遇（昇給・勤勉手当）へ反映した。				
			【評価者研修】45人 ・ 今年度の人事評価概要及び前年度の人事評価結果（有家、西有家、南有馬庁舎） 4月26日（火）に各会場1回（計3回開催）				
			【被評価者研修】15人 ・ 人事評価制度について（西有家庁舎3階D会議室） 5月19日（木） 新規採用者及び受講希望者（9人） 5月20日（金） 新規採用者及び受講希望者（6人）				
成 果 指 標（活 動 指 標）							
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
人事評価に対する制度説明会、 評価者研修、被評価者研修の実施率			回/年度	2	2	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
地域振興部 ・地域づくり課	総務費・ 総務管理費	地域振興費 ・外国青年 招致事業 (P. 65)	○ 外国青年招致事業 295,560円 イタリア文化講座の開催やラジオ番組への出演など、活用や交流の範囲を広げた取組みを実施した。また、出前講座への派遣講師や通訳・翻訳作業なども行った。 ・イタリア文化講座（イタリア語講座など） ・日本語カフェ（外国人支援事業） ・ラジオ番組への出演 ・広報紙コラム掲載と音訳録音など毎月1回実施 ・各種媒体（HP・パンフレットなど）の翻訳				4,356,768		
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
			-	-	-	-		-	
			地域振興費 ・公共交通 対策事業 (P. 68)	○ 公共交通再編事業 23,189,000円 公共交通空白地域における市民の生活エリア内の移動手段を確保するため、西部4町（加津佐・ロ之津・南有馬・北有馬）において、デマンド型乗り合いタクシーを導入した。 ・南島原市地域公共交通活性化協議会負担金 23,189,000円				86,904,419	
		成 果 指 標（活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		-		-	-	-	-		
		地域振興部 ・商工振興課		商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興 対策事業 (P. 159)	○ 電子地域通貨（MINAコイン）事業 52,714,308円 市内の登録店のみで利用可能な電子地域通貨（MINAコイン）を導入することにより、域内の消費を拡大し、地域経済の活性化を図ったほか、非接触型の決済方法の推進を行った。 ・MINAコインキャンペーン 3回 (令和5年3月31日現在) ・加盟店数 402店舗 ・アプリダウンロード数 27,648件 ・決済利用件数 922,973件 ・決済金額 16億3158万円			
			○ 創業支援事業補助金 1,208,000円 市内で創業する事業者に対し、創業に必要な施設と設備の整備に係る経費の一部を助成した。 ・助成率：3分の1、上限100万円 ・3事業所						
○ 商工会運営費補助金 24,062,000円 経営指導員の巡回、講座・講習会の開催、金融・経理・税務等の窓口相談など小規模企業の経営支援を目的とした経営改善普及事業や、商業・工業・観光の広域連携を目的とした地域総合振興事業等の推進に寄与する商工会の運営費について一部を助成。									
○ 商工業振興資金利子補給補助金 2,016,689円 経営改善や事業振興を目的として日本政策金融公庫の資金融資を受けている中小企業者に対し、支払利子の20%（上限5万円）を助成。									
成 果 指 標（活 動 指 標）									
指 標 名	単位		目標			実績	達成率		
MINAコイン消費額	百万円		1,000			756	75.6%		
新規創業件数	件		8			3	37.5%		
商工会会員数	人		1,480			1,337	90.3%		
利子補給補助申請事業者数	人		500			214	42.8%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
地域振興部 ・ 商工振興課	商工費 ・ 商工費	商工振興費 ・ 企業立地事業 (P. 160)	○ 企業等設置奨励補助金 18,008,000円 市内に企業等を新設又は増設することを奨励し、産業の振興と雇用の増大を図る目的で、対象企業に対し助成。 ・ 2事業所				18,722,978
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			奨励金交付額	千円	10,000	18,008	180.1%
		商工振興費 ・ 地域物産開発販売支援事業 (P. 161)	○ 地域物産開発販売支援事業補助金 1,755,000円 市の地域資源を活用した新商品開発、既存商品の改良や販路開拓などの取り組みを行う事業者に対し、事業費の半額を助成。 ・ 限度額：新商品開発（50万円）、商品改良（25万円） ・ 5事業所				1,755,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			補助金活用件数	件	4	5	125.0%
		商工振興費 ・ 商工会活性化対策事業 (P. 161)	○ 商工会活性化対策事業補助金 17,200,000円 商工会が市内商工業の振興や商店街の活性化を図る目的で実施した事業に対し、事業費の一部を助成。 ・ 南島原市プレミアム商品券発行事業 5,800,000円 ・ 南島原産品パワーアップ事業 900,000円 ・ 南島原市一斉連合大売出し事業 500,000円 ・ 商工会組織再編整備事業 10,000,000円				17,200,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			商工会活性化事業数	事業	5	4	80.0%
		商工振興費 ・ 住宅・店舗リフォーム資金助成事業 (P. 162)	○ 住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金 25,957,000円 市民が市内業者に依頼して行った住宅、店舗等（市内所有物件）のリフォーム工事について、その費用を助成。 助成条件：工事金額30万円以上／件 助成金額：住宅工事 10%（上限20万円） 店舗工事 20%（上限100万円） 旅館等工事 30%（上限200万円） ・ 住宅 126件 22,320,000円 ・ 店舗 9件 3,301,000円 ・ 旅館 1件 336,000円				28,194,440
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			住宅・店舗・旅館等リフォーム工事件数	件	300	136	45.3%
地域振興部 ・ 観光振興課	商工費 ・ 商工費	観光費 ・ 島原半島ジオパーク推進事業 (P. 163)	○ 島原半島ジオパーク協議会負担金 6,450,000円 島原半島3市及び関係機関で連携しながらジオパーク事業を推進した。ジオパークガイド養成やジオ検定、ジオサイトの老朽化した説明版の修繕、啓発事業等を実施した。				6,542,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			研修会の開催回数（年間）	回	6	6	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・観光振興課	商工費 ・商工費	観光費 ・もつと南島原事業 (P. 165)	○ もつと南島原ツアー事業 902,639円 市民にもつと原城跡を知ってもらい、好きになってもらう。好きになることで自分の地元に自信と誇りを持ち、一人ひとりが南島原市の広告塔になってもらうことを目的として市内の小学生向けツアーを開催した。 ・ふるさと発見ツアー 10回開催 (277人)					902,639
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			ツアーの参加者数 (延べ人数)	人	332	277	83.4%	
		観光費 ・観光情報発信事業 (P. 165)	○ 観光情報発信事業 63,190,720円 本市の情報発信につながるよう、アニメを活かした番組制作やアニメのラッピングをしたバス等によるPRに取り組んだ。 また、新たな看板商品の創成事業として『ポテトミルク・セーキ』の商品開発や、るるぶパンフレットの制作を行い、南島原市の情報発信事業に取り組んだ。 ・ふるさと納税を活用したアニメ「邪神ちゃんドロップキック」製作・放送業務委託 39,820,000円 ・南島原市の新名物「ポテトミルク・セーキ」地域共創事業委託料 8,800,000円 ・るるぶパンフレット制作業務委託 6,325,000円 ・観光PR強化事業委託 6,256,700円 ・南島原市ノベルティ製作業務委託 1,989,020円 ○ 南島原オルレ事業 851,000円 コロナ禍においてイベント開催が困難な中、南島原の自然豊かな景観を活かしたオルレコースをより満喫してもらうため、7周年イベントやクリーンオルレのイベントを開催した。 ・南島原オルレイベント業務委託料(2回分) 686,000円 ・クリーンオルレ用レジ袋製作業務委託 165,000円					97,390,394
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			本市を訪れる観光客数	万人	190	42.2	22.2%	
			オルレ参加者数	人	5,000	1,101	22.0%	
			観光費 ・南島原ひまわり観光協会支援事業 (P. 166)	○ 南島原ひまわり観光協会運営支援事業 11,664,000円 南島原市の観光全般の振興を図る推進団体として、農林漁業体験民泊事業のコロナ禍における対応や事業継続、観光ガイド事業等を推進するため、運営補助金を交付した。				
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		体験プログラム数		個	100	94	94.0%	
		観光費 ・農林漁業体験民泊推進事業 (P. 166)	○ 農林漁業体験民泊推進事業 4,589,155円 本市の基幹産業である農林漁業を活用した農林漁家民泊について、受け入れ家庭の改修支援を行い受け入れ態勢の整備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2校の修学旅行の受け入れとなった。 ・農林漁家受入軒数 150軒					4,589,155
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			農林魚漁家民泊者数 (延べ受入人数)	人	13,000	269	2.1%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
地域振興部 ・観光振興課	商工費 ・商工費	観光費 ・エコツーリズム推進事業 (P.166)	○ エコ・パーク論所原管理事業 5,974,000円 自然との共生や循環型社会の促進を目的として設置されたエコ・パーク論所原について、利用者の利便性やサービスの向上を図るため指定管理による管理運営を行った。 ・指定管理者 コスモス会 5,100,000円				5,974,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			利用者数	人	38,500	32,608	84.7%
		観光費 ・自転車歩行者専用道路ソフト事業 (P.168)	○ 自転車歩行者専用道路ソフト事業 3,054,350円 サイクリストの誘客促進のため、南島原市内6コースを設定したサイクリングマップの制作を行うとともに、世界遺産「原城跡」を中心とした自転車での周遊を図るため、電動アシスト自転車を購入した。 ・電動アシスト自転車 (7台) 1,219,550円 ・サイクルベンチ制作設置業務 (4基) 954,800円 ・南島原市サイクリングマップ制作業務 (80,000部) 880,000円				3,650,350
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			サイクルイベント支援回数 (補助金)	団体	3	1	33.3%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
市民生活部 ・市民課	総務費 ・戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民基 本台帳費 ・戸籍住民 基本台帳費 (P.78)	○ 「はじめようマイナンバーカードキャンペーン」事業 12,639,000円 マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードを初めて取得する市民を対象に、先着5,000名限定で電子地域通貨MINAコインのMINAポイント3,000円分のQRコード付きチケットを進呈した。				89,066,251
			・電子地域通貨チャージポイント負担金 12,639,000円 配布枚数5,000枚 うちポイント換算済 4,213枚				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
		マイナンバーカードの取得者	人	5,000	5,000	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・要配慮者見守り支援事業 (P. 91)	○ 避難行動要支援者支援事業 4,557,300円 避難行動要支援者名簿の更新を毎月実施。平常時からの名簿提供に同意を得た方に限り、民生委員等に名簿提供を行い、家庭訪問の際に災害に備えた心構えの周知などに活用されている。 また、災害時に備えた「個別避難計画」の作成や避難行動要支援者名簿情報の一元管理を行うとともに、関係部署間共有を行い、事務作業の利便性向上と効率化を図るため、避難行動要支援者管理システムの導入を行った。 ・避難行動要支援者名簿登載者（3月末現在）：1,313人 うち同意338人 ・個別避難計画作成件数（3月末現在）：19件 ・南島原市避難行動要支援者管理システム構築業務委託 4,557,300円 ○ 高齢者等徘徊見守り支援事業 0円 認知症になっても、安心して地域で暮らすことができるよう、申請者に対し見守りシール（QRコード）の交付を行った。 ※本事業は、発見者とご家族が簡単に連絡が取りあえるICTを活用したツールである。 また、生活支援体制整備の推進を図るため、社協が中心となり、包括支援センター、南島原警察署、市福祉課が協働で、認知症高齢者徘徊模擬訓練を有楽町において実施。声かけ技法やつなぎ支援等の実践模擬訓練を行った。地域における発見のネットワークの充実に向け取り組んでいる。				4,557,300
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			災害時要援護者登録申請者数	人	1,000	338	33.8%
			徘徊高齢者等該当者登録数	人	10	4	40.0%
		社会福祉総務費 ・高齢者・障害者交通費助成事業 (P. 92)	○ 高齢者・障害者交通費助成事業 54,256,170円 高齢者、障がい者及び運転免許を自主返納した者が交通機関を利用する場合において、その料金の一部（高齢者・障害者：1人14,000円/年。運転免許自主返納者：1人24,000円）を助成することにより、社会活動の範囲を広め、自立更生を助長し、もって高齢者等の福祉の向上を図った。 【交付者数】 ・高齢者 4,190人（うち、自主返納者 159人） 48,251,500円 ・障害者 528人 5,141,500円 ・利用券印刷 863,170円				54,256,170
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			高齢者・障害者交通費助成券交付率	率	56	42.6	76.1%
		社会福祉総務費 ・臨時福祉給付金事業 (P. 92)	○ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 289,303,234円 電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して支援給付金を支給した。 ・支給世帯数 5,687世帯（50,000円／世帯） 284,350,000円 ・事務費 4,953,234円				295,863,354
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			-	-	-	-	-

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉施設費 ・福祉センター管理費 (P. 94)	○ 福祉センター管理費 29,399,000円 市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るために設置している深江ふれあいの家、加津佐総合福祉センター、布津福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会に運営を委託した。 ・ 指定管理運営委託料 29,399,000円				37,716,455
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			施設の年間延べ利用者数	人	140,000	97,195	69.4%
		社会福祉施設費 ・福祉センター管理費 【繰越明許】 (P. 95)	○ 布津福祉センター改修工事 90,022,852円 ・ 測量設計監理委託料 1,210,000円 ・ 施設改修工事 85,517,300円 ・ 補償金 3,295,552円 ○ 布津福祉センターろ過機改修工事 942,700円				90,965,552
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			-	-	-	-	-
		障害者福祉費 ・ 障害者福祉医療費支給事業 (P. 96)	○ 障害者福祉医療費支給事業 85,518,022円 身体障がい者1. 2. 3級、知的障がい者A1. A2. B1、精神障がい者1級（通院のみ）の手帳所持者に対し、通院や入院の医療費の負担を軽減するためにその一部を助成。 ・ 受給資格者 1,653名 、 助成件数 23,865件				85,518,022
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			福祉医療受給者数	人	1,900	1,653	87.0%
		障害者福祉費 ・ 障害者福祉手当支給事業 (P. 96)	○ 障害者福祉手当支給事業 20,929,270円 障がい者の支援のため、特別障害者手当・障害児福祉手当を支給。 ・延べ受給者数 896名				20,929,270
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			福祉手当受給者数	人	91	79	86.8%
		障害者福祉費 ・ 障害者相談支援事業 (P. 97)	○ 障害者相談支援事業 7,860,274円 障がい者等のサービス利用に係る情報や社会生活力を付けるための支援や助言を実施。 ・ 「たすかる相談支援事業所」へ業務委託 7,200,000円				7,860,274
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			相談延べ件数	件	6,300	6,032	95.7%
		障害者福祉費 ・ こころの健康づくり講演事業 (P. 97)	○ こころの健康づくり講演事業 419,242円 自死遺族の方が集い、ありのままの胸の内を語り合い、聴き合い、互いに支え合う場として、自死遺族の集いを開催した。中学生を対象とした、こころの健康づくり講演会については、コロナ過により実施できなかった。 ・ 自死遺族のつどい 2回、延べ参加人員 4人 179,850円 ・ 啓発パンフレット等購入 239,392円				419,242
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			講演会等参加者数	人	150	0	0.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・障害者団体活動支援事業 (P. 97)	○ 障害者団体活動支援事業 461,005円 障がい者やその家族間の交流活動や自立に向けた意見交換などの活動を支援している各団体へ補助金を交付し、団体の運営事業に対する助成を行う。 ・精神障害者家族会補助金 56,000円 ・身体障害者福祉協会運営費補助金 344,000円 ・長崎県障害者スポーツ協会補助金 61,005円				461,005
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			-	-	-	-	-
		障害者福祉費 ・障害者相談員設置事業 (P. 98)	○ 障害者相談員設置事業 490,000円 地域に住む障がいを持った方々の悩み事の相談や必要な助言を行うため、市内各地に配置。 ・身体障がい者相談員：10人 ・知的障がい者相談員：8人 ・精神障がい者相談員：2人				490,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			相談件数	件	210	43	20.5%
		障害者福祉費 ・障害者の集い開催事業 (P. 98)	○ 障害者の集い開催事業 2,016,000円 視聴覚障がいという同じ障がいを持つ者が集うことで、障がいの受容を図るとともに心身のリフレッシュを行い、活き活きとした生活が送れるように支援を実施。 歩行訓練、買い物・調理実習など。 ・南島原市社会福祉協議会へ業務委託 市内3ヶ所で年72回開催				2,016,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			参加者延べ人数	人	470	344	73.2%
		障害者福祉費 ・日常生活用具給付等事業 (P. 98)	○ 日常生活用具給付等事業 13,021,491円 在宅の障がい者等を支援するため、蓄尿・蓄便袋、盲人用調理器具等、自力で日常生活を暮らせるために各種用具を給付。 ・日常生活用具給付費				13,021,491
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			給付件数	件	1,500	1,317	87.8%
		障害者福祉費 ・移動支援事業 (P. 98)	○ 移動支援事業 668,410円 屋外で移動が困難な障がい者等に対して外出のための支援を行うことで、地域における自立生活及び社会参加を促す。その移動に要する費用を給付。 ・移動支援事業給付費				668,410
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			利用者数(月)	人	12	14	116.7%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・訪問入浴サービス事業 (P. 98)	○ 訪問入浴サービス事業 3,700,820円 居宅において、訪問入浴を提供することで、重度の障がい者等の身体の清潔を保持し、心身機能の維持を図るため、訪問入浴に要する費用を給付。 ・ 訪問入浴サービス事業給付費				3,700,820
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			利用者数(月)	人	9	3	33.3%
		障害者福祉費 ・日中一時支援事業 (P. 98)	○ 日中一時支援事業 577,650円 障がい者等を一時的に施設等で預かることで、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援、介護者の一時的な休息を確保するため、日中一時支援に要する費用を給付。 ・ 日中一時支援事業給付費				577,650
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			利用者数(月)	人	10	3	30.0%
		障害者福祉費 ・障害者成年後見制度利用支援事業 (P. 98)	○ 障害者成年後見制度利用支援事業 1,099,000円 知的障がい、精神障がい等で判断能力が低下している成人が対象で、本人の法的代理人として、各種契約の締結や解除、各種費用の支払い、財産の管理、売却等の行為を代理して行う。 ・ 障害者成年後見制度利用支援事業助成金 1,099,000円 利用者5名				1,099,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			制度利用者数	人	1	5	500.0%
		障害者福祉費 ・コミュニケーション支援事業 (P. 99)	○ コミュニケーション支援事業 752,732円 聴覚、言語等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に対して、手話通訳、要約筆記の派遣を行うことで意思疎通の円滑化に寄与する。 ・ 専任手話通訳者報酬・手当・共済費（2名分）5,832,881円（人事課計上） ・ 手話通訳者等市登録者数：17名。派遣回数：101回 ・ 県ろうあ協会派遣依頼件数：47回。				6,721,213
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			手話通訳対応件数	件	550	808	146.9%
			手話通訳者登録者数	人	15	17	113.3%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・社会参加促進事業 (P. 99)	○ 社会参加促進事業 709,521円 ノーマライゼーション（障がいのある人もない人も同じ地域で通常の生活が出来るようにするしゃかいづくり）の実現に向けて、障がい者の需要に応じた次の事業を実施する。				709,521
			・手話奉仕員の養成講座（基礎編）開催23回 受講者11人 （入門編と基礎編を1年おきに実施）				
			・手話通訳者養成講座委託料 369,941円				
			・要約筆記奉仕員養成講座補助金 54,400円				
			・身体障害者自動車改造費補助 100,000円				
			・障害者地域交流会(加津佐小) の実施				
		成 果 指 標 （活 動 指 標）					
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		免許取得補助者及び改修車数		台	2	1	50.0%
		手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成講座受講者数		人	15	11	73.3%
	スポーツレクリエーション事業参加者数		人	150	77	51.3%	
	障害者福祉費 ・障害者地域活動支援センター機能強化事業 (P. 100)	○ 障害者地域活動支援センター機能強化事業 15,290,261円 障がい者等を施設へ通わせ、地域の実情に応じた創作的活動又は、生産活動の機会を提供したり、社会との交流の促進の場を提供したりして地域生活の支援を実施。				15,290,261	
		・2カ所の事業所へ業務委託 14,000,000円					
		成 果 指 標 （活 動 指 標）					
		指 標 名		単位	目標		実績
	利用人数（1日当たり）		人	34	21	61.8%	
	障害者福祉費 ・障害福祉サービス給付事業 (P. 100)	○ 障害福祉サービス給付事業 1,715,360,308円 障害者総合支援法に基づき障害福祉サービス等により、障がい者を支援。				1,717,119,267	
		・介護給付費 786,192,706円					
		・訓練等給付費 704,572,677円					
		・特定障害者特別給付費 31,772,900円					
・障害児通所給付費 185,354,125円							
・障害児相談支援給付費 7,467,900円							
成 果 指 標 （活 動 指 標）							
指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
サービス利用決定者数		人	700	741	105.9%		
障害者福祉費 ・補装具給付事業 (P. 100)		○ 補装具給付事業 6,543,921円 障害者総合支援法に基づき、車椅子、補聴器等の購入費用を助成することで障がい者を支援。					6,543,921
	・補装具給付 6,543,921円						
	成 果 指 標 （活 動 指 標）						
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
給付決定件数		件	106	96	90.6%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・更生医療給付事業 (P. 100)	○ 更生医療給付事業 78,661,356円 障害者総合支援法に基づき、障がい部位に医療を施すことで、生活能力又は職業能力を、向上又は獲得するための医療費の助成。 ・人工透析、ペースメーカー埋込術等 ・自立支援医療（更生医療）給付 78,661,356円				78,661,356
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			レセプト件数	件	3,300	2,986	90.5%
		障害者福祉費 ・サービス利用計画作成給付事業 (P. 100)	○ 計画相談支援（サービス利用計画作成）給付事業 21,678,106円 障害者総合支援法に基づき、障がい者の心身の状況又は、環境やニーズを把握し、本人の意向に沿った適切なサービスを検討し、支援計画を作成すること。 ・計画相談支援給付費 21,678,106円				21,678,106
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			計画相談支援利用者（月）	人	80	110	137.5%
		高齢者福祉費 ・高齢者ネットワーク体制整備事業 (P. 102)	○ 高齢者ネットワーク体制整備事業 31,156円 虐待を受けた高齢者等の具体的な支援の内容を個別に検討、協議するため、個別ケース会議を実施した。その検討結果、実践内容等を、高齢者虐待防止対策地域協議会へ報告した。また、高齢者虐待防止のための取り組みについても検討を行った。 ・通報件数：5件 虐待判断件数：1件				31,156
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			市高齢者虐待防止対策地域協議会の年間開催数	回	2	1	50.0%
		高齢者福祉費 ・高齢者団体育成事業 (P. 102)	○ 市老人クラブ連合会補助金 16,161,000円 高齢者の活動の活性化や組織率の向上を図るため、老人クラブ連合会に対し助成した。 ・単位老人クラブ数 141団体 ・会員数 5,300人 ○ 市シルバー人材センター補助金 6,480,000円 高齢者の雇用の活性化の向上を図るため、シルバー人材センターに対し助成した。				22,641,000
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			老人クラブ連合会入会率	%	53	35.8	67.5%
			シルバー人材センター会員数	人	360	328	91.1%
			○ 心配ごと相談所設置事業 1,000,000円 生活支援と福祉の向上を図るため、高齢者等の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言指導を実施した。 ・社会福祉協議会の委託事業				1,000,000
		高齢者福祉費 ・心配ごと相談所設置事業 (P. 102)	成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			年間相談件数	件	140	39	27.9%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・長寿祝い事業 (P.102)	○ 敬老（米寿）祝金、長寿（100歳）祝金 6,300,000円 高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝金・長寿祝金を支給した。 ・敬老祝金（88歳：440名） 4,400,000円 ・長寿祝金（100歳：38人） 1,900,000円				7,251,589	
			○ 金婚祝状等 690,000円 金婚式を迎えられる夫婦に対し、祝状及び祝金を贈呈した。 ・贈呈夫婦数 69組					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			敬老（米寿）祝金支給率	%	100	100		100.0%
			長寿（100歳）祝金支給率	%	100	100		100.0%
		金婚祝状等授与率	%	100	100	100.0%		
		高齢者福祉費 ・生活支援ハウス事業 (P.103)	○ 生活支援ハウス事業 16,722,000円 高齢者の生活の支援、福祉の増進を図るため、生活支援ハウスの運営を社会福祉法人へ委託した。 ・2事業所				16,722,825	
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			月平均入所者数	人	18	13		72.2%
		高齢者福祉費 ・養護老人ホーム措置費 (P.103)	○ 老人ホーム入所措置 148,667,643円 養護を受けることが困難な高齢者について、養護老人ホームに入所措置を実施した。 ・施設数 2施設				149,476,033	
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	月平均入所者数		人	110	67	60.9%		
	高齢者福祉費 ・介護保険事業 (P.103)	○ 介護保険事業 976,939,655円 3市（南島原市、島原市、雲仙市）で共同運営している介護保険事業の負担金等。				976,939,655		
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
		要支援・要介護認定者数	人	4,080	3,746		91.8%	
	高齢者福祉費 ・高齢者成年後見制度利用支援事業 (P.104)	○ 高齢者成年後見制度利用支援事業 740,785円 後見、補佐及び補助開始の審判等の申立てを行い、また、成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対して、審判費用及び成年後見人等の報酬の全額又は一部を助成した。 ・申請件数 1件 ・報酬助成件数 6件				740,785		
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
		成年後見制度相談件数	件	2	1		50.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉 費	高齢者福祉 施設費 ・老人福祉 センター管 理費 (P. 104)	○ 老人福祉センター管理費 23,016,000円 高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として設置している有家、西有家、北有馬、口之津老人福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会に運営を委託した。 ・指定管理運営委託料 23,016,000円 ○ 北有馬老人福祉センター屋根防水改修工事設計業務委託 418,000円				28,542,034	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			-	-	-	-		-
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
-					-			
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・災害救助 費	災害救助費 ・災害救助 費 (P. 115)	○ 災害弔慰金等の支給及び小災害り災者見舞金支給 140,000円 火災、風水害その他の予測できない天災等による災害（災害救助法の適用を受ける災害を除く）により、被害を受けた市民又はその遺族に対して、災害見舞金を支給した。 ・住家 2件				267,896	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			-	-	-	-		-
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
-					-			
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童福祉総 務費 ・児童家庭 相談室運営 事業 (P. 106)	○ 児童家庭相談室運営事業 48,140円 児童虐待等を含む問題にさらされる児童及び養育に悩む親が増加していることから、家庭児童相談員を配置して、その支援と解決を図った。 ・家庭児童相談員報酬・共済費 2名分（人事課において別途計上）				5,644,865	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			相談受付児童の実数（参考数値）	人	56	35		62.5%
		児童福祉総 務費 ・乳幼児医 療支援事業 (P. 107)	○ 乳幼児医療費支援事業 37,431,269円 子育て家庭の経済的負担の軽減を図り併せて児童福祉の増進を図るため、小学校就学前の児童が医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。 ・年間支給件数 24,159件（内訳：入院380件、通院23,779件）				37,431,269	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			申請件数（参考値）	件	-	24,159		-

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・放課後児童クラブ事業 (P. 107)	○ 放課後児童健全育成事業 139,047,000円 保護者が仕事などで、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を、放課後及び長期休暇時に児童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を支援を行った。 ・児童クラブ数：26クラブ ・児童数：812人				180,648,000	
			○ 母子家庭等児童助成事業 4,317,000円 該当児童の家庭の経済的負担の軽減を図るため、母子家庭等の子のクラブ利用料を減額した児童クラブに対し、児童1人当たり5,000円/月を限度として助成を行った。 ・助成クラブ：25クラブ ・対象児童：98人(延べ1,077人)					
			○ 障害児受入推進事業 1,522,000円 障害児を受け入れ、専門的知識等を有する指導員を配置するクラブに対し、基準額1,956,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：2クラブ ・助成額：1,522,000円					
			○ 小規模事業放課後児童クラブ支援事業 3,040,000円 児童数が19名以下のクラブで、複数の支援員等を配置するクラブに対し、基準額608,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：5クラブ ・助成額：3,040,000円					
			○ 放課後児童支援員等処遇改善事業 6,507,000円 放課後児童クラブで働く職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施するクラブに補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：26クラブ ・助成額：3,256,000円(令和4年4月～9月) (財源：保育士等処遇改善臨時特例交付金) ・助成額：3,251,000円(令和4年10月～令和5年3月) (財源：子ども・子育て支援交付金)					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			放課後児童クラブ数	クラブ	25	26		104.0%
			対象児童数	人	102	98		96.1%
			障害児を受け入れる放課後児童クラブ数	クラブ	3	2		66.7%
	児童措置費 ・児童手当支給事業 (P. 108)	○ 児童手当支給事業 562,290,000円 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全やかな成長に資するために児童手当を支給した。 ・1人当たり手当額 0歳から3歳未満：月額15,000円 3歳から小学校終了 第1子、第2子：月額10,000円 第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円 ・支給人数：児童手当 延べ49,482人(実人数4,572人) ・所得制限：有り 特例給付：月額 一律 5,000円				704,547,953		
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
		手当の支給対象児童延べ数(年間/実績)	人	-	49,482		-	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・児童扶養 手当支給事業 (P. 109)	○ 児童扶養手当支給事業 164,770,154円 父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として手当を支給した。 ・ 手当額（受給者の所得により決定） 児童1人 全部支給 43,070円 一部支給 43,060円～10,160円 児童2人目加算 全部支給 10,170円 一部支給 10,160円～5,090円 児童3人目以降加算 全部支給 6,100円 一部支給 6,090円～3,050円 ・ 支給額 164,520,920円 ・ 受給者数（令和5年3月末） 330人 （全部支給停止者数 64人）				198,042,166
			成 果 指 標 （ 活 動 指 標 ）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			手当の受給者数（年間／実績）	人	-	358	-
		児童措置費 ・保育所運営・活動支援事業 (P. 109)	○ 保育園運営交付金事業 2,282,069,580円 保育及び教育を必要とする児童の保育及び教育を実施した保育所・認定こども園に対し、その保育及び教育の実施に必要な最低基準を維持するための費用として施設型給付費を支給した。 ・管内施設：30カ所、管外施設：20カ所 計50施設に対して支給 ○ 子ども・子育て支援事業補助金 44,863,000円 ①延長保育促進事業補助金 保護者の延長保育に対するニーズに対応するとともに、児童福祉の向上を図るため、保護者の就労条件等により、通常の開所時間（11時間）を超えて児童の保育を実施した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：25保育所 助成額：19,780,000円 ②病児保育事業補助金（体調不良児対応型） 事業実施保育所等に通所しており、保育中に体調不良となった児童であつて、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童を保育した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：5保育所 助成額：15,207,000円 ③病児保育事業補助金（病後児対応型） 保護者の病後児保育に対するニーズに対応するとともに、児童福祉の向上を図るため、病気の回復期にある児童を一時的に保育した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：1保育所 助成額：1,632,000円 ④一時預かり事業補助金 児童の福祉の充実を図るため、保育所を利用していない児童がいる家庭が、保護者の病気や急な仕事により、また、育児疲れによる心理的身体的な負担軽減を支援するための、一時預かり保育を実施した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：7保育所（一般型7・幼稚園型2） 助成額：6,549,000円 ○ 障害児保育事業費補助金 9,836,000円 障害児の福祉の向上を図るため、保育に欠ける児童で他の児童と集団での保育が可能な、一定の障害を持った児童の保育を実施した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：7保育所 8人 ○ 保育対策総合支援事業補助金 39,967,000円 ①保育体制強化事業補助金 保育士の就業継続及び離職防止を図るため、多様な人材を活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士が働きやすい職場環境の整備を実施した保育所に対し助成を行った。				2,512,339,352

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・保育所運営・活動支援事業 (P. 109)	・実施保育所：11保育所 助成額:13, 436, 000円 ②保育補助者雇上強化事業補助金 児童の福祉の増進を図るため、保育補助者を新たに雇い上げ、保育士等の業務の負担を軽減し、当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：8保育所 助成額:14, 577, 000円				2, 512, 339, 352		
			○ 保育所等副食費補助金 25, 600, 509円 児童の健康と福祉の増進及び保護者の経済的負担を軽減するため、国の制度から除外された保護者を対象に副食費を免除した保育所等に対し助成を行った。 ・管内施設：29カ所、管外施設：10カ所 計39施設に対して助成						
			○ 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 35, 747, 270円 保育所等で働く職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9, 000 円）引き上げるための措置を実施する保育所等に助成を行った。 ・管内施設30カ所に対して助成 ・助成額：35, 407, 500円（令和4年4月～9月）						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		一時預かり保育事業の実施園数		園	9	7	77. 8%		
		児童措置費 ・子育て支援センター機能強化事業 (P. 110)	○ 地域子育て支援拠点事業 72, 215, 000円 地域の児童福祉の増進を図るため、子育て支援拠点である地域の保育所が運営する子育て支援センターに、子育て家庭の支援をするための企画及び実践を行う専任職員を配置した。 講演会、相談、サークル育成等を実施した保育所に対し助成。 ・助成支援センター：14支援センター ・利用者延べ人数：12, 110人				97, 541, 000		
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			子育て支援センター利用者数		人	23, 800		12, 110	50. 9%
	母子父子福祉費 ・ひとり親家庭等福祉事業 (P. 110)		○ 母子福祉事業 350, 000円 ひとり親家庭の自立促進を目的として、母子・父子自立支援員による相談及び自立支援を強化し、併せて、母子家庭の母の修学や仕事、疾病時における生活を援助した。 ・相談件数（就労支援） 8件/年 母子寡婦福祉会の組織強化を図るため、本会の活動及び運営費に対し助成した。 ・南島原市母子寡婦福祉会運営費補助金：350, 000円					3, 304, 179	
			○ 母子福祉事業(DV) 配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV被害者からの相談に応じ、生命の安全を目的に相談・支援を実施した。 ・相談件数（DV） 28件/年						
		○ 母子福祉事業（ひとり親家庭生活支援事業委託） 180, 618円 ひとり親家庭等の家計管理、子どものしつけ、育児、養育費の取得手続き等に関する講習会の開催及び個別相談を実施した。 ・講習会参加人数 45名/年 ・「南島原市母子寡婦福祉会」へ業務委託 ： 180, 618円							
		成 果 指 標（活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		相談件数（年間）		件	15	8	53. 3%		
相談件数（年間）		件	37	28	75. 7%				
講習会等の参加人数		人	43	45	104. 7%				

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	母子父子福祉費 ・ひとり親家庭等医療費支援事業 (P.111)	○ ひとり親家庭等医療費支援事業 12,680,589円 母子家庭等の経済的負担の軽減、母子寡婦福祉の増進を図るため、母子家庭の母と18歳未満の子を対象とし、医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。 （平成22年12月から母子家庭同様に父子家庭の父及び子も対象。） ・年間支給件数：延べ5,812件 （入通院内訳：入院32件、通院5,780件）					12,680,589円
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			ひとり親家庭等医療費助成率	%	100	100	100.0%	
		母子父子福祉費 ・母子等自立支援事業 (P.111)	○ 高等職業訓練促進給付金事業 2,652,000円 専門的な資格取得を容易にするため、ひとり親家庭の父、母が、養成機関で1年以上修業する場合に、一定期間、高等職業訓練促進給付金を支給し、生活費の負担を軽減を図った。 ・高等職業訓練促進給付金：2件					4,606,000
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			教育訓練給付金支援の認定を受ける人数	人	1	0	0.0%	
			高等技能訓練促進費事業の認定を受ける人数	人	3	2	66.7%	
	衛生費 ・保健衛生費	予防費 ・予防対策（予防接種）事業 (P.118)	○ 予防接種委託料 105,649,354円 定められた時期に予防接種を実施して、疾病及び伝染病の蔓延を予防するため、医師会へ委託して実施した。 ①定期予防接種 接種者数 ・BCG 209人 ・三種混合 (-)人 ・風しん・麻しん 480人 ・二種混合 236人 ・日本脳炎 988人 ・不活化ポリオ (-)人 ・四種混合 831人 ・子宮頸がん予防ワクチン 426人 ・ヒブワクチン 779人 ・小児用肺炎球菌ワクチン 778人 ・B型肝炎 588人 ・高齢者インフルエンザ [®] （65歳以上の高齢者） 9,916人 ・水痘 401人 ・高齢者肺炎球菌ワクチン 147人 ・風疹(第5期) 103人 ・ロタ 403人 ②任意（法定外）予防接種 ・乳幼児インフルエンザ [®] （乳幼児～中学校3年生まで） 2,485人					257,704,617
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
市が実施する定期及び法定外予防接種の種類			種類	17	17	100.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業費 ・妊婦・乳幼児健康診査事業 (P. 124)	○ 妊婦・乳幼児一般健康診査事業委託料 20,329,895円 妊婦が安心して出産を迎えられるよう個別の健康診査を実施した。 また、成長と発達の著しい乳幼児の健康状態を把握するため乳幼児の健康診査を実施した。				20,982,364
			・妊婦一般健康診査（14回以内） 2,458件				
			・乳児一般健康診査(2回以内) 123件				
			・乳幼児精密検査 32件				
			・新生児聴覚検査 203件				
		・妊婦歯科健康診査 65件					
		成 果 指 標（活 動 指 標）					
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		妊婦一般健康診査の一人当たりの公費負担回数		回	14	14	100.0%
		妊婦歯科健診受診率		%	45	33.3	74.0%
	母子保健事業 ・育児教室開催事業 (P. 124)	○ お遊び教室開催事業 47,778円 臨床心理士や保育士等の専門スタッフが子どもとの関わり方に不安がある親に対して、指導助言を行い、子どもへの接し方や親同士の交流を深める目的で教室を開催した。				153,163	
		・開催回数 4回					
		・参加者数 25人					
		○ 子どもの生活リズムを守り隊事業 55,385円 生活リズムを整えることで、子どもの健やかな成長と楽しく安心した育児を支援することを目的として、講座を予定していたが新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、今年度は開催出来なかった。					
		・開催回数 17回					
		・参加者数 123人					
		○ ことばの相談事業 50,000円					
		・開催回数 6回					
		・参加者数 8人					
		成 果 指 標（活 動 指 標）					
指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
お遊び教室の参加人数（年間延べ人数）		人	75	25	33.3%		
生活リズム講話の実施回数（年間延べ回数）		回	10	17	170.0%		
ことばの相談の利用人数（年間延べ人数）		人	10	8	80.0%		
母子保健事業 ・乳児相談事業 (P. 124)		○ 乳児相談事業 974,489円 保護者が子どもの発育・発達を確認し育児能力を高め、ゆっくりとした気持ちで子育てできる支援をすることを目的として、乳児相談を開催した。					974,489
	・開催回数 24回						
	・参加者数 605人						
	成 果 指 標（活 動 指 標）						
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
乳児相談参加率		率	97	95	97.9%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業 ・ブックスタート事業 (P. 125)	○ ブックスタート事業 288,948円 赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆっくりと心をふれあうひと時を持つきっかけをつくることを目的として、絵本等を配布した。 ・配布回数 24回 ・配布人数 210人				288,948
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			ブックスタート参加者数	%	96	96	100.0%
		母子保健事業 ・幼児健康診査事業 (P. 125)	○ 幼児健康診査事業 3,899,464円 子どもの心身の異常を早期に発見し健やかに成長させるとともに保護者の育児支援を目的に、幼児の健康診査を実施した。 ・1歳6カ月児健康診査 224人 ・親子歯科健康診査 211人 ・3歳児健康診査 275人 ・5歳児健康相談 263人				3,899,464
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			幼児健康診査受診率（1歳6か月児）	%	100	96.6	96.6%
			3歳児健康診査受診率	%	100	96.8	96.8%
			親子歯科健康診査受診率	%	98	81.5	83.2%
			5歳児健康相談 質問票への回答率（園・保護者総計）	%	90	100	111.1%
		母子保健事業 ・小児生活習慣病予防事業 (P. 125)	○ 小児生活習慣病予防事業 44,975円 子どもの頃に生活習慣に関心を持ち望ましい生活習慣を身につけ、生活習慣病を予防することを支援し、健やかな成長とともに健康な将来を守ることを目的として、教室を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、今年度は開催出来なかった。 ・開催回数 4回 ・参加者数 100人				44,975
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			小児生活習慣病予防教室の開催日数	回	7	4	57.1%
		母子保健事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 (P. 124)	○ 乳児家庭全戸訪問事業 2,824,132円 保健師および母子保健推進員が連携して、概ね生後4か月までの乳児を対象に家庭訪問を行った。保護者の悩みや不安を聴き、子育てに関する情報を提供するとともに支援が必要な家庭への適切なサービスを提供した。 ・訪問件数 244人				3,091,132
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			乳児家庭への訪問率	%	96	87.8	91.5%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・保護課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・生活困窮者自立支援事業 (P. 93)	○ 生活困窮者自立支援事業 5,200,800円 多様な問題を抱え、生活に困窮する市民に対し、生活保護に至る前に第2のセーフティネットとして関係機関と連携し、包括的な支援を実施した。				7,895,419
			〔R4相談件数実績〕		94件		
			・うち相談のみで終了		64件		
			・うち生活保護につなぐ		11件		
			・うち他機関へつなぐ		8件		
			・うちプラン作成件数		11件		
			うち社協貸付関係		1件		
			うち就労準備支援		2件		
			うち家計改善支援		3件		
			うち就労支援者数		5件		
		〔R4住居確保給付金の支給〕		0件			
成 果 指 標 (活 動 指 標)							
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
生活困窮者の相談件数			件	120	94	78.3%	
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・安心な医療体制の確保推進事業 (P. 116)	○ 生活保護費 578,638,316円 生活保護法に基づき、保護受給者の自立を支援しつつ、扶助費を支給した。				605,337,454
			〔R4年度生活保護費支給額〕				
			・生活扶助費等		158,714,898円		
			・医療扶助費等		385,093,381円		
			・介護扶助費等		34,830,037円		
			〔R4年度平均値〕				
			・被保護世帯数		284世帯		
			・被保護人員		328人		
			・保護率		0.81%		
			〔R4年度就労関係〕				
		・就労支援対象者		5名			
		うち就労支援事業参加者		5名			
成 果 指 標 (活 動 指 標)							
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
就労支援事業の参加率			%	65	100	153.8%	
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・安心な医療体制の確保推進事業 (P. 116)	○ 安心な医療体制の確保推進 154,123,960円 市民だけでなく島原半島全市民対象に緊急時救急医療体制等を図った。				154,123,960
			・在宅当番医委託料		3,726,000円		
			・救急医療対策第二次病院群輪番制負担金		5,610,700円		
			・雲仙・南島原保健組合負担金		78,974,000円		
			・長崎県病院企業団島原病院負担金		49,590,000円		
			・小児休日診療負担金		5,984,260円		
			・救急医療体制整備支援事業補助金		225,000円		
			・島原半島医療提供体制推進事業費補助金		6,804,000円		
			・島原地域小児医療学講座寄附金		3,210,000円		
	成 果 指 標 (活 動 指 標)						
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
休日診療が受けられる医療機関数			箇所	4	4	100.0%	
広報誌による休日在宅当番医のお知らせ回数(年間)			回	12	12	100.0%	
15歳未満人口1万人あたりの小児科医師数			人	2	2	100.0%	
市内の小児科診療科数			箇所	1	1	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・災害時等保健体制整備促進事業 (P. 116)	○ 食品衛生協会補助金 公衆衛生の増進を図るため、食品関係事業者の組織する団体に対し補助を行った。 454,500円				3,617,394	
			○ 健康危機管理対策（AEDを含む） 迅速な救命措置に必要な機器リース料 236,280円					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			南島原市分会の会員数(参考指標)		人	-	596	-
			救命講習会受講者数		人	60	0	0.0%
		健康増進費 ・食生活改善推進事業 (P. 120)	○ 食生活改善推進員事業 食生活改善推進員が地区組織活動の意識を高め、健康づくりと食育の知識を習得するための講習会を実施した。 3,232,015円				3,300,475	
			○ 栄養士資質向上事業 市民が生活習慣病等の食生活に関する知識を習得し、食生活改善に取り組めるよう、栄養士の研修会等を実施した。 68,460円					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			-		-	-	-	-

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業担い手対策事業	○ 農地中間管理事業 810,627円 農地中間管理機構から市が事務委託を受けて、農地の集積等を推進した。					9,021,929
		(P.141)	○ 元気ある担い手アクション支援事業費補助金 2,590,197円 農業協同組合、島原振興局及び農業委員会とともに「南島原市担い手育成総合支援協議会」を設置し、農業経営改善計画の作成支援、経営相談、生産技術改善支援、経営改善支援等コーディネーター5名を配置し、担い手の農業経営を支援した。					
		・認定農業者等育成支援事業 アクションプログラムの策定、推進 1件						
		・農業経営改善指導 認定農業者誘導活動 183件						
		・認定農業者のフォローアップ 簿記講習会 5人						
		・担い手の交流、情報発信 九州地域認定農業者等担い手サミット 2人 全国担い手サミット 1人						
		○ 経営継承・発展等支援事業費補助金 1名 1,000,000円 農業の担い手の経営を継承した後継者による経営発展に向けた取り組みを国と市が一体で支援を行った。						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		農地中間管理機構による農地の契約面積		h a	80	17	21.3%	
		認定農業者数		人	1,010	905	89.6%	
		新規就農者数		人	26	45	173.1%	
農業振興費 ・認定農業者組織支援事業	(P.142)	○ 認定農業者組織支援事業 2,334,000円 市の認定農業者協議会の活動費を補助し、団体が行う事業により、会員相互の連帯を深め、農業の経営安定と生活改善を支援した。	2,334,000					
		・南島原市認定農業者協議会 1団体 778人						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		認定農業者協議会会員数		人	920	778	84.6%	
農業振興費 ・中山間地域等直接支払交付金事業	(P.142)	○ 中山間地域等直接支払交付金事業 89,494,783円 耕作放棄地の発生を予防し、農地の有する多面的機能を保持するとともに、中山間地域における農業生産の条件の不利を補正するため交付金を交付した。	92,107,039					
		・対象集落協定数 71集落 ・協定面積 4,883,609㎡						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
集落協定数		集落数	71	71	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・有害鳥獣被害防止対策事業 (P.143)	○ 有害鳥獣被害防止対策事業 4,075,407円 農作物への被害等を防止するため、有害鳥獣（予察）計画に基づき、有害鳥獣を捕獲した。				48,599,592
			・鳥獣被害対策実施隊員報酬 6,000円				
			・有害鳥獣（カラス）捕獲賃金 875,760円				
			・イノシシ捕獲業務委託料 1,600,000円				
			・有害鳥獣（カラス）駆除用装弾費 452,716円				
			・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会負担金 130,000円				
			・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会補助金 954,800円				
			・捕獲業務用消耗品費 56,131円				
			○ 有害鳥獣捕獲報償金交付事業 35,270,000円 有害鳥獣の計画的捕獲により、有害鳥獣による農作物への被害を防止し、農業者の農産物生産意欲の向上に資するため、市の依頼によりイノシシを捕獲した者に対し報償金を交付した。				
			・イノシシ捕獲頭数 3,322頭 33,220,000円				
			・アナグマ捕獲頭数 205頭 2,050,000円				
			○ 鳥獣被害防止総合対策事業 184,300円 有害鳥獣による農作物への被害防止、捕獲体制の強化を目的に狩猟免許取得に関する経費に対し助成を行った。				
			・狩猟免許取得、狩猟者登録経費補助 8人 184,300円				
			○ 鳥獣害防止総合対策事業 8,486,885円 鳥獣による農作物被害の軽減及び防止を図るため、捕獲、防護生活環境の整備等を協議するため市鳥獣協議会を開催した。また、イノシシの侵入防止柵の整備費に対し助成を行った。				
			・WM柵の整備費補助金 6,110m（10地区） 6,178,678円				
			・電気柵の整備費補助金 8,080m（8地区） 2,308,207円				
			○ 狩猟者育成事業 306,000円 有害鳥獣による農作物への被害防止、捕獲体制の強化を目的に狩猟免許更新に関する経費に対し助成を行った。				
・狩猟免許更新、狩猟者登録経費補助 55人 306,000円							
○ 鳥害対策事業 277,000円 鳥類による農作物被害の軽減及び防止を図るため、被害防止資材の購入経費に対し助成を行った。							
・被害防止資材購入経費補助 2地区 277,000円							
成 果 指 標 （活 動 指 標）							
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
有害鳥獣による農作物の年間被害額			千円	20,000	7,258	275.6%	
防護柵設置の延長			m	1,060,000	1,026,530	96.8%	
イノシシ捕獲頭数			頭	3,000	3,322	110.7%	
狩猟免許保持者数			人	215	178	82.8%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・園芸推進事業 (P. 143)	○ ながさき型スマート産地確立支援事業 22,019,000円 農業生産の振興を図るため、環境制御の導入に要する経費や施設のリノベーションの整備を助成した。 ・高設栽培（イチゴ）導入補助 1地区 9,780,000円 ・炭酸ガス発生装置（イチゴ）導入補助 1地区 1,668,000円 ・ハウスの強靱化（イチゴ）導入補助 1地区 2,955,000円 ・ハウスの強靱化（メロン）導入補助 2地区 7,616,000円 ○ みかん栽培経営安定対策事業 1,498,000円 みかん農家が取組むマルチシート栽培の張替（更新）について栽培農家及び栽培面積の維持のための更新費用の一部補助を実施した。 ・大雲仙みかん生産組合 16戸 287.00a 880,000円 ・南高果樹マルチ部会 8戸 167.50a 480,000円 ・長有研みかん部会 1戸 96.00a 138,000円				44,507,333
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			チャレンジ園芸1,000億推進事業 事業主体の数	団体	5	5	100.0%
			みかん栽培経営安定対策事業 事業主体の数	団体	2	3	150.0%
		農業振興費 ・環境保全型農業推進事業 (P. 144)	○ 環境保全型農業直接支払交付金事業 9,778,800円 地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯蔵の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し、助成を行った。 ・堆肥の施用の取り組み 165a ・カバークロップの取り組み 1,317a ・草生栽培の取り組み 222a ・有機農業の取り組み 1,130a ・有機農業の取り組み（加算措置） 351a ・総合的病害虫・雑草管理（IPM）の取り組み 8,697a 合計 11,882a				9,946,865
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			取組面積	a	12,274	11,882	96.8%
			取組団体	団体	4	6	150.0%
		農業振興費 ・農業用廃プラスチック等適正処理事業 (P. 144)	○ 農業用廃プラスチック等適正処理事業 17,784,767円 環境の保全と施設園芸等の健全な発展を図るため、農業協同組合とともに「南島原市農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会」を設置し、農業者の農業用廃プラスチック等の適正処理を支援した。 農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会負担金 ・処理量 1,331,040kg				17,784,767
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			農業用廃プラスチック等回収量	t	1,605	1,331	82.9%
		農業振興費 ・黄斑えそ病防除支援事業 (P. 144)	○ 黄斑えそ病防除支援事業 482,000円 たばこ黄斑えそ病のまん延を防除するため、薬剤の購入費を助成した。				482,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			葉たばこ耕作者の数	人	145	112	77.2%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・経営所得安定対策等推進事業 (P.144)	○ 経営所得安定対策等推進事業 6,588,960円 経営所得安定対策等の推進を図るため、農家への説明及び交付金申請に関する事業を実施した。 ・南島原市農業再生協議会補助金 6,511,000円 ・コピー使用料 77,960円				6,588,960	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			主食用水稲作付(本地)面積	ha	778	548	70.4%	
		農業振興費 ・農業新技術活用実証事業 (P.145)	○ 施設園芸作物環境制御技術推進事業 2,411,970円 主要な施設園芸作物である「いちご」「トマト」を環境制御技術習得の対象作物とし、その圃場における環境データの収集、分析、評価を行い、栽培指導マニュアルを作成した。 ・事業対象農家数 21戸 (いちご 18、トマト 3)				6,518,551	
			○ スマート農業機器導入支援補助金 2,532,025円 スマート農業の導入による作業効率化や収量向上に取り組む農業者に対し、機器の購入経費の一部を支援した。 ・環境モニタリング機器導入支援 8件 (いちご 5、きゅうり 3) ・自動灌水装置導入支援 3件 (トマト)					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			環境制御技術の習得に取り組む農家数	戸	20	21		105.0%
			スマート農業に取り組む農家数	戸	20	11		55.0%
		農業振興費 ・新規作物調査研究事業 (P.146)	○ 新規作物導入支援補助金 482,850円 新たに永年作物の栽培に取り組む農業者に対し、苗木等の購入にかかる経費の一部を支援した。 ・苗木、培養土購入支援 3件 (アボカド)				839,828	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			新規作物の栽培に取り組む農家数	戸	1	3		300.0%
		農業振興費 ・未来農業フロンティア推進事業 (P.146)	○ トレーニングファームPR動画制作委託料 2,112,000円 果樹産地としての知名度向上、ブランド化及び果樹農業後継者の確保を目的として、WEBサイトやPR動画の制作及びSNSを活用した情報発信等の業務を委託した。 ・情報発信、PR動画制作、サイト制作 1,430,000円 ・産地調査、農業体験、レシピコンテスト 682,000円				8,112,388	
			○ トレーニングファーム委託料 4,459,081円 果樹農業後継者の確保、育成及び果樹産地としての知名度向上を目的として、南島原果樹フロンティア協議会に対し、農業研修及びPR業務を委託した。 ・トレーニングファーム管理運営 3,003,771円 ・テストマーケティング 1,455,310円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			トレーニングファームの研修生数	人	3	2		66.7%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)			
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・畜産共進会・共励会事業 (P.148)	○ 南島原市畜産共進会負担金 150,000円 肉用牛産地の基盤強化を図るため、畜産共進会実行委員会が行う和牛能力向上と一斉化及び飼養技術の向上を推進する事業に要する経費を負担した。 ・畜産共進会出品頭数 0頭(コマにより中止) ・枝肉共励会出品頭数 8頭				150,000			
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			共進会・共励会への参加頭数	頭	8	8	100.0%			
		畜産業費 ・畜産振興支援事業 (P.148)	○ 酪農ヘルパー利用組合活動事業 63,000円 酪農ヘルパー事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。 ・島原南高酪農ヘルパー利用組合 7名 63,000円				34,542,400			
			○ 肉用牛ヘルパー利用組合活動事業 115,000円 肉用牛ヘルパー事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。 ・南島原市肉用牛ヘルパー利用組合 17名 85,000円 ・南部地区肉用牛ヘルパー利用組合 6名 30,000円							
			○ 乳用牛群改良検定事業 96,000円 乳用牛群改良検定事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。 ・島原地方乳用牛群改良組合 5名 60,000円 ・長崎県央乳用牛群改良検定組合 3名 36,000円							
			○ 放牧場整備支援事業 353,000円 放牧に必要な資材経費の一部に対し助成。 ・深江放牧組合 2名 353,000円							
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率		
			島原南高酪農ヘルパー利用組合員数	人	7	7		100.0%		
			肉用牛ヘルパー利用組合員数	人	23	23		100.0%		
			乳用牛群改良検定事業組合員数	人	8	8		100.0%		
			放牧組合員数	人	2	2		100.0%		
			畜産業費 ・産地基盤強化事業 (P.148)	○ 産地基盤強化事業 7,163,904円 畜産経営の向上及び産地の基盤強化を図るための協議会の経費を負担した。 ・長崎県畜産協会負担金 85,000円 ・県南地域和牛改良協議会負担金 139,000円 ・島原半島地域食肉センター整備事業負担金 2,722,904円 ・県南地域獣医療体制整備協議会負担金 4,217,000円				7,163,904		
				成 果 指 標 (活 動 指 標)						
				指 標 名	単位	目標			実績	達成率
		長崎県畜産協会の会員数		組織	60	60	100.0%			
		県南地域和牛改良協議会の会員数		組織	12	12	100.0%			
		肉用牛・乳用牛の飼育頭数		頭	16,125	16,125	100.0%			
		獣医師の確保数		人	4	4	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・家畜導入事業 (P. 148)	○ 長崎県家畜導入事業 肉用繁殖雌牛を飼養する農家の飼養頭数の拡大と地域の和牛の計画的な改良を行い、県南地域の子牛市場の活性化及び「長崎和牛」のブランド確立のための導入資金の一部を助成した。				439,000円 439,000
			・増頭タイプ 0頭 0円				
			・維持タイプ 5頭 439,000円				
			・金太郎3増頭タイプ 0頭 0円				
			・新たな一貫生産体系育成事業 0頭 0円				
		成 果 指 標 (活 動 指 標)					
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		導入頭数		頭	7	5	71.4%
		畜産業費 ・家畜防疫対策事業 (P. 148)	○ 家畜防疫対策事業 産地の基盤強化を図るため、家畜の伝染性疾病的の発生予防及び蔓延防止事業を実施した。				2,316,384円 2,316,384
			・南島原市養鶏協議会ワクチン補助 491,284円				
			・南高南部地域牛疾病防疫協議会 832,720円				
			・家畜防疫対策用資材 449,130円				
	・南島原市養豚協議会ワクチン補助 543,250円						
	成 果 指 標 (活 動 指 標)						
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
	ワクチン使用頭羽数(鶏)		羽	5,291,000	3,003,000	56.8%	
	ワクチン使用頭羽数(牛)		頭	2,242	2,252	100.4%	
	ワクチン使用頭羽数(豚)		頭	4,387	4,387	100.0%	
	畜産業費 ・和牛・乳牛保留事業 (P. 148)	○ 和牛・乳牛保留事業 肉用牛農家及び酪農家が、繁殖素牛の改良を促進するため、保留・導入を実施した場合、又肥育経営の安定と規模拡大のため肥育素牛の導入を実施した場合の経費に対し一部を助成した。				3,210,000円 3,210,000	
		・和牛（繁殖素牛）の保留 60頭 3,000,000円					
		・乳用牛の保留・導入 4頭 80,000円					
		・肥育素牛の導入 10頭 130,000円					
		成 果 指 標 (活 動 指 標)					
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		和牛導入頭数		頭	60	60	100.0%
		乳用牛導入頭数		頭	8	4	50.0%
	肥育牛導入頭数		頭	20	10	50.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・林業費	林業振興費 ・林業振興事業 (P. 152)	○ 市有林維持事業 808,060円 市所有の保安林やミニダムの草刈り、清掃を実施した。					18,191,566	
			○ 市有林管理事業 528,660円 市有林やミニダムの監視業務を委託。						
			○ 市有林保全事業 11,754,328円 林業振興と森林の公益的な機能を発揮させるため、市有林の適切な維持管理を実施した。						
			・南有馬町上原地区保全下刈り 4,283,238円						
			・防風林松くい虫伐倒駆除（2回） 5,573,700円						
			・支障木処理 1,076,790円						
			・地域林政アドバイザー 820,600円						
			○ 林業担い手対策事業 2,153,000円 林業の振興及び担い手支援のため助成を行った。						
			・島原半島ながさき森林づくり担い手対策協議会 1,599,000円						
			・南島原市林業振興会 354,000円						
			・協議会活動補助金 200,000円						
			○ その他旅費 63,500円						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		保安林面積		ha	1,023	1,046	102.2%		
		市有林・ミニダム 監視員数		人	7	7	100.0%		
		市有林面積		ha	264	271	102.7%		
		林業担い手対策事業 支援団体数		団体	2	2	100.0%		
		林業振興費 ・治山林道整備事業 (P. 153)	林業振興費 ・治山林道整備事業 (P. 153)	○ 自然災害防止事業（治山事業） 1,515,300円 自然災害に起因して発生した山地災害の復旧や林地の保全等のため、治山工事を実施した。					1,601,066
				・長崎県治山林道協会負担金 632,000円					
・林道砥石川線修繕工事 883,300円									
成 果 指 標（活 動 指 標）									
指 標 名				単位	目標	実績	達成率		
実施箇所数				箇所	1	1	100.0%		
林業振興費 ・治山林道整備事業 【繰越明許】 (P. 153)	林業振興費 ・治山林道整備事業 【繰越明許】 (P. 153)	○ 自然災害防止事業（治山事業） 10,889,000円 自然災害に起因して発生した山地災害の復旧や林地の保全等のため、治山工事を実施した。					11,588,391		
		・富士山林道工事 10,889,000円 (R3繰)							
		成 果 指 標（活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		実施箇所数		箇所	1	1	100.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)			
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・林業費	林業振興費 ・森林病害虫等防除事業 (P. 154)	○ 森林病害虫等防除事業 6,514,200円 防風、防潮、景観等の効果による農林水産業の保護及び市民の生活環境保全を目的に、市有林（松林）の健全かつ恒久的維持のため、松食い虫の防除を実施した。 ・対象森林面積 8.95ha ・地上散布 1,157,200円 ・樹幹注入 5,357,000円				6,514,200			
			成 果 指 標 （活 動 指 標）							
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率		
			防除実施面積	ha	9	9		100.0%		
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産関係団体育成支援事業 (P. 155)	○ 水産関係団体育成支援事業 1,143,287円 水産業の振興及び管内漁業協同組合の支援のため県有地の占・使用料に対し助成。 ・実施団体：有家町漁協、島原半島南部漁協 ・対象港：堂崎港、口之津港、加津佐漁港				1,143,287			
			成 果 指 標 （活 動 指 標）							
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率		
			漁協組合数	団体	2	2		100.0%		
	農林水産部 ・水産課	水産業振興費 ・水産資源回復事業 (P. 155)	水産業振興費 ・水産資源回復事業 (P. 155)	○ 種苗放流事業 4,024,000円 有明海等の漁業資源の増加を目指し、有明海栽培漁業推進協議会等が実施する放流事業に対し助成。 ・放流尾数 クルマエビ（1,450千尾）、ガザミ（2,600千尾）、トラフグ（173千尾）、ヒラメ（194千尾）、カサゴ（30千尾）、オコゼ（80千尾） ○ 水産資源増殖保護事業 892,000円 漁業資源の増加を図るため、深江町漁協及び島原半島南部漁協が実施する人工産卵施設や増殖施設の設置による資源の維持増大を図る事業に対し助成。 ・事業内容：イカ産卵施設設置 ・実施団体：深江町漁協、島原半島南部漁協				4,916,000		
				成 果 指 標 （活 動 指 標）						
				指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
				増殖対象魚の陸揚量	t	220	110		50.0%	
				漁獲量	t	1,800	941		52.3%	
		農林水産部 ・水産課	水産業振興費 ・漁船漁具処理事業 (P. 156)	水産業振興費 ・漁船漁具処理事業 (P. 156)	○ FRP漁船廃船処理事業 717,000円 ・FRP漁船の廃船処理に対し助成。				802,000	
					成 果 指 標 （活 動 指 標）					
					指 標 名	単位	目標	実績		達成率
					廃船処理隻数	隻	10	10		100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農業費	農村整備費 ・土地改良区運営支援事業 (P. 150)	○ 土地改良区運営支援事業 22,139,020円 基盤整備事業の推進や農業用施設等の維持管理を行う土地改良区 に対して運営費の一部を助成 ・運営費補助金(島原深江土地改良区) 1,904,000円 ・運営費補助金(南島原土地改良区) 18,971,020円 ・排水機場運営支援補助金(有馬干拓) 1,264,000円 ※運営費補助金のうち電気料高騰対策支援分については、コロナ交付金活用事業に別途計上。				23,114,941
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			支援する土地改良区の数	地区	2	2	100.0%
		農村整備費 ・農地・水環境保全対策事業 (P. 150)	○ 多面的機能支払交付金 56,068,131円 農村環境の維持・向上に努める、地域の活動組織に対する交付金 ・推進費 303,262円 ・農地維持支払交付金＋資源向上支払交付金(共同活動) 12組織 41,771,834円 ・資源向上支払交付金(長寿命化) 2組織 13,913,035円 ・広域化、体制強化費(南島原広域組織) 80,000円				56,068,131
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			多面的機能支払交付金事業を実施する組織数	組織	12	12	100.0%
		農村整備費 ・農道整備事業 (P. 151)	○ 農道保全事業(舗装補修事業) 259,999,400円 広域農道の舗装補修工事を実施 地方創生道整備推進交付金 ・広域農道深江線・布津線舗装工事 L=2,556m 159,546,300円 農村整備事業(農道・集落道整備) ・広域農道西有家線・加津佐線舗装工事 L=2,763m 100,453,100円				316,265,186
			○ 農道整備事業 56,227,176円 農道整備に伴う用地測量1件、改良工事2件、電柱移転2件を実施 ・北岡地区農道(南有馬町) 工事請負費 L=252m(前金払) 10,000,000円 電柱移転 1式 301,783円 ・平山地区農道2工区(北有馬町) 工事請負費(改良工事) L=202m(完成) 35,627,900円 工事請負費(舗装工事) L=268m(前金払) 4,800,000円 電柱移転 1式 579,393円 ・上谷地区農道(西有家町) 用地測量業務委託料 1式 4,918,100円				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			広域農道舗装補修完了(各年度)	路線	5	4	80.0%
			農道整備完了(各年度)	地区	3	0	0.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・ 農村整備課	農林水産業費 ・ 農業費	農村整備費 ・ 農道整備事業 【繰越明許】 (P.151)	○ 農道保全事業（舗装補修事業）	101,889,700円			114,607,400
			広域農道の舗装補修工事を実施				
			地方創生道整備推進交付金				
			・ 広域農道深江線舗装工事 L=1,779m	87,024,300円			
			農村整備事業（農道・集落道整備）				
・ 広域農道西有家線舗装工事 L=310m	14,865,400円						
○ 農道整備事業	12,717,700円						
農道整備に伴う改良工事1件を実施							
・ 北岡地区農道（南有馬町）							
工事請負費 L=250m	12,717,700円						
成 果 指 標 （活 動 指 標）							
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
広域農道舗装補修完了（各年度）			路線	3	3	100.0%	
農道整備完了（各年度）			地区	1	1	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう 費	道路維持費 ・市道維持 管理事業 (P. 171)	○ 市道維持管理事業費 54,434,829円 住民の利便性の向上を図るため、道路の維持補修工事及び原材料の支給や生活環境整備事業補助金を交付した。 ・市道維持補修工事(単独) 7件 5,361,000円 ・交通安全施設整備工事(単独) 1件 3,855,500円 ・市道・生活道路整備原材料等支給 46件 5,560,555円 ・南島原市生活環境整備事業補助金 22件 39,657,774円				220,432,652
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			市道維持補修工事完了	件	77	72	93.5%
		道路維持費 ・市道維持 管理事業 【繰越明許】 (P. 172)	○ 市道維持管理事業費 149,592,300円 住民の利便性の向上を図るため、道路の維持補修工事を実施した。 ・市道維持補修工事(単独) 10件 30,323,400円 ・交通安全施設整備工事(単独) 1件 4,029,300円 ・橋梁補修工事(補助) 4件 45,566,700円 ・道整備交付金工事(補助) 2件 69,672,900円				194,903,151
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			市道維持補修工事完了	件	17	17	100.0%
	土木費 ・河川費	河川総務費 ・河川維持 管理事業 (P. 175)	○ 河川維持管理事業 28,903,600円 近年の台風や集中豪雨による河川氾濫や土砂の堆積、川竹等の繁茂による流下能力の低下による被害等を防止するため、緊急浚渫工事を計画し、実施した。 ・緊急浚渫測量業務(起債) 2件 28,903,600円				44,138,187
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			河川維持工事完了	件	6	0	0.0%
		河川総務費 ・河川維持 管理事業 【繰越明許】 (P. 176)	○ 河川維持管理事業 43,960,400円 近年の温暖化、突発的な豪雨等により上流地域の基盤整備等に係る、水位・水量の上昇による被害等を防止するため、護岸維持工事を実施した。 また、急傾斜施設について近隣住居の環境改善のための維持工事を実施した。 ・河川維持補修工事(単独) 1件 5,868,500円 ・急傾斜施設維持工事(潮入崎地区) 1件 4,617,800円 ・緊急浚渫工事(起債) 3件 33,474,100円				43,960,400
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			河川維持工事完了	件	5	5	100.0%
	災害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧費	土木施設災 害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧事業 (P. 227)	○ 公共土木施設災害復旧事業 8,250,000円 地すべりによる災害復旧測量設計業務を実施した。 (補助災) ・市道山洞夏吉線測量設計業務 1件 8,250,000円				23,322,508
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			公共土木施設災害復旧工事(完成)	件	3	0	0.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
建設部 ・建設課	災害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧費	土木施設災 害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧事業 【繰越明許】 (P. 228)	○ 公共土木施設災害復旧事業 375, 505, 300円 梅雨前線豪雨による災害復旧工事を実施した。 (補助災) ・普通河川山田川 (2) 線災害復旧工事 外 計34件 258, 133, 100円 (単独災) ・市道尾崎水分1号線災害復旧工事 外 計32件 117, 372, 200円				401, 537, 430	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			公共土木施設災害復旧工事(完成)		件	68		68
建設部 ・管理課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改 良費 ・県営道路 整備事業 (P. 174)	○ 県営道路整備事業 12, 723, 900円 県が実施する道路整備事業への地元負担金 臨時県道整備事業（改良） ・主要地方道 小浜北有馬線 原山交差点 3, 802, 500円 ・主要地方道 小浜北有馬線 矢代工区 7, 020, 000円 ・一般県道 山口南有馬線 清水工区 1, 096, 950円 ・一般県道 山口南有馬線 砂原工区 804, 450円				12, 723, 900	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			事業箇所数		箇所	4		4
	土木費 ・港湾費	港湾管理費 ・港湾整備 事業 (P. 177)	○ 県営港湾整備事業 6, 850, 000円 県が実施する港湾整備事業への地元負担金 港整備交付金事業（本土） ・須川港 3, 580, 000円 ・口ノ津港 大泊地区 3, 270, 000円	6, 850, 000円				6, 850, 000
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名				単位	目標	実績	達成率	
事業箇所数				箇所	5	2	40. 0%	
港湾管理費 ・海岸保全 整備事業 (P. 177)		○ 県営海岸保全施設整備事業 1, 092, 070円 県が実施する海岸保全施設整備事業への地元負担金 河川局海岸 海岸自然災害防止事業（本土） ・宮の坂海岸 37, 884円 その他 海岸自然災害防止事業（本土） ・早崎海岸 1, 054, 186円	1, 092, 070円				1, 092, 070	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			事業箇所数		箇所	3		2

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・建築行政費 (P. 180)	○ 安全・安心住まいづくり支援事業 41,000円 住宅・建築物の地震による被害を防ぎ、市民の生命と財産を守るため、民間建築物に対し耐震診断等を支援した。 ・木造住宅耐震診断委託費(1件) 41,000円					25,028,339		
			○ 住宅性能向上リフォーム支援事業補助金 1,232,000円 市民が住みやすく住宅のバリアフリー化、省エネ化、防災化など一定の性能を確保できる住宅リフォームへの助成を行った。 ・住宅性能向上リフォーム支援事業補助金(10件) 1,232,000円							
			○ 子育て応援住宅支援事業 1,080,000円 多子世帯で自ら居住するため中古住宅を取得もしくは取得した住宅を改修するもの又は3世代で同居もしくは近居するため中古住宅を取得もしくは住宅を改修するものに対し補助を行った。 ・子育て応援住宅支援事業補助金(3件) 1,080,000円							
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			木造住宅耐震診断件数	件	2	1	50.0%			
			住宅性能向上リフォーム件数	件	10	10	100.0%			
			子育て応援住宅支援件数	件	3	3	100.0%			
		住宅管理費 ・公営住宅安全対策事業 (P. 180)	○ 市営住宅外壁改修工事 28,840,900円 経年劣化による下地材腐食等による外壁材の不定着による雨漏りを防ぐため改修を実施。 ・深江 馬場団地 6棟 7,054,300円 ・深江 あぜつ第1団地・第2団地 9棟 11,738,100円 ・加津佐 境町団地 5棟 10,048,500円					304,569,233		
			○ 市営住宅給湯設備改修工事 1,974,500円 給湯設備が設置されていない市営住宅について、居住性向上のため、給湯設備を設置する。 ・加津佐 境町団地 5戸 1,974,500円							
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			外壁改修実施棟数	棟	19	20	105.3%			
			給湯設備設置戸数	戸	5	5	100.0%			
建設部 ・地籍調査課	総務費 ・統計調査費		地籍調査費 ・地籍調査事業 (P. 85)	○ 地籍調査事業 160,346,684円 地籍調査事業を実施した。 ・地籍調査委託料 加津佐地区 0.89km ² 86,680,000円 北有馬地区 0.77km ² 48,510,000円 西有家地区 0.18km ² 13,671,900円 ・作成・修正業務委託料 5,170,000円 ・数値情報化業務委託料 1,980,000円 ・その他地籍調査に要する諸経費等 4,334,784円					164,799,247	
				成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
		調査進捗率		km ²	160.32	152.66	95.2%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・廃棄物処理事業 (P. 127)	○ 廃棄物処理事業 453,233,814円 市民が排出するごみについて、収集、運搬及び適正処理を行った。 ・一般廃棄物収集運搬業務委託料 104,068,800円 ・不燃物運搬委託料 6,584,655円 ・島原地域広域市町村圏組合負担金 16,015,000円 ・県央県南広域環境組合負担金 322,026,000円 ・不燃物ごみ処理手数料 3,761,337円 ・その他需用費等 778,022円				453,253,678
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			-	-	-	-	-
		環境衛生費 ・資源ごみ ・家庭用廃油等回収活動支援事業 (P. 129)	○ 資源ごみ回収推進報奨事業 210,434円 ごみの減量化と生活環境の保全のため、再生利用が可能な資源ごみを回収する「資源ごみ回収実施団体」に登録した団体に対し、報奨金を支給。 登録：34団体 実施：27団体 ・古紙類 (5円/kg) 36,721kg 183,605円 ・古着類 (5円/kg) 0kg 0円 ・金属類 (5円/kg) 2,701kg 13,505円 ・空きびん類 (4円/本) 3,331kg 13,324円				210,434
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			資源ごみ回収登録団体数	団体	65	34	52.3%
		環境衛生費 ・ごみ減量3R運動推進事業 (P. 129)	○ 不燃物、資源ごみの分別指導事業 5,437,580円 監視員の指導を通じて「ごみ減量3R運動」の一環として市民の「ごみの分別」に対する意識高揚を図るため不燃物及び資源ごみの拠点回収場に専門の指導員を配置した。 ・不燃物分別指導 22か所 ・資源ごみ分別指導 7か所 ○ 資源ごみ運搬・ストック業務・再商品化事業 6,010,828円 ・再商品化業務委託料 15,448円 ・容器包装リサイクル法に係る資源ごみ運搬業務委託料 1,813,350円 ・容器包装リサイクル法に係る資源ごみストック業務委託料 2,128,236円 ・資源ごみ（古紙類等）運搬業務委託料 2,053,794円				12,205,778
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			不燃物・資源ごみ収集時の分別監視・指導回数	回	36	36	100.0%
		環境衛生費 ・生ゴミ処理機器購入助成事業 (P. 129)	○ 生ごみ処理機器購入費補助金 78,200円 ごみの減量化を推進するため、生ごみを減量又は堆肥化する機器等を購入したものに補助金を交付した。 ・電気式生ごみ処理機 (購入額の1/2 上限20,000円 1世帯1台まで) 2件 (2台) 40,000円 ・生ごみ処理容器 (購入額の1/2 上限3,000円 1世帯2個まで) 11件 (15台) 38,200円				78,200
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			生ごみ処理機の購入助成基数	基	50	17	34.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・環境美化花いっぱい運動推進事業 (P. 129)	○ 環境美化花いっぱい運動推進事業 971,252円 市内の小学校、婦人会等で構成された保健環境連合会へ花苗を配布し、環境美化を推進する。 ・花苗配布団体数 29団体 ・花苗配布本数 16,030本					971,252
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			花苗配布本数	本	16,000	16,030	100.2%	
		環境衛生費 ・地球温暖化対策事業 (P. 129)	○ 脱炭素全体計画策定業務委託料 9,149,800円 2050年までの脱炭素社会（カーボンニュートラル）達成のため省エネ対策、再エネ対策の方針を示すことを目的に策定した計画。					9,149,800
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	
環境水道部 ・上下水道課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・浄化槽設置整備事業 (P. 135)	○ 浄化槽設置整備事業補助金 155,200,000円 生活排水の適正な処理を行うため、個人設置型浄化槽の補助金を交付した。 【補助基数】 ・5人槽・・・・・・・・ 60基 39,960,000円 ・6～7人槽・・・・・・ 72基 57,168,000円 ・8～10人槽・・・・・・ 2基 2,118,000円 ・11～20人槽・・・・ 10基 15,834,000円 ・21～30人槽・・・・ 2基 4,650,000円 ・31～50人槽・・・・ 1基 4,134,000円 (計) 147基 【既存分補助基数】 ・6～7人槽・・・・・・ 5基 2,430,000円 ・11～20人槽・・・・ 1基 1,092,000円 ・31～50人槽・・・・ 2基 4,992,000円 (計) 8基					155,320,365
			○ 浄化槽維持管理費助成金 22,822,000円 個人設置型浄化槽の普及促進、適切な維持管理及び管理者負担の軽減のため、一般財団法人長崎県浄化槽協会へ維持管理費の助成金を交付した。 ・令和4年度の維持管理費助成実施件数 4,463 件					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			個人設置型浄化槽の設置世帯数	世帯	4,950	4,844	97.9%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 ・水道総務課 ・上下水道課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・コミュニティプラント維持管理事業 (P.135)	○ 深江大野木場団地コミュニティプラントの維持管理経費 10,169,984円 平成7年10月に供用開始 令和4年度末の利用戸数は187戸 ・コミュニティプラント施設使用料 7,731,030円 【主な維持管理費】 ・電気使用料 2,335,376円 ・維持管理業務委託料 2,525,160円 ・水質検査委託料 195,250円 ・修繕料 2,270,840円 ・汚泥処理手数料 2,577,080円 ・その他 266,278円					10,169,984
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			年間排水処理量(目標値)と適正に処理された処理量(実績値)	m ³	44,522	44,522	100.0%	
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・保健衛生費	火葬場費 ・南有馬やすらぎ苑費 (P.130)	○ 火葬業務委託 16,856,400円 南有馬やすらぎ苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。 ○ 火葬場施設改修工事 7,260,000円 施設の安定した運転のため、誘引排風機の取替えや排ガス冷却装置の補修、火葬2号炉の耐火物補修を行った。					30,446,792
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	
	火葬場費 ・布津桜苑費 (P.131)	○ 火葬業務委託 11,237,600円 布津桜苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。 ○ 火葬場施設改修工事 7,122,500円 施設の安定した運転のため、バイパスダクトの取替や火葬2号炉耐火台車および給水加圧ポンプの取替えを行った。					24,579,524	
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
		-	-	-	-	-		
衛生費 ・清掃費	清掃総務費 ・し尿収集事業費 (P.133)	○ し尿収集車購入 11,250,000円 し尿収集業務の安定した遂行のため、老朽化したし尿収集車 1台の買い替えを行った。					29,307,266	
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
		-	-	-	-	-		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・清掃費	塵芥処理費 ・ごみ処理施設等整備事業費 (P.133)	○ ごみ処理施設維持補修事業 175,417,000円 施設の安定した運転のため、設備の年次点検および老朽化した個所の改修を行った。また、工事に伴い設計施工管理業務委託を行った。 ・年次点検補修工事設計施工管理業務委託 6,600,000円 ・焼却炉設備年次点検整備業務委託 7,557,000円 ・ごみ処理施設クレーン及びコンプレッサー設備年次点検整備業務委託 6,930,000円 ・ごみ処理施設焼却炉設備補修工事 138,160,000円 ・ごみ処理施設クレーン及びコンプレッサー設備補修工事 16,170,000円					330,033,457
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・深江衛生センター費 (P.135)	○ し尿処理施設改修事業 2,178,000円 施設の安定した運転のため、老朽化した消泡機の更新工事を行った。					32,073,515
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
教育委員会 ・教育総務課	教育費 ・教育総務費	奨学資金貸付基金費 ・奨学資金貸付事業 (P. 194)	○ 奨学資金償還補助金事業 2,768,665円 定住対策として、奨学資金貸付者のうち、Uターン就労者に対して償還金の一部について助成を行った。 ・奨学資金償還補助金 2,768,665円 (補助金交付人数24人 うち新規6人)				2,823,979
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			奨学資金償還補助金交付人数 (新規)	人	10	6	60.0%
	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校施設整備・改修事業 【繰越明許】 (P. 197)	○ 学校施設環境改善交付金事業 41,771,400円 ・南有馬小学校校舎内部改修工事 (2期) 41,771,400円				50,903,338
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			工事件数	件	1	1	100.0%
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校管理費 (P. 194)	○ 学校支援員配置事業 (小学校) 8,896,409円 小学校の教職員がより児童への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内小学校の内15校に13人の学校支援員を配置。				155,483,317
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			学校支援員の配置数	人	15	13	86.7%
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校管理費 (P. 200)	○ 学校支援員配置事業 (中学校) 5,441,545円 中学校の教職員がより生徒への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内中学校の内8校に8人の学校支援員を配置。				83,411,144
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			学校支援員の配置数	人	8	8	100.0%
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費 ・市民会館等管理費 【繰越明許】 (P. 210)	○ ありえコレジヨホール高圧受電設備改修工事 32,358,700円 高圧受電設備の内部機器が経年で交換時期を超過しており、故障で施設に支障をきたす恐れがあるため、改修工事を行った。 ・既設高圧受電設備取替一式 32,358,700円				32,358,700
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			工事執行	件	1	1	100.0%
	教育費 ・保健体育費	体育施設費 ・社会体育施設管理整備事業 (P. 221)	○ 有家総合運動公園グラウンド夜間照明改修工事 33,940,000円 夜間照明器具をLED化することで、電気使用料の削減や利用者へ快適な環境を提供するために改修工事を実施した。 ・夜間照明器具取替 (LED投光器) 10箇所 ※契約工期R4. 11. 14～R5. 4. 30のため、R5年度に繰越				140,133,929
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			工事執行	件	1	0.36	36.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
教育委員会 ・生涯学習課	災害復旧費 ・公共施設等災害復旧費	公共施設等災害復旧費 ・公共施設等災害復旧事業 【繰越明許】	○ 北有馬ふれあい交流広場災害復旧工事 31,180,600円 令和3年8月の集中豪雨により被災した交流広場において、グラウンド法面が崩落したため、復旧工事を実施した。 ・災害復旧工事 一式 31,180,600円				88,510,400
		(P.228)	成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			工事執行	件	1	1	100.0%
教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・指定文化財等保護管理事業 (P.215)	○ 原城跡、日野江城跡等保護管理事業 16,148,109円 原城跡及び日野江城跡等を適正に保護管理するために、日常の草刈りを実施した。また、原城跡に設置したトイレの清掃についても適切に管理した。				16,148,109
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			史跡等の除草延べ面積	ha	49	90	183.7%
		文化財保護費 ・指定文化財等公有化事業 (P.216)	○ 原城跡及び日野江城跡公有化事業 18,788,791円 史跡原城跡及び日野江城跡を整備し保存するとともに活用することを目的に必要性が高い史跡及び隣接民有地の公有化を実施した。 ・史跡原城跡公有化事業 9,909,225円 ・史跡日野江城跡公有化事業 8,879,566円				18,788,791
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			史跡原城跡公有化率	%	70	69	98.6%
		文化財保護費 ・埋蔵文化財発掘調査事業 (P.216)	○ 埋蔵文化財発掘調査事業 74,242,930円 ほ場整備地区や市内の遺跡等において工事などが実施される場合に、遺跡の有無、範囲及び内容を事前に調査し、詳細に記録保存した。令和4年度においては、ほ場整備に伴う調査を3地区、自転車道路及び農道、市道など7か所の調査を行った。				74,242,930
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			-	-	-	-	-

11 地方創生関係交付金事業の成果

(1) 地方創生推進交付金

総合戦略事業番号	1－4－2			
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（広域連携）			
担当課	地域振興部 地域づくり課		実施年度	令和4年度 現年 事業
予算科目等	款	2 総務費	事業費（円）	
	項	1 総務管理費	R4決算	
	目	6 地域振興費	事業費	
予算事業番号	11008	田舎暮らし推進事業	国庫支出金	2,338,000
			県支出金	1,169,000
			地方債	
			その他	
			一般財源	1,169,000
本事業の目的・事業概要				
官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための人口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。				
令和4年度事業計画			令和4年度実績	
県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組むとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。			県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。 また、移住希望者拡大のため、移住マッチングサービスの「スマウト」の活用やWEB広告などを実施した。	
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和4年度増加数	
			目標値	実績値
相談窓口への相談者数（県内除く）		人	180	200
県外からの移住者数		人	45	48
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に非常に効果的であった	評価の理由： 全てのKPIが目標値を達成しており、大いに成果が得られたとみなせるため。			
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 本市の相談件数及び移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が出ている。移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図っていく。県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 意見なし。			

総合戦略事業番号	1－2－1			
事業名	地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト（広域連携）			
担当課	地域振興部 商工振興課		実施年度	令和4年度 現年 事業
予算科目等	款	7 商工費	事業費（円） R4決算	
	項	1 商工費	事業費 4,000,000	
	目	2 商工振興費	国庫支出金 1,000,000	
予算事業番号	11610	商工振興対策事業	県支出金 2,000,000	
			地方債	
			その他	
			一般財源 1,000,000	
本事業の目的・事業概要				
新たな雇用を伴う地場産業の事業拡大に対する支援を行うことで、地場産業を生かした地域活性化を促し、地域の魅力ある雇用創出を図る。				
令和4年度事業計画			令和4年度実績	
新たな雇用を伴う地域の産業空白地帯の解消や地域の強みを生かした地場産業の事業拡充に対して支援を行う。			令和4年度は1事業者の事業拡充に対して支援を行い、結果として1人の新規雇用につながった。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和4年度増加数	
			目標値	実績値
補助金活用による新規雇用事業者数		社	3	1
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度効果があった	目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、地域課題解決型・地域貢献型の事業拡充とそれに伴う新規雇用が創出されるなど、地場産業を活かした地域の活性化が図られる。 令和4年度は目標の3社に達しなかったが、市内には事業拡充を望む事業者もあることから、引き続き本事業を継続する。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおりに	地域資源を活用して事業拡充を行い新規雇用につながった取組として、成功事例になると思うので、可能な範囲で追跡して、成功モデルとして公表してもらえたらと思う。			

総合戦略事業番号	2－1－8、2－1－16			
事業名	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（広域連携）			
担当課	地域振興部 観光振興課		実施年度	令和4年度 現年 事業
予算科目等	款	7 商工費	事業費（円）	
	項	1 商工費	R4決算	
	目	3 観光費	事業費	
予算事業番号	11807	観光情報発信事業	国庫支出金	4,077,350
	11817	自転車歩行者専用道路ソフト事業	県支出金	1,848,000
			地方債	
			その他	
			一般財源	2,229,350
本事業の目的・事業概要				
新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。				
令和4年度事業計画			令和4年度実績	
南島原市自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、レンタサイクル整備やサイクルラックベンチ導入、サイクルマップ作成、サイクルイベント開催支援等を行う。 また、長崎県と佐賀県で合同開催するJRデスティネーションキャンペーン（JRと現地の自治体や旅行会社等が協力し、地域の新たな魅力を発信し誘客する観光キャンペーン）に向けての誘客宣伝活動及びイベント開催等を行う。			”サイクリングのまち南島原”の機運醸成のため、レンタサイクル整備のほかサイクルラックベンチの導入、サイクルマップの作成を行った。また、サイクルイベントに対する支援も行った。 JRデスティネーションキャンペーンにおいては、負担金支出による支援やイベントへのブース出展を行い、誘客のための情報発信を行った。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和4年度増加数	
			目標値	実績値
レンタサイクルの年間貸し出し台数		台	275	1,664
ホームページ（観光分野）へのアクセス数		回	1,000,000	1,474,069
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成しており、大いに成果が得られたとみなせるため。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に継続する	サイクリング環境の整備及び魅力の情報発信により、目標値を大幅に超える成果を得ることができた。今後も、サイクルツーリズムにおける観光コンテンツの拡充や誘客宣伝活動を実施する。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	意見なし。			

総合戦略事業番号	1－1－3			
事業名	「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（広域連携）			
担当課	農林水産部 農林課		実施年度	令和4年度 現年 事業
予算科目等	款	6 農林水産業費	事業費（円） R4決算	
	項	1 農業費	事業費 3,649,000	
	目	5 畜産業費	国庫支出金 1,699,000	
予算事業番号	14104	家畜導入事業	県支出金 250,000	
	14106	和牛・乳牛保留事業	地方債	
			その他	
			一般財源 1,700,000	
本事業の目的・事業概要				
魅力的な畜産業で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。				
令和4年度事業計画			令和4年度実績	
優良肉用繁殖雌牛の導入により、肉用牛経営の規模拡大、肉用牛地域一貫生産体制の確立を図る。 また、肉用牛優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留による母牛群の整備増殖を図るとともに、市内肉用牛繁殖農家で生産された肉用牛肥育素牛を、市内の肥育農家が購入し肥育することにより産地の基盤強化と畜産経営の向上を目指す。			優良肉用繁殖雌牛の導入により、地域の優良な和牛の計画的な改良（底上げ）を図ることができた。 また、肉用優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留により母牛群の改良整備を図ることができた。 これらの取組により、肉用牛の枝肉（頭、尾、皮、内臓等を取り除いた肉）の重量増加・品質向上や乳牛の乳量増加等が期待できる。また、肉用優良雌牛を残すことで、市内肥育農家が購入しやすい子牛を生産することでき、県南家畜市場の活性化につながる。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和4年度増加数	
			目標値	実績値
地域の和牛の計画的な改良を図った頭数		頭	7	5
和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数 及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数		頭	88	74
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度 効果があった	目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に 継続する	本事業に取り組むことで、肉用牛及び乳用牛の改良（底上げ）とそれに伴う県南市場の活性化を図ることができる。また、今後優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で安定的な経営の維持・向上が期待されることから、事業を継続する。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針 のとおり	意見なし。			

総合戦略事業番号	1－1－10			
事業名	水産県ながさきイノベーションプロジェクト（広域連携）			
担当課	農林水産部 水産課		実施年度	令和4年度 現年 事業
予算科目等	款	6 農林水産業費	事業費（円） R4決算	
	項	3 水産業費	事業費 1,932,000	
	目	1 水産業振興費	国庫支出金 276,000	
予算事業番号	14402	水産施設整備事業	県支出金 1,380,000	
			地方債	
			その他	
			一般財源 276,000	
本事業の目的・事業概要				
革新的技術の実装に取り組む漁業者のチャレンジを推進し、変化に強く、持続可能なスマート水産業の実現と地域の活性化を図る。				
令和4年度事業計画			令和4年度実績	
漁協等の冷凍冷蔵施設は、漁業生産を下支えする重要な施設であり、末永く漁業生産を維持拡大させていくために不可欠なものである。 そのため、漁協等の冷凍冷蔵施設等における代替フロン冷媒への移行を計画的に実施し、持続可能な環境配慮型の共同利用施設への移行を推進する。			令和4年度においては、西有家漁業協同組合の施設である活魚水槽加温冷却装置の改修支援を行った。 水槽内の水温を適切に管理することができ、より鮮度保持が可能となった。また、代替フロンガスの冷媒を使用したことにより環境面にも配慮することができた。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和4年度増加数	
			目標値	実績値
冷蔵庫等の漁獲物鮮度保持施設における代替フロン冷媒を使用した持続可能な共同利用施設への移行数		件	1	1
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由： 移行が必要な施設の更新を行い、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針： 予定どおり事業を終了する	方針の理由： 市内の各漁協と調整等を行い、計画的に実施した。現在のところ今後の予定はないため、予定どおり事業を終了するが、代替フロン冷媒への移行や施設の更新が必要な場合は取り組む。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 意見なし。			

総合戦略事業番号	1－1－17			
事業名	南島原市電子地域通貨事業（市単独）			
担当課	地域振興部 商工振興課		実施年度	令和4年度 現年 事業
予算科目等	款	7 商工費	事業費（円）	R4決算
	項	1 商工費	事業費	8,717,390
	目	2 商工振興費	国庫支出金	4,358,000
予算事業番号	11610	商工振興対策事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	4,359,390
本事業の目的・事業概要				
地域独自の電子通貨の仕組みを構築し、市内での資金循環の拡大と市外からの資金獲得により、地域経済の活性化を図る。				
令和4年度事業計画			令和4年度実績	
事業の定着化に向け、継続してユーザー及び加盟店舗の獲得策を講じるとともに、流通額増加に向けて既存ユーザーに対して更なる利用促進を図る。			様々な利用促進イベントの実施と絡めて、ラジオや地元CATV、広報誌、市HPでのPR活動の効果もあり、年間決済額は前年比118.6%（726,660千円）という結果となった。 また、更なる利用促進のために、コンビニチャージや加盟店舗のクーポン券発行を可能とするシステム改修を行った。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和4年度増加数	
			目標値	実績値
電子地域通貨参加店舗数		店舗	50	17
アプリダウンロード数		D L	7,000	5,841
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度効果があった	目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針：	方針の理由：			
予定どおり事業を終了する	令和4年度の実績値は目標を下回っているが、2年目までの実績で3年間の目標値合計を大きく上回っている。また、利用額も年々増加していることから、域内のユーザー及び加盟店舗の確保は、概ね達成できたと考える。 推進交付金事業としては終了するが、引き続き、市HPや広報誌等を活用したPR活動やシステム改修等を行い、更なる加盟店やユーザーの確保及び利用促進に努める。また、域外からの資金の獲得も視野に入れて事業を推進していく。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおりに	QRコードを読み取ると自動で支払いが完了するなど、人がいなくても決済できる（無人販売ができる）仕組みを構築すると、ミナコインの活性化につながると思う。			

総合戦略事業番号	1－1－3			
事業名	南島原市施設園芸作物環境制御技術推進事業（市単独）			
担当課	農林水産部 農林課		実施年度	令和4年度 現年 事業
予算科目等	款	6 農林水産業費	事業費（円） R4決算	
	項	1 農業費	事業費 2,411,970	
	目	3 農業振興費	国庫支出金 1,205,000	
予算事業番号	14026	農業新技術活用実証事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	1,206,970
本事業の目的・事業概要				
施設園芸作物の収量向上や生産現場の効率化を図るため、市内複数の農家・施設を対象として、データの取得・分析・評価を行い、栽培指導員が的確かつ効率がよい環境制御の指導ができるよう、栽培指導マニュアルを作成する。				
令和4年度事業計画		令和4年度実績		
基本的に毎日データ取得・処理を行い、当シーズンの定植から出荷までのデータを昨シーズンと比較したうえで、分析・評価し、報告書を作成のうえ、生産者等への分析・評価結果の説明会を行う。併せて、栽培指導マニュアルを作成のうえ、栽培指導員への説明を行う。 また、地域全体の栽培関係者及び生産者向けに、本事業の報告会を開催する。		環境モニタリングデータ及び出荷データに技術資料を交えたうえで、専門家を招聘した環境制御技術向上の勉強会を定期的に実施した。 本事業の集大成として、栽培指導員と連携のうえ「環境制御指導マニュアル」の完成版を令和4年10月に制作した。併せて、生産者や指導関係者を対象とした事業活動報告会を開催のうえ、これまでの活動成果と指導マニュアルの説明を実施した。		
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和4年度増加数	
			目標値	実績値
環境制御技術導入の施設園芸作物（いちご、トマト）に係る10アール当たりの平均収穫量の増加率		%	10	13.8
施設園芸作物（いちご、トマト）に係る農業生産者のうち、データを共有し、共同で成長を図っていく農業生産者の件数		件	20	13
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由： 一部目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針： 予定どおり事業を終了する	方針の理由： 推進交付金事業としては終了するが、「環境制御指導マニュアル」が完成したことにより、今後は、指導員と連携した生産現場への環境制御技術普及活動に注力していくこととしている。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 意見なし。			

総合戦略事業番号	1－1－4、1－1－7			
事業名	地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト（市単独）			
担当課	農林水産部 農林課		実施年度	令和4年度 現年 事業
予算科目等	款	6 農林水産業費	事業費（円） R4決算	
	項	1 農業費	事業費 7,523,681	
	目	3 農業振興費	国庫支出金 3,761,000	
予算事業番号	14033	未来農業フロンティア推進事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源 3,762,681	
本事業の目的・事業概要				
果樹農業産出額及び果樹耕作面積の減少、果樹産地としての競争力の低下、後継者不足等の課題解決のために、「果樹の就農希望者向けの農業研修（トレーニングファーム事業）」並びに「果樹産地プロデュース及び果樹ブランド化」に取り組み、経営力が高い果樹生産者の育成や果樹における産地ブランド化等を図る。				
令和4年度事業計画		令和4年度実績		
トレーニングファーム事業においては、就農希望者向けのPR活動を実施し、第1期生として3人の研究生を受け入れ、栽培技術習得や販売研修等を実施する。 産地プロデュース及びブランド化においては、果樹産地としてのPRや機運の醸成を図るため、webサイト構築やイベント開催等に取り組む。また、ブランド化のための市場調査及びテストマーケティング実施に向けた方針策定等を行う。		トレーニングファーム事業においては、果樹農業研修の体制を構築のうえ、第1期生の研修生募集のPR活動を実施。3人の申込があり、面接審査等により2人を受け入れ、栽培技術習得や販売研修等を実施した。 産地プロデュース及びブランド化においては、果樹産地としてのPRや機運醸成を図るため、webサイト、動画配信、SNS等を活用した情報発信を行いつつ、市場調査及び都市部でのテストマーケティングを兼ねたPR催事等を実施した。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和4年度増加数	
			目標値	実績値
特設サイトの年間アクセス数		件	300	3,052
事業継承した樹園地の面積		アール	0	0
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度効果があった	2名の研修生を受け入れるとともに、特設サイトの構築などによるPRを行い、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に継続する	トレーニングファームの運営及び産地プロデュース・ブランド化に向けたPR活動等について、改良・改善を加えながら、引き続き、果樹における後継者の確保や耕作面積の維持、産出額の増加等に努める。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	研修後の就業支援や事業継承などを含めた施策検討が必要だと思う。			

III 国民健康保険事業特別会計について

1 国民健康保険の概要

南島原市国民健康保険の加入世帯は3月末現在7,970世帯で、前年度より215世帯減少し、加入世帯率は43.3%で、前年度より0.8%減少しました。

また、被保険者総数は14,320人で前年度より749人減少しました。これらの主な原因は、後期高齢者医療への移行と社会保険加入によるものです。

被保険者を構成別に見ると、一般被保険者数のみで14,320人。退職者等加入者数は、平成27年3月末に退職者医療制度が廃止され、令和元年度をもって新規対象者の適用が終了しています。

このような状況の中、医療費を見ると、一般・退職者の診療費用総額は62億8,015万8千円で、前年度より3億7,380万4千円(5.6%)減少しました。

次に、診療区分別に見ると、入院は26億765万円で前年比8.8%の減少、外来は19億7,662万2千円で前年比2.3%の減少、歯科は4億5,746万9千円で前年比1.6%の減少、調剤は10億4,903万1千円で前年比5.1%の減少となりました。

また、高額療養費および療養費は7億4,227万3千円となっており、前年比で9.0%減少しました。

一方、一人当り診療費は438,559円で対前年比3,007円(0.7%)減少しています。これは昨年度、新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動で医療費が増加したものが、今年度に入り落ち着いてきたことで減少したものと考えられます。

今後もしばらくは、新型コロナウイルス感染症の影響は続くと思われ、国保事業を取り巻く環境がどのようになって行くのか不透明な部分もありますし、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療の高度化に伴い医療費の増嵩が予測されます。ゆえに低所得者を多く抱える国保にとっては、引き続き財政的に厳しい状況が続くものと予想されます。今後も、保険税収納対策、医療費適正化対策、保健事業の益々の充実・強化を図り、健全な財政運営に努める必要があります。

2. 決算の概要

令和4年度の決算額は、歳入は総額79億5,367万5千円で前年度比5.9%の減、歳出は総額76億8,372万9千円で前年度比6.4%の減となりました。

決算収支額は2億6,994万6千円で、前年度比12.9%の増となり、翌年度へ全額を繰越すことにしています。

歳入は前年度より4億9,522万7千円減少しました。

歳入で増減の主なものは、国民健康保険税5,891万3千円の減、県支出金3億2,565万1千円の減、前年度繰越金が1億628万5千円の減、となっています。

次に歳出は、前年度より5億2,604万8千円の減少となりました。

減少の主な理由は、被保険者数の減少と考えています。

歳出で増減の主なものは、保険給付費3億5,204万8千円の減、国民健康保険事業費納付金が1億1,349万1千円の減、基金積立金が5,299万7千円の減、となっています。

今後、中長期的な健全財政を目指すためには、保険税収納対策はもちろんのこと、医療費の増嵩を抑えるため、医療費適正化対策、特定健診事業等の保健事業の充実・強化を図る必要があります。

(1)被保険者の状況

(単位：世帯、人、%)

区分		令和4年度末	令和3年度末	増 減
南島原市	総 世 帯	18,417	18,563	▲ 146
	総 人 口	42,178	43,120	▲ 942
国保の状況	国 保 世 帯 数	7,970	8,185	▲ 215
	加 入 世 帯 率	43.3	44.1	▲ 0.8
	国 保 人 口 合 計	14,320	15,069	▲ 749
	退 職 者 等 加 入 者	0	0	0
	老 人 加 入 者	0	0	0
	一 般 若 人 加 入 者	14,320	15,069	▲ 749
	国 保 加 入 率	34.0	34.9	▲ 0.9

(2)医療給付の状況

医療の給付

(単位：円、%)

一般若人分	令和4年度費用額	令和3年度費用額	増 減 額	増 減 比
入 院	2,607,650,244	2,859,987,804	▲ 252,337,560	▲8.8%
外 来	1,976,575,686	2,023,372,794	▲ 46,797,108	▲2.3%
歯 科	457,469,280	465,133,420	▲ 7,664,140	▲1.6%
小 計	5,041,695,210	5,348,494,018	▲ 306,798,808	▲5.7%
調 剤	1,048,983,178	1,104,904,055	▲ 55,920,877	▲5.1%
食 事	155,119,537	169,963,858	▲ 14,844,321	▲8.7%
訪 問	34,266,180	30,583,640	3,682,540	12.0%
合 計	6,280,064,105	6,653,945,571	▲ 373,881,466	▲5.6%

退職者等分	令和4年度費用額	令和3年度費用額	増 減 額	増 減 比
入 院	0	0	0	0.0%
外 来	45,900	12,910	32,990	255.5%
歯 科	0	0	0	0.0%
小 計	45,900	12,910	32,990	255.5%
調 剤	47,750	2,880	44,870	1558.0%
食 事	0	0	0	0.0%
訪 問	0	0	0	0.0%
合 計	93,650	15,790	77,860	493.1%

合 計	令和4年度費用額	令和3年度費用額	増 減 額	増 減 比
入 院	2,607,650,244	2,859,987,804	▲ 252,337,560	▲8.8%
外 来	1,976,621,586	2,023,385,704	▲ 46,764,118	▲2.3%
歯 科	457,469,280	465,133,420	▲ 7,664,140	▲1.6%
小 計	5,041,741,110	5,348,506,928	▲ 306,765,818	▲5.7%
調 剤	1,049,030,928	1,104,906,935	▲ 55,876,007	▲5.1%
食 事	155,119,537	169,963,858	▲ 14,844,321	▲8.7%
訪 問	34,266,180	30,583,640	3,682,540	12.0%
合 計	6,280,157,755	6,653,961,361	▲ 373,803,606	▲5.6%

療養費等

(単位：円、%)

一般若人分	令和4年度費用額	令和3年度費用額	増 減 額	増 減 比
療 養 費	52,713,433	56,290,475	▲ 3,577,042	▲6.4%
高 額	689,559,264	759,114,322	▲ 69,555,058	▲9.2%
小 計	742,272,697	815,404,797	▲ 73,132,100	▲9.0%

退職者等分	令和4年度費用額	令和3年度費用額	増 減 額	増 減 比
療 養 費	0	0	0	0.0%
高 額	0	0	0	0.0%
小 計	0	0	0	0.0%

合 計	令和4年度費用額	令和3年度費用額	増 減 額	増 減 比
療 養 費	52,713,433	56,290,475	▲ 3,577,042	▲6.4%
高 額	689,559,264	759,114,322	▲ 69,555,058	▲9.2%
計	742,272,697	815,404,797	▲ 73,132,100	▲9.0%

国民健康保険特別会計

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,578,023	19.8	1,636,936	19.4	▲ 58,913	▲ 3.6
2 使用料及び手数料	496	0.0	537	0.0	▲ 41	▲ 7.6
3 国庫支出金	5	0.0	436	0.0	▲ 431	▲ 98.9
4 県支出金	5,561,011	69.9	5,886,662	69.7	▲ 325,651	▲ 5.5
5 財産収入	150	0.0	147	0.0	3	2.0
6 繰入金	555,086	7.0	564,549	6.7	▲ 9,463	▲ 1.7
7 繰越金	239,125	3.0	345,410	4.1	▲ 106,285	▲ 30.8
8 諸収入	19,779	0.3	14,225	0.1	5,554	39.0
合 計	7,953,675	100.0	8,448,902	100.0	▲ 495,227	▲ 5.9

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	28,675	0.4	27,777	0.3	898	3.2
2 保険給付費	5,377,898	70.0	5,729,946	69.8	▲ 352,048	▲ 6.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,003,132	26.1	2,116,623	25.8	▲ 113,491	▲ 5.4
4 保健事業費	98,813	1.3	91,082	1.1	7,731	8.5
5 基金積立金	120,149	1.6	173,146	2.1	▲ 52,997	▲ 30.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	55,062	0.6	71,203	0.9	▲ 16,141	▲ 22.7
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,683,729	100.0	8,209,777	100.0	▲ 526,048	▲ 6.4

(5) 主要施策の成果

		福祉保健部 健康づくり課	
款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
保険給付費 ・療養諸費	一般被保険者療養給付費	○診療報酬等に伴う7割負担、但し70歳以上(上位所得者を除く)及び未就学児は8割負担。 受診件数 263,450件	4,611,667,683円
	退職被保険者等療養給付費	○診療報酬等に伴う7割負担、但し未就学児は8割負担。 受診件数 12件	65,555円
	一般被保険者療養費	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数 8,530件	38,577,270円
	退職被保険者等療養費	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数 0件	0円
保険給付費 ・高額療養費	一般被保険者高額療養費	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数 11,773件	692,900,203円
	退職被保険者等高額療養費	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数 0件	0円
国民健康保険事業費納付金 ・医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,405,117,305円
	退職被保険者等医療給付費分	○国民健康保険事業費納付金に対し、退職被保険者等の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,000円
国民健康保険事業費納付金 ・後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	432,309,707円
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	○国民健康保険事業費納付金に対し、退職被保険者等後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	1,000円
国民健康保険事業費納付金 ・介護納付金分	介護納付金分	○国民健康保険事業費納付金に対し、介護納付金に係る分を県に納付する。	165,703,248円
保健事業費 ・保健事業費	特定健康診査・特定保健指導費	○特定健康診査・特定保健指導の実施。 特定健康診査は、40～74歳の国保加入者を対象として、毎年度計画的にメタボリックシンドロームに着目した検査項目を実施している。また、本市においては、若年者健康診査も実施しており、20歳からの特定健康診査を実施し市民の健康意識を高めている。特定保健指導は、特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者に対して、毎年度計画的に動機付け支援・積極的支援を実施し市民の健康保持、重症化予防を目的として行っている。	98,812,883円

Ⅳ 後期高齢者医療特別会計について

1 決算の概要

後期高齢者医療制度は、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を対象とした医療制度です。

南島原市の被保険者数は、令和4年度末現在9,459人で、前年度から78人増加し、総人口に占める割合は22.4%となっています。

また、令和4年度中の平均被保険者数は9,415人で、前年度の9,326人と比較すると1.0%増加しています。

保険料については、特別徴収(年金天引き)と普通徴収(口座振替・納付書)の合計で4億9,336万円、収納率は99.8%となっています。

医療費については、令和4年3月から令和5年2月分までの1年間で94億4,215万4千円となり、診療区分別では、入院分は51億8,120万3千円、入院外分は22億664万円、歯科分は2億9,962万2千円となっています。

また、一人当たりの医療費は993,766円となり、前年度の968,272円と比較すると2.6%増加しました。

一人当たりの医療費において、今年度は前年度比で増加傾向であり、今後高齢者人口の増加に伴い、医療費全体に占める後期高齢者医療費の割合がますます増加するものと予測されます。

このような状況の中、制度を維持していくため生活の維持及び向上を確保しつつ、医療費が過度に増大しないよう、フレイル予防を中心とした保健事業等を充実させ、医療費の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1)被保険者の状況

(単位：世帯、人)

区分	令和4年度末	令和3年度末	増減
世帯数	18,417	18,563	▲ 146
人口	42,178	43,120	▲ 942
被保険者数	9,459	9,381	78

(2)医療費の状況

(単位：円、%)

診療費等	令和4年度費用額	令和3年度費用額	増減額	増減比
入院	5,181,203,390	4,908,966,860	272,236,530	5.5
外来	2,206,640,280	2,158,068,210	48,572,070	2.3
歯科	299,622,270	290,206,870	9,415,400	3.2
小計	7,687,465,940	7,357,241,940	330,224,000	4.5
調剤	1,385,933,770	1,394,712,230	▲ 8,778,460	▲ 0.6
食事	309,032,888	312,673,908	▲ 3,641,020	▲ 1.2
訪問	17,602,490	18,734,840	▲ 1,132,350	▲ 6.0
療養費	42,118,957	37,633,403	4,485,554	11.9
医療費総額	9,442,154,045	9,120,996,321	321,157,724	3.5

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	493,360	68.5	467,049	67.6	26,311	5.6
2 使用料及び手数料	94	0.0	96	0.0	▲ 2	▲ 2.1
3 繰 入 金	222,962	31.0	221,449	32.1	1,513	0.7
4 繰 越 金	1,946	0.3	149	0.0	1,797	1,206.0
5 諸 収 入	1,769	0.2	1,876	0.3	▲ 107	▲ 5.7
合 計	720,131	100.0	690,619	100.0	29,512	4.3

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	6,243	0.9	6,713	0.9	▲ 470	▲ 7.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	710,268	98.9	680,086	98.8	30,182	4.4
3 諸 支 出 金	1,764	0.2	1,875	0.3	▲ 111	▲ 5.9
合 計	718,275	100.0	688,674	100.0	29,601	4.3

(5) 主要施策の成果

		福祉保健部 健康づくり課	
款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合保険料負担金 493,448,900円	710,267,836円
・後期高齢者医療広域連合納付金	・後期高齢者医療広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合事務費負担金 22,342,853円 均等割(10%) 高齢者人口割(50%) 人口割(40%)	
		○保健基盤安定負担金 194,476,083円 低所得者等について保険料軽減制度を設けて軽減分を公費で負担 (県3/4 市1/4負担)	